

単体決算データ

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	129	【33】 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	172
財産の状況	130	【34】 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	172
【1】 貸借対照表	130	【35】 未だ収受していない再保険金の額	172
【2】 損益計算書	131	経理に関する指標等	173
【3】 基金等変動計算書	132	【36】 支払備金明細表	173
(1) 重要な会計方針及び注記事項	134	【37】 責任準備金明細表	173
(2) 会計監査人の氏名又は名称	139	【38】 責任準備金残高の内訳	173
(3) 保険業法に基づく会計監査人の監査報告	139	【39】 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高(契約年度別)	174
【4】 剰余金処分決議	140	【40】 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高・算出方法・その計算の基礎となる係数	174
【5】 債務者区分による債権の状況	140	【41】 保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性	174
【6】 リスク管理債権の状況	141	【42】 社員配当準備金明細表	175
【7】 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	141	【43】 引当金明細表	175
【8】 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	142	【44】 特定海外債権引当勘定の状況	175
【9】 各資産の含み損益相当額の状況(会社計)	144	【45】 保険料明細表	176
【10】 有価証券の時価情報(会社計)	145	【46】 保険金明細表	177
【11】 金銭の信託の時価情報(会社計)	147	【47】 年金明細表	177
【12】 デリバティブ取引の時価情報(会社計)	148	【48】 給付金明細表	178
【13】 経常利益等の明細(基礎利益)	153	【49】 解約返戻金明細表	179
主要な業務の状況を示す指標等	154	【50】 減価償却費明細表	179
【14】 保有契約高及び新契約高	154	【51】 事業費明細表	179
【15】 年換算保険料	155	【52】 借入金等残存期間別残高	179
【16】 商品別新契約高	156	【53】 税金明細表	180
【17】 商品別年度末保有契約高	158	【54】 リース取引	180
【18】 保障機能別保有契約高	160	資産運用に関する指標等(一般勘定)	181
【19】 個人保険及び個人年金保険契約種別別保有契約高	161	【55】 2016年度の資産運用概況	181
【20】 異動状況の推移	162	【56】 ポートフォリオの推移	182
【21】 社員(契約者)配当の状況	164	【57】 主要資産の平均残高と運用利回り	183
保険契約に関する指標等	170	【58】 資産運用収益明細表	183
【22】 保有契約増加率	170	【59】 資産運用費用明細表	183
【23】 新契約増加率	170	【60】 利息及び配当金等収入明細表	184
【24】 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	171	【61】 利息及び配当金等収入の分析	184
【25】 新契約率(対年度始)	171	【62】 有価証券売却益明細表	184
【26】 解約失効率(対年度始)	171	【63】 有価証券売却損明細表	184
【27】 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	171	【64】 有価証券評価損明細表	184
【28】 死亡率(個人保険主契約)	171		
【29】 特約発生率(個人保険)	172		
【30】 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	172		
【31】 事業費率(対収入保険料)	172		
【32】 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	172		

【 65 】 商品有価証券明細表	184	特別勘定に関する指標等	200
【 66 】 商品有価証券売買高	184	【 93 】 特別勘定資産残高の状況	200
【 67 】 有価証券明細表	185	【 94 】 2016年度の資産運用概況(個人変額保険特別勘定資産及び個人変額年金保険特別勘定資産)	200
【 68 】 有価証券残存期間別残高	185	個人変額保険特別勘定の状況	200
【 69 】 保有公社債の期末残高利回り	185	【 95 】 保有契約高	200
【 70 】 業種別株式保有明細表	186	【 96 】 年度末資産の内訳	200
【 71 】 貸付金明細表	187	【 97 】 運用収支状況	201
【 72 】 一般貸付金残存期間別残高	187	【 98 】 有価証券の時価情報	201
【 73 】 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	187	【 99 】 金銭の信託の時価情報	201
【 74 】 貸付金業種別内訳	188	【 100 】 デリバティブ取引の定性的情報	201
【 75 】 貸付金使途別内訳	189	【 101 】 デリバティブ取引の時価情報	202
【 76 】 貸付金地域別内訳	189	個人変額年金保険特別勘定の状況	203
【 77 】 貸付金担保別内訳	189	【 102 】 保有契約高	203
【 78 】 不動産に係る評価額	189	【 103 】 年度末資産の内訳	203
【 79 】 不動産残高及び賃貸用ビル保有数	189	【 104 】 運用収支状況	203
【 80 】 有形固定資産の明細表	190	【 105 】 有価証券の時価情報	203
【 81 】 固定資産等処分益及び処分損明細表	190	【 106 】 金銭の信託の時価情報	203
【 82 】 賃貸用不動産等減価償却費明細表	190	【 107 】 デリバティブ取引の定性的情報	203
【 83 】 海外投融資の状況	191	【 108 】 デリバティブ取引の時価情報	203
【 84 】 海外投融資利回り	192	団体年金保険特別勘定の状況	204
【 85 】 公共関係投融資の概況《新規引受額、貸出額》	192	【 109 】 商品別資産残高	204
【 86 】 その他の資産明細表	192	【 110 】 第1特約(総合口)の状況	204
【 87 】 各種ローン金利	193	【 111 】 第1特約(安定収益追求口・投資対象別口)の状況	205
有価証券等の時価情報(一般勘定)	194		
【 88 】 有価証券の時価情報	194		
【 89 】 金銭の信託の時価情報	195		
【 90 】 デリバティブ取引の定性的情報	195		
【 91 】 信用リスク相当額	196		
【 92 】 デリバティブ取引の時価情報	197		

連結決算データ

財産の状況	207	(4) 連結財務諸表についての会計監査人の監査報告	223
【 112 】 グループの事業の経過及び成果	207	(5) 連結計算書類についての会計監査人の監査報告	223
【 113 】 主要な業務の状況を示す指標(連結)	207	(6) 代表者の確認書	223
【 114 】 連結貸借対照表	208	【 118 】 債務者区分による債権の状況(連結)	224
【 115 】 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	209	【 119 】 リスク管理債権の状況(連結)	224
【 116 】 連結キャッシュ・フロー計算書	210	【 120 】 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)	225
【 117 】 連結基金等変動計算書	212	【 121 】 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	226
(1) 連結財務諸表の作成方針及び注記事項	214	【 122 】 セグメント情報	226
(2) 会計監査人の氏名又は名称	222		
(3) 内部統制報告書	222		

※数値はすべて単位未満切捨てにしています。
※%、‰は表示未満を四捨五入しています。
この端数処理により、合計が100%にならないことがあります。

一直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

[単位：億円]

項目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
経常収益	70,942	67,140	72,936	77,448	64,526
経常利益	3,887	5,126	6,072	5,375	4,584
基礎利益	5,465	5,924	6,790	6,981	6,349
当期純剰余	2,106	2,844	3,037	2,880	2,686
剰余金処分対象額に占める 配当準備金等の割合*1 (%)	95.38	98.16	98.35	97.17	91.43
総資産	548,828	567,907	622,830	634,538	648,140
うち 特別勘定資産	12,388	12,273	11,135	13,779	13,157
有価証券残高	422,741	443,690	498,392	512,973	530,250
貸付金残高	85,818	85,289	83,576	81,214	77,495
責任準備金残高	461,612	475,154	492,013	514,359	526,502
自己資本*2	31,229	35,799	42,061	48,154	52,951
うち 基金・諸準備金等	29,659	34,228	38,065	41,646	44,542
うち 基金の総額*3	12,500	12,500	12,500	13,000	13,000
ソルベンシー・マージン比率 (%)	696.4	779.0	930.8	903.7	896.0
保有契約高*4	2,679,567	2,639,550	2,607,010	2,602,170	2,607,940
個人保険	1,563,132	1,508,545	1,466,493	1,451,163	1,432,370
個人年金保険	196,825	210,413	214,561	218,107	232,306
団体保険	919,609	920,591	925,954	932,899	943,263
団体年金保険保有契約高*5	109,115	113,270	116,806	123,757	126,254
お客様数(被保険者数等)*6 (名)	11,514,169	11,557,999	11,571,090	11,677,119	11,811,208
社員数*7 (名)	9,147,438	9,249,460	9,309,028	9,431,929	9,577,459
従業員数 (名)	70,004	70,806	70,783	70,519	70,651
逆ざや額*8	-	-	-	-	-

*1 剰余金処分対象額に占める配当準備金等の割合とは、保険業法施行規則第30条の4の規定により計算した金額に占める社員配当準備金及び社員配当平衡積立金に積立てる金額の合計額の割合であり、同施行規則第30条の6で、20%以上と定められています。なお、当割合の計算にあたっては、前期繰越剰余金を当期末処分剰余金から除いた額を分母とすることとなっています(P140参照)。

*2 自己資本とは、基金・諸準備金等に劣後特約付債務を加えたものです。

*3 基金の総額には、基金償却積立金を含んでいます(P143参照)。

*4 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

*5 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

*6 お客様数(被保険者数等)は、個人保険・個人年金保険等にご加入いただいた被保険者、および満期保険金等を据置いたお客様と、あいおいニッセイ同和損害保険等の契約にご加入いただいたお客様の数となります。

*7 相互会社における社員とは、保険契約者を指します(有配当保険のご契約者)。

*8 2012～2016年度は、逆ざや額はありません。

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

－財産の状況－

【1】貸借対照表

[単位：百万円]

科目	2015年度末	2016年度末	科目	2015年度末	2016年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	953,962	917,055	保険契約準備金	52,767,560	53,999,143
現金	288	270	支払備金	316,631	347,747
預貯金	953,673	916,784	責任準備金	51,435,915	52,650,294
コールローン	120,000	270,000	社員配当準備金	1,015,013	1,001,102
買入金銭債権	419,915	326,256	再保険借	572	605
金銭の信託	1,934	3,397	社債	650,825	840,825
有価証券	51,297,396	53,025,060	その他負債	1,627,269	1,567,152
国債	20,101,494	19,724,839	債券貸借取引受入担保金	661,819	674,067
地方債	1,284,844	959,375	借入金	25,057	26,649
社債	2,490,960	2,290,236	未払法人税等	16,841	8,020
株式	8,285,950	8,879,181	未払金	268,239	195,211
外国証券	17,477,392	19,201,698	未払費用	68,056	63,839
その他の証券	1,656,754	1,969,730	前受収益	22,601	19,100
貸付金	8,121,484	7,749,527	預り金	100,038	102,065
保険約款貸付	695,878	654,701	預り保証金	83,662	78,799
一般貸付	7,425,606	7,094,826	先物取引差金勘定	368	17
有形固定資産	1,694,878	1,641,001	金融派生商品	255,165	270,838
土地	1,152,488	1,107,241	金融商品等受入担保金	100,406	103,383
建物	500,025	471,770	リース債務	6,257	11,835
リース資産	6,209	11,738	資産除去債務	2,322	2,191
建設仮勘定	25,446	40,283	仮受金	16,325	11,085
その他の有形固定資産	10,708	9,968	その他の負債	105	48
無形固定資産	169,515	173,302	役員賞与引当金	87	79
ソフトウェア	77,577	80,949	退職給付引当金	358,762	358,630
その他の無形固定資産	91,938	92,353	役員退職慰労引当金	4,391	4,498
再保険貸	496	523	ポイント引当金	9,420	9,013
その他資産	637,272	691,712	価格変動準備金	947,384	1,116,795
未収金	84,478	79,970	繰延税金負債	644,586	563,323
前払費用	10,484	13,651	再評価に係る繰延税金負債	109,383	106,432
未収収益	266,865	279,876	支払承諾	40,503	44,267
預託金	35,979	34,280	負債の部合計	57,160,746	58,610,767
先物取引差入証拠金	9,099	10,371	(純資産の部)		
先物取引差金勘定	112	34	基金	200,000	150,000
金融派生商品	186,240	218,327	基金償却積立金	1,100,000	1,150,000
仮払金	33,751	20,412	再評価積立金	651	651
その他の資産	10,258	34,789	剰余金	479,830	440,635
支払承諾見返	40,503	44,267	損失填補準備金	15,163	16,042
貸倒引当金	△ 3,524	△ 2,882	その他剰余金	464,667	424,593
投資損失引当金	－	△ 25,219	社員配当平衡積立金	50,000	50,000
			危険準備積立金	71,917	71,917
			社会厚生福祉事業助成資金	305	328
			圧縮積立金	50,187	51,196
			圧縮特別勘定積立金	－	5,643
			別段積立金	170	170
			当期末処分剰余金	292,087	245,337
			基金等合計	1,780,481	1,741,286
			その他有価証券評価差額金	4,722,733	4,585,298
			繰延ヘッジ損益	△ 123,923	△ 65,262
			土地再評価差額金	△ 86,202	△ 58,084
			評価・換算差額等合計	4,512,608	4,461,951
資産の部合計	63,453,836	64,814,005	純資産の部合計	6,293,089	6,203,237
			負債及び純資産の部合計	63,453,836	64,814,005

【2】損益計算書

[単位：百万円]

科目	2015年度	2016年度
経常収益	7,744,877	6,452,675
保険料等収入	6,080,915	4,647,334
保険料	6,079,922	4,646,209
再保険収入	993	1,125
資産運用収益	1,500,162	1,661,965
利息及び配当金等収入	1,396,181	1,365,628
預貯金利息	251	76
有価証券利息・配当金	1,144,694	1,127,836
貸付金利息	153,346	141,124
不動産賃貸料	85,682	84,499
その他利息配当金	12,206	12,092
有価証券売却益	94,194	254,013
有価証券償還益	7,104	5,805
貸倒引当金戻入額	2,230	742
その他運用収益	452	702
特別勘定資産運用益	-	35,072
その他経常収益	163,799	143,375
年金特約取扱受入金	10,297	9,442
保険金据置受入金	118,134	106,290
その他の経常収益	35,367	27,642
経常費用	7,207,367	5,994,211
保険金等支払金	3,749,890	3,529,231
保険金	966,870	1,018,393
年金	826,229	836,311
給付金	702,169	658,966
解約返戻金	847,635	801,780
その他返戻金	405,400	212,024
再保険料	1,585	1,754
責任準備金等繰入額	2,376,344	1,267,952
支払備金繰入額	118,701	31,116
責任準備金繰入額	2,234,601	1,214,378
社員配当金積立利息繰入額	23,041	22,458
資産運用費用	216,646	388,005
支払利息	14,477	18,996
金銭の信託運用損	65	1,976
有価証券売却損	13,596	118,770
有価証券評価損	35,783	27,738
有価証券償還損	23,947	32,958
金融派生商品費用	55,888	119,127
為替差損	91	1,209
投資損失引当金繰入額	-	25,219
貸付金償却	21	-
賃貸用不動産等減価償却費	15,649	15,337
その他運用費用	25,935	26,670
特別勘定資産運用損	31,190	-
事業費	574,672	572,159
その他経常費用	289,814	236,861
保険金据置支払金	178,733	126,767
税金	47,323	44,541
減価償却費	45,566	47,578
その他の経常費用	18,191	17,974
経常利益	537,509	458,464

科目	2015年度	2016年度
特別利益	8,608	38,895
固定資産等処分益	8,608	38,895
特別損失	186,317	191,348
固定資産等処分損	9,887	14,630
減損損失	4,791	4,328
価格変動準備金繰入額	168,661	169,411
不動産圧縮損	-	2
社会厚生福祉事業助成金	2,977	2,977
税引前当期純剰余	359,800	306,011
法人税及び住民税	113,646	86,280
法人税等調整額	△ 41,895	△ 48,873
法人税等合計	71,750	37,406
当期純剰余	288,049	268,604

[3] 基金等変動計算書

2015年度

[単位：百万円]

	基金等												基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失填補 準備金	剰余金							剰余金 合計	
					社員配当 平衡積立金	危険準備 積立金	社会厚生 福祉事業 助成資金	圧縮 積立金	圧縮 特別勘定 積立金	別段 積立金	当期 未処分 剰余金		
当期首残高	200,000	1,050,000	651	14,208	50,000	71,917	282	45,882	34	170	317,459	499,954	1,750,605
当期変動額													
基金の募集	50,000												50,000
社員配当準備金の積立											△ 257,299	△ 257,299	△ 257,299
損失填補準備金の積立				955							△ 955	-	-
基金償却積立金の積立		50,000									△ 50,000	△ 50,000	-
基金利息の支払											△ 1,935	△ 1,935	△ 1,935
当期純剰余											288,049	288,049	288,049
基金の償却	△ 50,000												△ 50,000
社会厚生福祉事業 助成資金の積立							3,000				△ 3,000	-	-
社会厚生福祉事業 助成資金の取崩							△ 2,977				2,977	-	-
圧縮積立金の積立								4,906			△ 4,906	-	-
圧縮積立金の取崩								△ 601			601	-	-
圧縮特別勘定積立金の取崩									△ 34		34	-	-
土地再評価差額金の取崩											1,060	1,060	1,060
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)													
当期変動額合計	-	50,000	-	955	-	-	23	4,304	△ 34	-	△ 25,372	△ 20,124	29,875
当期末残高	200,000	1,100,000	651	15,163	50,000	71,917	305	50,187	-	170	292,087	479,830	1,780,481

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	6,016,469	△ 231,060	△ 88,670	5,696,737	7,447,343
当期変動額					
基金の募集					50,000
社員配当準備金の積立					△ 257,299
損失填補準備金の積立					-
基金償却積立金の積立					-
基金利息の支払					△ 1,935
当期純剰余					288,049
基金の償却					△ 50,000
社会厚生福祉事業 助成資金の積立					-
社会厚生福祉事業 助成資金の取崩					-
圧縮積立金の積立					-
圧縮積立金の取崩					-
圧縮特別勘定積立金の取崩					-
土地再評価差額金の取崩					1,060
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 1,293,735	107,137	2,468	△ 1,184,129	△ 1,184,129
当期変動額合計	△ 1,293,735	107,137	2,468	△ 1,184,129	△ 1,154,253
当期末残高	4,722,733	△ 123,923	△ 86,202	4,512,608	6,293,089

2016年度

[単位：百万円]

財産の状況

	基金等												基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失填補 準備金	剰余金							剰余金 合計	
					社員配当 平衡積立金	危険準備 積立金	社会厚生 福祉事業 助成資金	圧縮 積立金	圧縮 特別勘定 積立金	別段 積立金	当期 未処分 剰余金		
当期首残高	200,000	1,100,000	651	15,163	50,000	71,917	305	50,187	-	170	292,087	479,830	1,780,481
会計方針の変更による 累積的影響額											1,873	1,873	1,873
会計方針の変更を反映した 当期首残高	200,000	1,100,000	651	15,163	50,000	71,917	305	50,187	-	170	293,960	481,703	1,782,355
当期変動額													
社員配当準備金の積立											△ 229,857	△ 229,857	△ 229,857
損失填補準備金の積立				879							△ 879	-	-
基金償却積立金の積立		50,000									△ 50,000	△ 50,000	-
基金利息の支払											△ 1,698	△ 1,698	△ 1,698
当期純剰余											268,604	268,604	268,604
基金の償却	△ 50,000												△ 50,000
社会厚生福祉事業 助成資金の積立							3,000				△ 3,000	-	-
社会厚生福祉事業 助成資金の取崩							△ 2,977				2,977	-	-
圧縮積立金の積立								1,614			△ 1,614	-	-
圧縮積立金の取崩								△ 606			606	-	-
圧縮特別勘定積立金の積立									5,643		△ 5,643	-	-
土地再評価差額の取崩											△ 28,117	△ 28,117	△ 28,117
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)													
当期変動額合計	△ 50,000	50,000	-	879	-	-	23	1,008	5,643	-	△ 48,623	△ 41,068	△ 41,068
当期末残高	150,000	1,150,000	651	16,042	50,000	71,917	328	51,196	5,643	170	245,337	440,635	1,741,286

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	4,722,733	△ 123,923	△ 86,202	4,512,608	6,293,089
会計方針の変更による 累積的影響額					1,873
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,722,733	△ 123,923	△ 86,202	4,512,608	6,294,963
当期変動額					
社員配当準備金の積立					△ 229,857
損失填補準備金の積立					-
基金償却積立金の積立					-
基金利息の支払					△ 1,698
当期純剰余					268,604
基金の償却					△ 50,000
社会厚生福祉事業 助成資金の積立					-
社会厚生福祉事業 助成資金の取崩					-
圧縮積立金の積立					-
圧縮積立金の取崩					-
圧縮特別勘定積立金の積立					-
土地再評価差額の取崩					△ 28,117
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 137,434	58,660	28,117	△ 50,656	△ 50,656
当期変動額合計	△ 137,434	58,660	28,117	△ 50,656	△ 91,725
当期末残高	4,585,298	△ 65,262	△ 58,084	4,461,951	6,203,237

(1) 重要な会計方針及び注記事項

重要な会計方針													
2015年度	2016年度												
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券・預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券は、次のとおり評価しております。</p> <p>① 売買目的有価証券については、期末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)</p> <p>② 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)</p> <p>③ 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)</p> <p>④ 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については、移動平均法に基づく原価</p> <p>⑤ その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもののうち、株式(外国株式を含む)については、期末日以前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については、期末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)</p> <p>ロ 時価を把握することが極めて困難と認められるもののうち、取得差額が金利調整差額と認められる公債(外国債券を含む)については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)、それ以外の有価証券については、移動平均法に基づく原価</p> <p>(2) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 責任準備金対応債券</p> <p>個人保険・個人年金保険、財形保険・財形年金保険、団体保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>3. 金融派生商品の評価基準及び評価方法</p> <p>金融派生商品及び金銭の信託において信託財産として運用している金融派生商品は、市場価格等に基づく時価により評価しております。</p> <p>4. 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(i) 建物 定額法により行っております。</p> <p>(ii) 上記以外 定率法により行っております。</p> <p>なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が20万円未満のものの一部については、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>ロ リース資産</p> <p>(i) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法により行っております。</p> <p>(ii) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>② 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却は、定額法により行っております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。</p> <p>なお、為替相場の著しい変動があり、かつ、回復の見込がないと判断される外貨建その他有価証券については、期末日の為替相場又は期末日以前1カ月の平均為替相場のいずれか円安の相場により円換算し、換算差額を有価証券評価損として計上しております。</p> <p>6. 貸倒引当金</p> <p>(1) 貸倒引当金は、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>① 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記3の直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>② 現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>③ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算定した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>(2) すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(3) 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その額は1,036百万円(担保・保証付債権に係る額124百万円)であります。</p> <p>7. 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>8. 退職給付引当金</p> <p>(1) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は、以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="255 1724 718 1803"> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td>給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td>② 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>③ 過去勤務費用の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>9. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>10. ボイント引当金</p> <p>ボイント引当金は、保険契約者等に付与したボイントの利用による費用負担に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>11. 価格変動準備金</p> <p>価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算定した額を計上しております。</p> <p>12. リース取引の処理方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づき行っております。</p>	① 退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	② 数理計算上の差異の処理年数	5年	③ 過去勤務費用の処理年数	5年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券・預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券は、次のとおり評価しております。</p> <p>① 売買目的有価証券については、期末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)</p> <p>② 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)</p> <p>③ 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)</p> <p>④ 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については、移動平均法に基づく原価</p> <p>⑤ その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもののうち、株式(外国株式を含む)については、期末日以前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については、期末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)</p> <p>ロ 時価を把握することが極めて困難と認められるもののうち、取得差額が金利調整差額と認められる公債(外国債券を含む)については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)、それ以外の有価証券については、移動平均法に基づく原価</p> <p>(2) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 責任準備金対応債券</p> <p>個人保険・個人年金保険、財形保険・財形年金保険、団体保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>3. 金融派生商品の評価基準及び評価方法</p> <p>金融派生商品及び金銭の信託において信託財産として運用している金融派生商品は、市場価格等に基づく時価により評価しております。</p> <p>4. 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(i) 建物 定額法により行っております。</p> <p>(ii) 上記以外 定率法により行っております。</p> <p>なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が20万円未満のものの一部については、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>ロ リース資産</p> <p>(i) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法により行っております。</p> <p>(ii) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>② 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却は、定額法により行っております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。</p> <p>なお、為替相場の著しい変動があり、かつ、回復の見込がないと判断される外貨建その他有価証券については、期末日の為替相場又は期末日以前1カ月の平均為替相場のいずれか円安の相場により円換算し、換算差額を有価証券評価損として計上しております。</p> <p>6. 貸倒引当金</p> <p>(1) 貸倒引当金は、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>① 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記3の直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>② 現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>③ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算定した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>(2) すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(3) 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その額は531百万円(担保・保証付債権に係る額94百万円)であります。</p> <p>7. 投資損失引当金</p> <p>投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p> <p>8. 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>9. 退職給付引当金</p> <p>(1) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は、以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="925 1724 1388 1803"> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td>給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td>② 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>③ 過去勤務費用の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>10. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>11. ボイント引当金</p> <p>ボイント引当金は、保険契約者等に付与したボイントの利用による費用負担に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>12. 価格変動準備金</p> <p>価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算定した額を計上しております。</p> <p>13. リース取引の処理方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づき行っております。</p>	① 退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	② 数理計算上の差異の処理年数	5年	③ 過去勤務費用の処理年数	5年
① 退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
② 数理計算上の差異の処理年数	5年												
③ 過去勤務費用の処理年数	5年												
① 退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
② 数理計算上の差異の処理年数	5年												
③ 過去勤務費用の処理年数	5年												

2015年度	2016年度
<p>13. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、次の方法により行っております。 ① ヘッジ会計の手法については、主に、貸付金の一部及び外貨建貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、保険契約の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部及び外貨建劣後特約付社債に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジ及び振当処理、外貨建債券等の一部及び外貨建株式の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして株式先渡による時価ヘッジを適用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 貸付金、外貨建貸付金、保険契約 通貨スワップ 外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建劣後特約付社債 為替予約 外貨建債券等、外貨建株式 株式先渡 国内株式 ③ ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>14. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上の上5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>15. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定により、一部の個人年金保険契約を対象として積立てた責任準備金が含まれております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、内閣府大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>	<p>14. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、次の方法により行っております。 ① ヘッジ会計の手法については、主に、貸付金の一部及び外貨建貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、保険契約の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部及び外貨建劣後特約付社債に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジ及び振当処理、外貨建債券等の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして株式先渡による時価ヘッジを適用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 貸付金、外貨建貸付金、保険契約 通貨スワップ 外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建劣後特約付社債 為替予約 外貨建債券等 株式先渡 国内株式 ③ ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>15. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上の上5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>16. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定により、一部の個人年金保険契約を対象として積立てた責任準備金が含まれております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、内閣府大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>17. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日、以下「回収可能性適用指針」という)を、当期から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直ししております。回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当期の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前期末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当期の期首の剰余金に加算しております。この結果、当期の期首において、繰延税金資産が1,873百万円、当期末処分剰余金が1,873百万円増加しております。</p>

注記事項

2015年度末	2016年度末
<p>16. 一般勘定(保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定)の資産運用については、生命保険契約の特性をふまえた上で、中長期的な運用の基礎となるポートフォリオを策定し、さらに環境見直しを勘案した運用計画を立てております。これに基づき、将来の保険金・給付金等の支払いを確実に履行するため、円建の安定した収益が期待できる公社債や貸付金などを中核的な資産と位置付けるとともに、中長期的な収益の向上を図る観点から株式、外国証券などに投資しております。また、デリバティブ取引については、効率的な資産運用を図る観点から、主に現物資産運用のリスクをコントロールすることを目的としております。具体的には、金利関連では金利スワップ、通貨関連では為替予約、通貨オプション及び通貨スワップを活用し、その一部についてヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ会計の手法については、主に、貸付金の一部及び外貨建貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、保険契約の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部及び外貨建劣後特約付社債に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジ及び振当処理、外貨建債券等の一部及び外貨建株式の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして株式先渡による時価ヘッジを適用しております。ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。 主に、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクとは、金利や為替、株式等の変動により保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、主に貸付金や社債について、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。信用リスクにはコントロールリスクを含みます。これらのリスクに対して、資産運用リスクに関する管理諸規程に基づき管理しております。 市場リスクの管理にあたっては、投融資取引に伴う過大な損失の発生を抑制するため、資産の特性にあわせて、運用限度枠を設定しております。また、その遵守状況をモニタリングし、経営会議の諮問機関である運用リスク管理専門委員会に定期的に報告するとともに、ルール抵触時にリスクを許容範囲内に抑制する体制を整備しております。このほか、ポートフォリオ全体の市場バリュエーション・リスクを合理的に算定し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。 信用リスクの管理にあたっては、投融資執行部門から独立した審査管理部門による厳格な審査を実施する体制を整備しております。また、リスクに見合ったリターン獲得のための貸付金利ガイドライン、取引先の信用度を区分する社内格付、信用リスクが特定の企業・グループ・国に集中することを防止するための与信リミットの設定・モニタリング等により、良質なポートフォリオの構築に努めております。また、ポートフォリオ全体の信用リスク量の計測として、信用バリュエーション・リスクを算定し、リスク量が適切な範囲内に収まっているかどうかのモニタリングを実施しております。</p>	<p>18. 一般勘定(保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定)の資産運用については、生命保険契約の特性をふまえた上で、中長期的な運用の基礎となるポートフォリオを策定し、さらに環境見直しを勘案した運用計画を立てております。これに基づき、将来の保険金・給付金等の支払いを確実に履行するため、円建の安定した収益が期待できる公社債や貸付金などを中核的な資産と位置付けるとともに、中長期的な収益の向上を図る観点から株式、外国証券などに投資しております。また、デリバティブ取引については、効率的な資産運用を図る観点から、主に現物資産運用のリスクをコントロールすることを目的としております。具体的には、金利関連では金利スワップ、通貨関連では為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ、株式関連では株式先渡、株式指数先物及び株式指数オプションを活用し、その一部についてヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ会計の手法については、主に、貸付金の一部及び外貨建貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、保険契約の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部及び外貨建劣後特約付社債に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジ及び振当処理、外貨建債券等の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして株式先渡による時価ヘッジを適用しております。ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。 主に、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクとは、金利や為替、株式等の変動により保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、主に貸付金や社債について、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。信用リスクにはコントロールリスクを含みます。これらのリスクに対して、資産運用リスクに関する管理諸規程に基づき管理しております。 市場リスクの管理にあたっては、投融資取引に伴う過大な損失の発生を抑制するため、資産の特性にあわせて、運用限度枠を設定しております。また、その遵守状況をモニタリングし、経営会議の諮問機関である運用リスク管理専門委員会に定期的に報告するとともに、ルール抵触時にリスクを許容範囲内に抑制する体制を整備しております。このほか、ポートフォリオ全体の市場バリュエーション・リスクを合理的に算定し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。 信用リスクの管理にあたっては、投融資執行部門から独立した審査管理部門による厳格な審査を実施する体制を整備しております。また、リスクに見合ったリターン獲得のための貸付金利ガイドライン、取引先の信用度を区分する社内格付、信用リスクが特定の企業・グループ・国に集中することを防止するための与信リミットの設定・モニタリング等により、良質なポートフォリオの構築に努めております。また、ポートフォリオ全体の信用リスク量の計測として、信用バリュエーション・リスクを算定し、リスク量が適切な範囲内に収まっているかどうかのモニタリングを実施しております。</p>

貸借対照表関係

2015年度末				2016年度末																																																																																																																																																																																																																																																										
17. (1)	<p>主な金融商品の貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表価額(※1)</th> <th>時価(※2)</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金及び預貯金(譲渡性預金)</td><td>730,296</td><td>730,296</td><td>-</td></tr> <tr><td>その他有価証券</td><td>730,296</td><td>730,296</td><td>-</td></tr> <tr><td>買入金銭債権</td><td>419,915</td><td>459,737</td><td>39,822</td></tr> <tr><td>責任準備金対応債券</td><td>394,343</td><td>434,166</td><td>39,822</td></tr> <tr><td>その他有価証券</td><td>25,571</td><td>25,571</td><td>-</td></tr> <tr><td>金銭の信託</td><td>1,934</td><td>1,934</td><td>-</td></tr> <tr><td>売買目的有価証券</td><td>1,934</td><td>1,934</td><td>-</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>49,720,820</td><td>54,231,642</td><td>4,510,822</td></tr> <tr><td>売買目的有価証券</td><td>1,163,644</td><td>1,163,644</td><td>-</td></tr> <tr><td>責任準備金対応債券</td><td>20,166,986</td><td>24,618,594</td><td>4,451,607</td></tr> <tr><td>子会社株式及び関連会社株式</td><td>7,711</td><td>66,925</td><td>59,214</td></tr> <tr><td>その他有価証券</td><td>28,382,478</td><td>28,382,478</td><td>-</td></tr> <tr><td>貸付金(※3)</td><td>8,119,085</td><td>8,499,268</td><td>380,182</td></tr> <tr><td>保険約款貸付</td><td>695,710</td><td>695,710</td><td>-</td></tr> <tr><td>一般貸付</td><td>7,423,374</td><td>7,803,557</td><td>380,182</td></tr> <tr><td>金融派生商品(※4)</td><td>(68,924)</td><td>(68,924)</td><td>-</td></tr> <tr><td>ヘッジ会計が適用されていないもの</td><td>(5,129)</td><td>(5,129)</td><td>-</td></tr> <tr><td>ヘッジ会計が適用されているもの</td><td>(63,794)</td><td>(63,794)</td><td>-</td></tr> <tr><td>社債(※3,※5)</td><td>(650,825)</td><td>(694,144)</td><td>(43,319)</td></tr> <tr><td>債券貸借取引受入担保金(※5)</td><td>(661,819)</td><td>(661,819)</td><td>-</td></tr> </tbody> </table> <p>(※1)貸借引当金を計上したものは、当該引当金を控除しております。 (※2)当期に減損処理した銘柄については、減損処理後の貸借対照表価額を時価としております。 (※3)金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理を適用している金融派生商品については、ヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、貸付金及び社債に含めて記載しております。 (※4)金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。 (※5)社債及び債券貸借取引受入担保金は負債に計上しており、()で示しております。</p> <p>① 主な金融商品の時価の算定方法は、次のとおりです。 イ 市場価格のあるもの 期末日の市場価格によっております。ただし、その他有価証券の国内株式及び外国株式については、期末日以前1か月の市場価格の平均によっております。 ロ 市場価格のないもの 主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。 ② 貸付金 イ 保険約款貸付 貸付期間の定めがない、又は貸付期間を設けているものの解約返戻金の一定の範囲内であれば延長が可能であることにより実質的に返済期限のない貸付であります。返済の見込まれる期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと認められるため、帳簿価額を時価としております。 ロ 一般貸付 変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。 なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。 ③ 金融派生商品 イ 先物取引の市場取引の時価については、期末日の清算値又は終値によっております。 ロ 株式オプション取引の時価については、外部情報ベンダー等より入手したボラティリティ等を基準として、当社で算定した価格によっております。 ハ 為替予約取引及び通貨オプション取引の時価については、取引相手の金融機関等より入手したTTM、割引レート等を基準として、当社で算定した価格によっております。 ニ 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引の時価については、公表されている市場金利等を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値へ割り引いて算定した価格によっております。 ホ 先渡取引の時価については、公表されている市場金利等を基準として、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いて算出した価格によります。 ④ 金銭の信託 上記①及び③の算定方法に準じ、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっております。 ⑤ 社債 期末日の市場価格によっております。 ⑥ 債券貸借取引受入担保金 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。 (3) 非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、(1)の表中の有価証券に含めておりません。 これらの保有目的ごとの当期末における貸借対照表価額は、子会社株式及び関連会社株式692,045百万円、その他有価証券884,530百万円です。 (4) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項は、次のとおりです。 ① 売買目的有価証券 金銭の信託において信託財産として運用している金融派生商品、特別勘定に係る有価証券を売買目的有価証券として区分しており、当期の損益に含まれた評価差額は60,459百万円です。 ② 満期保有目的の債券 当期末残高はありません。 ③ 責任準備金対応債券 種類ごとの貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>貸借対照表価額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="4">時価が貸借対照表価額を超えるもの</td><td>買入金銭債権</td><td>393,073</td><td>432,939</td><td>39,865</td></tr> <tr><td>公社債</td><td>20,088,505</td><td>24,536,637</td><td>4,448,132</td></tr> <tr><td>外国証券</td><td>71,717</td><td>75,196</td><td>3,478</td></tr> <tr><td>小計</td><td>20,553,296</td><td>25,044,772</td><td>4,491,476</td></tr> <tr><td rowspan="4">時価が貸借対照表価額を超えないもの</td><td>買入金銭債権</td><td>1,270</td><td>1,227</td><td>△42</td></tr> <tr><td>公社債</td><td>6,691</td><td>6,688</td><td>△3</td></tr> <tr><td>外国証券</td><td>72</td><td>72</td><td>△0</td></tr> <tr><td>小計</td><td>8,034</td><td>7,988</td><td>△46</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td>20,561,330</td><td>25,052,761</td><td>4,491,430</td></tr> </tbody> </table>		貸借対照表価額(※1)	時価(※2)	差額	現金及び預貯金(譲渡性預金)	730,296	730,296	-	その他有価証券	730,296	730,296	-	買入金銭債権	419,915	459,737	39,822	責任準備金対応債券	394,343	434,166	39,822	その他有価証券	25,571	25,571	-	金銭の信託	1,934	1,934	-	売買目的有価証券	1,934	1,934	-	有価証券	49,720,820	54,231,642	4,510,822	売買目的有価証券	1,163,644	1,163,644	-	責任準備金対応債券	20,166,986	24,618,594	4,451,607	子会社株式及び関連会社株式	7,711	66,925	59,214	その他有価証券	28,382,478	28,382,478	-	貸付金(※3)	8,119,085	8,499,268	380,182	保険約款貸付	695,710	695,710	-	一般貸付	7,423,374	7,803,557	380,182	金融派生商品(※4)	(68,924)	(68,924)	-	ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,129)	(5,129)	-	ヘッジ会計が適用されているもの	(63,794)	(63,794)	-	社債(※3,※5)	(650,825)	(694,144)	(43,319)	債券貸借取引受入担保金(※5)	(661,819)	(661,819)	-		種類	貸借対照表価額	時価	差額	時価が貸借対照表価額を超えるもの	買入金銭債権	393,073	432,939	39,865	公社債	20,088,505	24,536,637	4,448,132	外国証券	71,717	75,196	3,478	小計	20,553,296	25,044,772	4,491,476	時価が貸借対照表価額を超えないもの	買入金銭債権	1,270	1,227	△42	公社債	6,691	6,688	△3	外国証券	72	72	△0	小計	8,034	7,988	△46	合計		20,561,330	25,052,761	4,491,430	19. (1)	<p>主な金融商品の貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表価額(※1)</th> <th>時価(※2)</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金及び預貯金(譲渡性預金)</td><td>697,601</td><td>697,601</td><td>-</td></tr> <tr><td>その他有価証券</td><td>697,601</td><td>697,601</td><td>-</td></tr> <tr><td>買入金銭債権</td><td>326,256</td><td>353,953</td><td>27,696</td></tr> <tr><td>責任準備金対応債券</td><td>287,005</td><td>314,702</td><td>27,696</td></tr> <tr><td>その他有価証券</td><td>39,255</td><td>39,255</td><td>-</td></tr> <tr><td>金銭の信託</td><td>3,397</td><td>3,397</td><td>-</td></tr> <tr><td>売買目的有価証券</td><td>3,397</td><td>3,397</td><td>-</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>51,461,932</td><td>55,179,731</td><td>3,717,799</td></tr> <tr><td>売買目的有価証券</td><td>1,153,506</td><td>1,153,506</td><td>-</td></tr> <tr><td>責任準備金対応債券</td><td>19,372,276</td><td>23,016,736</td><td>3,644,459</td></tr> <tr><td>子会社株式及び関連会社株式</td><td>14,251</td><td>87,500</td><td>73,339</td></tr> <tr><td>その他有価証券</td><td>30,921,898</td><td>30,921,898</td><td>-</td></tr> <tr><td>貸付金(※3)</td><td>7,747,748</td><td>8,060,437</td><td>312,689</td></tr> <tr><td>保険約款貸付</td><td>654,537</td><td>654,537</td><td>-</td></tr> <tr><td>一般貸付</td><td>7,093,210</td><td>7,405,899</td><td>312,689</td></tr> <tr><td>金融派生商品(※4)</td><td>(52,511)</td><td>(52,511)</td><td>-</td></tr> <tr><td>ヘッジ会計が適用されていないもの</td><td>11,201</td><td>11,201</td><td>-</td></tr> <tr><td>ヘッジ会計が適用されているもの</td><td>(63,713)</td><td>(63,713)</td><td>-</td></tr> <tr><td>社債(※3,※5)</td><td>(840,825)</td><td>(890,476)</td><td>(49,651)</td></tr> <tr><td>債券貸借取引受入担保金(※5)</td><td>(674,067)</td><td>(674,067)</td><td>-</td></tr> </tbody> </table> <p>(※1)貸借引当金を計上したものは、当該引当金を控除しております。 (※2)当期に減損処理した銘柄については、減損処理後の貸借対照表価額を時価としております。 (※3)金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理を適用している金融派生商品については、ヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、貸付金及び社債に含めて記載しております。 (※4)金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。 (※5)社債及び債券貸借取引受入担保金は負債に計上しており、()で示しております。</p> <p>① 主な金融商品の時価の算定方法は、次のとおりです。 イ 市場価格のあるもの 期末日の市場価格によっております。ただし、その他有価証券の国内株式及び外国株式については、期末日以前1か月の市場価格の平均によっております。 ロ 市場価格のないもの 主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。 ② 貸付金 イ 保険約款貸付 貸付期間の定めがない、又は貸付期間を設けているものの解約返戻金の一定の範囲内であれば延長が可能であることにより実質的に返済期限のない貸付であります。返済の見込まれる期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと認められるため、帳簿価額を時価としております。 ロ 一般貸付 変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。 なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。 ③ 金融派生商品 イ 先物取引の市場取引の時価については、期末日の清算値又は終値によっております。 ロ 株式オプション取引の時価については、期末日の清算値又は終値、外部情報ベンダー等より入手したボラティリティ等を基準として、当社で算定した価格によっております。 ハ 為替予約取引及び通貨オプション取引の時価については、取引相手の金融機関等より入手したTTM、割引レート等を基準として、当社で算定した価格によっております。 ニ 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引の時価については、公表されている市場金利等を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値へ割り引いて算定した価格によっております。 ホ 先渡取引の時価については、公表されている市場金利等を基準として、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いて算出した価格によります。 ④ 金銭の信託 上記①及び③の算定方法に準じ、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっております。 ⑤ 社債 期末日の市場価格によっております。 ⑥ 債券貸借取引受入担保金 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。 (3) 非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、(1)の表中の有価証券に含めておりません。 これらの保有目的ごとの当期末における貸借対照表価額は、子会社株式及び関連会社株式823,477百万円、その他有価証券739,650百万円です。 (4) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項は、次のとおりです。 ① 売買目的有価証券 金銭の信託において信託財産として運用している金融派生商品、特別勘定に係る有価証券を売買目的有価証券として区分しており、当期の損益に含まれた評価差額は69,952百万円です。 ② 満期保有目的の債券 当期末残高はありません。 ③ 責任準備金対応債券 種類ごとの貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>貸借対照表価額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="4">時価が貸借対照表価額を超えるもの</td><td>買入金銭債権</td><td>283,224</td><td>310,953</td><td>27,728</td></tr> <tr><td>公社債</td><td>19,055,356</td><td>22,707,836</td><td>3,652,479</td></tr> <tr><td>外国証券</td><td>54,979</td><td>57,114</td><td>2,135</td></tr> <tr><td>小計</td><td>19,393,560</td><td>23,075,904</td><td>3,682,343</td></tr> <tr><td rowspan="4">時価が貸借対照表価額を超えないもの</td><td>買入金銭債権</td><td>3,781</td><td>3,749</td><td>△31</td></tr> <tr><td>公社債</td><td>261,940</td><td>251,784</td><td>△10,155</td></tr> <tr><td>外国証券</td><td>265,721</td><td>255,534</td><td>△10,187</td></tr> <tr><td>合計</td><td>19,659,282</td><td>23,331,438</td><td>3,672,156</td></tr> </tbody> </table>		貸借対照表価額(※1)	時価(※2)	差額	現金及び預貯金(譲渡性預金)	697,601	697,601	-	その他有価証券	697,601	697,601	-	買入金銭債権	326,256	353,953	27,696	責任準備金対応債券	287,005	314,702	27,696	その他有価証券	39,255	39,255	-	金銭の信託	3,397	3,397	-	売買目的有価証券	3,397	3,397	-	有価証券	51,461,932	55,179,731	3,717,799	売買目的有価証券	1,153,506	1,153,506	-	責任準備金対応債券	19,372,276	23,016,736	3,644,459	子会社株式及び関連会社株式	14,251	87,500	73,339	その他有価証券	30,921,898	30,921,898	-	貸付金(※3)	7,747,748	8,060,437	312,689	保険約款貸付	654,537	654,537	-	一般貸付	7,093,210	7,405,899	312,689	金融派生商品(※4)	(52,511)	(52,511)	-	ヘッジ会計が適用されていないもの	11,201	11,201	-	ヘッジ会計が適用されているもの	(63,713)	(63,713)	-	社債(※3,※5)	(840,825)	(890,476)	(49,651)	債券貸借取引受入担保金(※5)	(674,067)	(674,067)	-		種類	貸借対照表価額	時価	差額	時価が貸借対照表価額を超えるもの	買入金銭債権	283,224	310,953	27,728	公社債	19,055,356	22,707,836	3,652,479	外国証券	54,979	57,114	2,135	小計	19,393,560	23,075,904	3,682,343	時価が貸借対照表価額を超えないもの	買入金銭債権	3,781	3,749	△31	公社債	261,940	251,784	△10,155	外国証券	265,721	255,534	△10,187	合計	19,659,282	23,331,438	3,672,156
	貸借対照表価額(※1)	時価(※2)	差額																																																																																																																																																																																																																																																											
現金及び預貯金(譲渡性預金)	730,296	730,296	-																																																																																																																																																																																																																																																											
その他有価証券	730,296	730,296	-																																																																																																																																																																																																																																																											
買入金銭債権	419,915	459,737	39,822																																																																																																																																																																																																																																																											
責任準備金対応債券	394,343	434,166	39,822																																																																																																																																																																																																																																																											
その他有価証券	25,571	25,571	-																																																																																																																																																																																																																																																											
金銭の信託	1,934	1,934	-																																																																																																																																																																																																																																																											
売買目的有価証券	1,934	1,934	-																																																																																																																																																																																																																																																											
有価証券	49,720,820	54,231,642	4,510,822																																																																																																																																																																																																																																																											
売買目的有価証券	1,163,644	1,163,644	-																																																																																																																																																																																																																																																											
責任準備金対応債券	20,166,986	24,618,594	4,451,607																																																																																																																																																																																																																																																											
子会社株式及び関連会社株式	7,711	66,925	59,214																																																																																																																																																																																																																																																											
その他有価証券	28,382,478	28,382,478	-																																																																																																																																																																																																																																																											
貸付金(※3)	8,119,085	8,499,268	380,182																																																																																																																																																																																																																																																											
保険約款貸付	695,710	695,710	-																																																																																																																																																																																																																																																											
一般貸付	7,423,374	7,803,557	380,182																																																																																																																																																																																																																																																											
金融派生商品(※4)	(68,924)	(68,924)	-																																																																																																																																																																																																																																																											
ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,129)	(5,129)	-																																																																																																																																																																																																																																																											
ヘッジ会計が適用されているもの	(63,794)	(63,794)	-																																																																																																																																																																																																																																																											
社債(※3,※5)	(650,825)	(694,144)	(43,319)																																																																																																																																																																																																																																																											
債券貸借取引受入担保金(※5)	(661,819)	(661,819)	-																																																																																																																																																																																																																																																											
	種類	貸借対照表価額	時価	差額																																																																																																																																																																																																																																																										
時価が貸借対照表価額を超えるもの	買入金銭債権	393,073	432,939	39,865																																																																																																																																																																																																																																																										
	公社債	20,088,505	24,536,637	4,448,132																																																																																																																																																																																																																																																										
	外国証券	71,717	75,196	3,478																																																																																																																																																																																																																																																										
	小計	20,553,296	25,044,772	4,491,476																																																																																																																																																																																																																																																										
時価が貸借対照表価額を超えないもの	買入金銭債権	1,270	1,227	△42																																																																																																																																																																																																																																																										
	公社債	6,691	6,688	△3																																																																																																																																																																																																																																																										
	外国証券	72	72	△0																																																																																																																																																																																																																																																										
	小計	8,034	7,988	△46																																																																																																																																																																																																																																																										
合計		20,561,330	25,052,761	4,491,430																																																																																																																																																																																																																																																										
	貸借対照表価額(※1)	時価(※2)	差額																																																																																																																																																																																																																																																											
現金及び預貯金(譲渡性預金)	697,601	697,601	-																																																																																																																																																																																																																																																											
その他有価証券	697,601	697,601	-																																																																																																																																																																																																																																																											
買入金銭債権	326,256	353,953	27,696																																																																																																																																																																																																																																																											
責任準備金対応債券	287,005	314,702	27,696																																																																																																																																																																																																																																																											
その他有価証券	39,255	39,255	-																																																																																																																																																																																																																																																											
金銭の信託	3,397	3,397	-																																																																																																																																																																																																																																																											
売買目的有価証券	3,397	3,397	-																																																																																																																																																																																																																																																											
有価証券	51,461,932	55,179,731	3,717,799																																																																																																																																																																																																																																																											
売買目的有価証券	1,153,506	1,153,506	-																																																																																																																																																																																																																																																											
責任準備金対応債券	19,372,276	23,016,736	3,644,459																																																																																																																																																																																																																																																											
子会社株式及び関連会社株式	14,251	87,500	73,339																																																																																																																																																																																																																																																											
その他有価証券	30,921,898	30,921,898	-																																																																																																																																																																																																																																																											
貸付金(※3)	7,747,748	8,060,437	312,689																																																																																																																																																																																																																																																											
保険約款貸付	654,537	654,537	-																																																																																																																																																																																																																																																											
一般貸付	7,093,210	7,405,899	312,689																																																																																																																																																																																																																																																											
金融派生商品(※4)	(52,511)	(52,511)	-																																																																																																																																																																																																																																																											
ヘッジ会計が適用されていないもの	11,201	11,201	-																																																																																																																																																																																																																																																											
ヘッジ会計が適用されているもの	(63,713)	(63,713)	-																																																																																																																																																																																																																																																											
社債(※3,※5)	(840,825)	(890,476)	(49,651)																																																																																																																																																																																																																																																											
債券貸借取引受入担保金(※5)	(674,067)	(674,067)	-																																																																																																																																																																																																																																																											
	種類	貸借対照表価額	時価	差額																																																																																																																																																																																																																																																										
時価が貸借対照表価額を超えるもの	買入金銭債権	283,224	310,953	27,728																																																																																																																																																																																																																																																										
	公社債	19,055,356	22,707,836	3,652,479																																																																																																																																																																																																																																																										
	外国証券	54,979	57,114	2,135																																																																																																																																																																																																																																																										
	小計	19,393,560	23,075,904	3,682,343																																																																																																																																																																																																																																																										
時価が貸借対照表価額を超えないもの	買入金銭債権	3,781	3,749	△31																																																																																																																																																																																																																																																										
	公社債	261,940	251,784	△10,155																																																																																																																																																																																																																																																										
	外国証券	265,721	255,534	△10,187																																																																																																																																																																																																																																																										
	合計	19,659,282	23,331,438	3,672,156																																																																																																																																																																																																																																																										

貸借対照表関係

2015年度末

2016年度末

④ その他有価証券種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表価額及びこれらの差額については、次のとおりです。

種類	取得原価又は償却原価			差額
	取得原価又は償却原価	貸借対照表価額	差額	
現金及び預貯金(譲渡性預金)	435,300	435,300	0	
貸借対照表価額が取得原価又は償却原価を超えるもの				
買入金銭債権	2,800	2,910	109	
公社債	2,956,078	3,225,730	269,652	
株式	3,195,109	7,004,981	3,809,871	
外国証券	12,142,241	14,595,873	2,453,632	
その他の証券	927,801	1,125,046	197,244	
小計	19,659,331	26,389,841	6,730,510	
貸借対照表価額が取得原価又は償却原価を超えないもの				
現金及び預貯金(譲渡性預金)	295,000	294,996	△3	
買入金銭債権	22,663	22,661	△2	
公社債	35,096	33,928	△1,168	
株式	775,903	622,773	△153,129	
外国証券	1,470,650	1,421,049	△49,601	
その他の証券	363,557	353,093	△10,464	
小計	2,962,871	2,748,504	△214,367	
合計	22,622,202	29,138,346	6,516,143	

※時価を把握することが極めて困難と認められるもの884,530百万円は含めておりません。
 当期において、時価のあるものにつき20,872百万円減損処理を行っております。
 なお、時価のある株式(外国株式を含む)については、時価が取得原価に比べて著しく下落したものに付き、原則として期末日以前1か月の市場価格等の平均に基づき減損処理しております。ただし、時価が著しく下落し、かつ期末日以前1か月の市場価格等の下落が著しいなど一定の要件に該当する銘柄については、期末日の市場価格等に基づき減損処理しております。
 株式の時価が著しく下落したと判断する基準は、以下のとおりであります。
 イ 期末日以前1か月の市場価格等の平均が取得原価の50%以下の銘柄
 ロ 期末日以前1か月の市場価格等の平均が取得原価の50%超70%以下かつ過去の市場価格や発行会社の業績等が一定の要件に該当する銘柄

(5) 主金銭債権債務の返済予定額及び満期のある有価証券の償還予定額については、次のとおりです。

種類	取得原価又は償却原価			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預貯金(譲渡性預金)	730,300	—	—	—
その他の有価証券	730,300	—	—	—
買入金銭債権	22,906	5,574	48,916	341,881
責任準備金対応債券	906	5,226	48,603	339,081
その他の有価証券	22,000	347	313	2,800
有価証券	1,270,229	4,647,137	7,506,881	24,212,185
責任準備金対応債券	735,737	1,484,954	3,644,856	14,177,081
その他の有価証券	534,491	3,162,182	3,862,025	10,035,103
貸付金	893,864	2,826,287	1,892,944	1,806,345
社債	—	—	—	650,825
債券貸借取引受入担保金	661,819	—	—	—

※保険約款貸付等の期間の定めのないものは含めておりません。
 また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等で返済予定額が見込めないもの5,427百万円は含めておりません。

18. 当期末における貸付等不動産の貸借対照表価額は1,179,406百万円、時価は1,314,932百万円です。

当社では、貸付用のオフィスビル・賃貸商業施設等を有しており、当期末の時価は、主に不動産鑑定評価基準に基づいて算定した額であります。
 また、貸付等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は644百万円です。

19. (1) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は34,827百万円です。その内訳は、次のとおりです。

- 破綻先債権額は1,969百万円、延滞債権額は28,828百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未取利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未取利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 また、延滞債権とは、未取利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金に該当しないものであります。
- 3か月以上延滞債権額はあります。
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸付条件緩和債権額は4,029百万円です。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決を行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 取立不能見込額の直接減額を行った結果、破綻先債権額は843百万円、延滞債権額は192百万円それぞれ減少しております。

20. 有形固定資産の減価償却累計額は1,164,872百万円です。

21. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定資産の額は1,377,955百万円です。
 なお、負債の額も同額であります。

22. 子会社等に対する金銭債権の総額は107,868百万円、金銭債務の総額は4,773百万円です。

23. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
 イ 当期首現在高 1,037,472百万円
 ロ 前期剰余金よりの繰入額 257,299百万円
 ハ 当期社員配当金支払額 302,799百万円
 ニ 利息による増加額 23,041百万円
 ホ 当期末現在高(イ+ロ-ハ+ニ) 1,015,013百万円

24. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
 なお、各社債について、それぞれ監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還することが可能です。

発行年月	繰上償還可能日
2012年10月	2022年10月以降の各利払日
2014年10月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日
2015年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日
2016年1月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日

④ その他有価証券種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表価額及びこれらの差額については、次のとおりです。

種類	取得原価又は償却原価			差額
	取得原価又は償却原価	貸借対照表価額	差額	
現金及び預貯金(譲渡性預金)	587,600	587,601	1	
貸借対照表価額が取得原価又は償却原価を超えるもの				
買入金銭債権	2,717	2,786	68	
公社債	2,523,610	2,718,192	194,582	
株式	3,283,750	7,671,718	4,387,968	
外国証券	10,020,827	11,973,295	1,952,467	
その他の証券	905,547	1,072,503	166,956	
小計	17,324,053	24,026,098	6,702,045	
貸借対照表価額が取得原価又は償却原価を超えないもの				
現金及び預貯金(譲渡性預金)	110,000	109,999	△1	
買入金銭債権	36,466	36,464	△2	
公社債	431,162	424,690	△6,472	
株式	743,549	649,817	△93,732	
外国証券	5,911,682	5,661,076	△250,605	
その他の証券	773,892	750,603	△23,288	
小計	8,006,753	7,632,652	△374,101	
合計	25,330,807	31,658,751	6,327,943	

※時価を把握することが極めて困難と認められるもの739,650百万円は含めておりません。
 当期において、時価のあるものにつき13,659百万円減損処理を行っております。
 なお、時価のある株式(外国株式を含む)については、時価が取得原価に比べて著しく下落したものに付き、原則として期末日以前1か月の市場価格等の平均に基づき減損処理しております。ただし、時価が著しく下落し、かつ期末日以前1か月の市場価格等の下落が著しいなど一定の要件に該当する銘柄については、期末日の市場価格等に基づき減損処理しております。
 株式の時価が著しく下落したと判断する基準は、以下のとおりであります。
 イ 期末日以前1か月の市場価格等の平均が取得原価の50%以下の銘柄
 ロ 期末日以前1か月の市場価格等の平均が取得原価の50%超70%以下かつ過去の市場価格や発行会社の業績等が一定の要件に該当する銘柄

(5) 主金銭債権債務の返済予定額及び満期のある有価証券の償還予定額については、次のとおりです。

種類	取得原価又は償却原価			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預貯金(譲渡性預金)	697,600	—	—	—
その他の有価証券	697,600	—	—	—
買入金銭債権	36,000	7,614	27,855	254,374
責任準備金対応債券	—	7,373	27,631	251,656
その他の有価証券	36,000	240	223	2,717
有価証券	996,932	4,189,432	8,961,694	25,165,256
責任準備金対応債券	469,887	1,238,127	4,250,506	13,302,332
その他の有価証券	527,045	2,951,304	4,711,187	11,863,193
貸付金	1,068,023	2,688,067	1,633,464	1,700,346
社債	—	—	—	840,285
債券貸借取引受入担保金	674,067	—	—	—

※保険約款貸付等の期間の定めのないものは含めておりません。
 また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等で返済予定額が見込めないもの3,919百万円は含めておりません。

20. 当期末における貸付等不動産の貸借対照表価額は1,126,760百万円、時価は1,307,396百万円です。

当社では、貸付用のオフィスビル・賃貸商業施設等を有しており、当期末の時価は、主に不動産鑑定評価基準に基づいて算定した額であります。
 また、貸付等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は492百万円です。

21. (1) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は32,058百万円です。その内訳は、次のとおりです。

- 破綻先債権額は1,764百万円、延滞債権額は27,122百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未取利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未取利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 また、延滞債権とは、未取利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金に該当しないものであります。
- 3か月以上延滞債権額はあります。
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸付条件緩和債権額は3,171百万円です。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決を行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 取立不能見込額の直接減額を行った結果、破綻先債権額は399百万円、延滞債権額は132百万円それぞれ減少しております。

22. 有形固定資産の減価償却累計額は1,152,571百万円です。

23. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定資産の額は1,315,792百万円です。
 なお、負債の額も同額であります。

24. 子会社等に対する金銭債権の総額は90,028百万円、金銭債務の総額は3,852百万円です。

25. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
 イ 当期首現在高 1,015,013百万円
 ロ 前期剰余金よりの繰入額 229,857百万円
 ハ 当期社員配当金支払額 266,227百万円
 ニ 利息による増加額 22,458百万円
 ホ 当期末現在高(イ+ロ-ハ+ニ) 1,001,102百万円

26. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
 なお、各社債について、それぞれ監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還することが可能です。

発行年月	繰上償還可能日
2012年10月	2022年10月以降の各利払日
2014年10月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日
2015年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日
2016年1月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日
2016年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日 発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日
2016年11月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日 発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日

2015年度末	2016年度末																																						
<p>また、2016年4月27日に、次のとおり社債を発行しております。</p> <p>① 第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人私募)</p> <table border="1"> <tr><td>発行価格</td><td>各社債の金額100円につき金100円</td></tr> <tr><td>発行総額</td><td>700億円</td></tr> <tr><td>利率</td><td>2026年4月27日まで 年0.94%(固定金利) 2026年4月28日以降 固定金利(ステップアップあり・5年毎にリセット)</td></tr> <tr><td>償還期限</td><td>2046年4月27日(2026年4月27日及びその5年後ごとの応当日に、監督当局の事前承認等前提として、当社の裁量により繰上償還可能)</td></tr> <tr><td>担保及び保証の内容</td><td>本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。</td></tr> <tr><td>資金使途</td><td>一般事業資金</td></tr> </table>	発行価格	各社債の金額100円につき金100円	発行総額	700億円	利率	2026年4月27日まで 年0.94%(固定金利) 2026年4月28日以降 固定金利(ステップアップあり・5年毎にリセット)	償還期限	2046年4月27日(2026年4月27日及びその5年後ごとの応当日に、監督当局の事前承認等前提として、当社の裁量により繰上償還可能)	担保及び保証の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。	資金使途	一般事業資金	<p>また、2017年4月19日に、次のとおり社債を発行しております。</p> <p>第6回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人私募)</p> <table border="1"> <tr><td>発行価格</td><td>各社債の金額100円につき金100円</td></tr> <tr><td>発行総額</td><td>1,000億円</td></tr> <tr><td>利率</td><td>2027年4月19日まで 年1.05%(固定金利) 2027年4月20日以降 固定金利(ステップアップあり・5年毎にリセット)</td></tr> <tr><td>償還期限</td><td>2047年4月19日(2027年4月19日及びその5年後ごとの応当日に、監督当局の事前承認等前提として、当社の裁量により繰上償還可能)</td></tr> <tr><td>担保及び保証の内容</td><td>本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。</td></tr> <tr><td>資金使途</td><td>一般事業資金</td></tr> </table>	発行価格	各社債の金額100円につき金100円	発行総額	1,000億円	利率	2027年4月19日まで 年1.05%(固定金利) 2027年4月20日以降 固定金利(ステップアップあり・5年毎にリセット)	償還期限	2047年4月19日(2027年4月19日及びその5年後ごとの応当日に、監督当局の事前承認等前提として、当社の裁量により繰上償還可能)	担保及び保証の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。	資金使途	一般事業資金														
発行価格	各社債の金額100円につき金100円																																						
発行総額	700億円																																						
利率	2026年4月27日まで 年0.94%(固定金利) 2026年4月28日以降 固定金利(ステップアップあり・5年毎にリセット)																																						
償還期限	2046年4月27日(2026年4月27日及びその5年後ごとの応当日に、監督当局の事前承認等前提として、当社の裁量により繰上償還可能)																																						
担保及び保証の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。																																						
資金使途	一般事業資金																																						
発行価格	各社債の金額100円につき金100円																																						
発行総額	1,000億円																																						
利率	2027年4月19日まで 年1.05%(固定金利) 2027年4月20日以降 固定金利(ステップアップあり・5年毎にリセット)																																						
償還期限	2047年4月19日(2027年4月19日及びその5年後ごとの応当日に、監督当局の事前承認等前提として、当社の裁量により繰上償還可能)																																						
担保及び保証の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。																																						
資金使途	一般事業資金																																						
<p>② 第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人私募)</p> <table border="1"> <tr><td>発行価格</td><td>各社債の金額100円につき金100円</td></tr> <tr><td>発行総額</td><td>300億円</td></tr> <tr><td>利率</td><td>2031年4月27日まで 年1.12%(固定金利) 2031年4月28日以降 固定金利(ステップアップあり・5年毎にリセット)</td></tr> <tr><td>償還期限</td><td>2051年4月27日(2031年4月27日及びその5年後ごとの応当日に、監督当局の事前承認等前提として、当社の裁量により繰上償還可能)</td></tr> <tr><td>担保及び保証の内容</td><td>本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。</td></tr> <tr><td>資金使途</td><td>一般事業資金</td></tr> </table>	発行価格	各社債の金額100円につき金100円	発行総額	300億円	利率	2031年4月27日まで 年1.12%(固定金利) 2031年4月28日以降 固定金利(ステップアップあり・5年毎にリセット)	償還期限	2051年4月27日(2031年4月27日及びその5年後ごとの応当日に、監督当局の事前承認等前提として、当社の裁量により繰上償還可能)	担保及び保証の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。	資金使途	一般事業資金	<p>27. 担保に供されている資産の額は、有価証券1,402,770百万円、土地252百万円、建物50百万円です。また、担保に係る債務の額は674,122百万円です。</p> <p>28. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第56条に規定する基金償却積立金に積立てております。</p> <p>29. 子会社等の株式及び出資金の総額は837,729百万円です。</p> <p>30. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は2,423,266百万円です。</p>																										
発行価格	各社債の金額100円につき金100円																																						
発行総額	300億円																																						
利率	2031年4月27日まで 年1.12%(固定金利) 2031年4月28日以降 固定金利(ステップアップあり・5年毎にリセット)																																						
償還期限	2051年4月27日(2031年4月27日及びその5年後ごとの応当日に、監督当局の事前承認等前提として、当社の裁量により繰上償還可能)																																						
担保及び保証の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。																																						
資金使途	一般事業資金																																						
<p>25. 担保に供されている資産の額は、有価証券1,141,231百万円、土地252百万円、建物51百万円です。また、担保に係る債務の額は661,932百万円です。</p> <p>26. 当期に保険業法第60条の規定に基づき基金を50,000百万円募集しております。</p> <p>27. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第56条に規定する基金償却積立金に積立てております。</p> <p>28. 子会社等の株式及び出資金の総額は699,757百万円です。</p>	<p>31. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は601,117百万円です。</p> <p>32. 貸付金に係るコミットメント及びこれに準ずる契約の貸付未実行残高は249,880百万円です。</p> <p>33. 保険業法施行令第37条の4に規定する生命保険契約者保護機構の借入限度額のうち、当社に対応する見積額は81,509百万円です。</p> <p>34. 退職給付に関する事項は、次のとおりです。</p>																																						
<p>① 三井生命保険株式会社</p> <p>当社は、当期末後に、株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、三井物産株式会社、三井不動産株式会社及びその他三井グループの会社14社との間で、当社の連結子会社である三井生命保険株式会社の普通株式の譲渡契約を締結し、合計17.4%を譲渡しております。</p> <p>② MLC Limited</p> <p>当社は、2015年10月27日に、National Australia Bank (以下「NAB」という)との間で、NAB傘下MLC Limitedの生命保険事業の株式80%を取得する手続を開始することについて合意しており、2016年9月から2016年12月頃の株式取得を予定しております。株式の取得価額は約2,400百万豪ドルとなる見込みです。なお、当該取得価額の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして為替予約による繰延ヘッジを適用しております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、内務職員・営業総合職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>営業職員等については、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>イ 期首における退職給付債務</td><td>665,416百万円</td></tr> <tr><td>ロ 勤務費用</td><td>25,826百万円</td></tr> <tr><td>ハ 利息費用</td><td>3,992百万円</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の当期発生額</td><td>1,375百万円</td></tr> <tr><td>ホ 退職給付の支払額</td><td>△45,331百万円</td></tr> <tr><td>ヘ 期末における退職給付債務(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>651,278百万円</td></tr> </table> <p>② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>イ 期首における年金資産</td><td>267,698百万円</td></tr> <tr><td>ロ 期待運用収益</td><td>4,283百万円</td></tr> <tr><td>ハ 数理計算上の差異の当期発生額</td><td>398百万円</td></tr> <tr><td>ニ 事業主からの拠出額</td><td>6,223百万円</td></tr> <tr><td>ホ 退職給付の支払額</td><td>△17,734百万円</td></tr> <tr><td>ヘ 期末における年金資産(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>260,869百万円</td></tr> </table>	イ 期首における退職給付債務	665,416百万円	ロ 勤務費用	25,826百万円	ハ 利息費用	3,992百万円	ニ 数理計算上の差異の当期発生額	1,375百万円	ホ 退職給付の支払額	△45,331百万円	ヘ 期末における退職給付債務(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	651,278百万円	イ 期首における年金資産	267,698百万円	ロ 期待運用収益	4,283百万円	ハ 数理計算上の差異の当期発生額	398百万円	ニ 事業主からの拠出額	6,223百万円	ホ 退職給付の支払額	△17,734百万円	ヘ 期末における年金資産(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	260,869百万円														
イ 期首における退職給付債務	665,416百万円																																						
ロ 勤務費用	25,826百万円																																						
ハ 利息費用	3,992百万円																																						
ニ 数理計算上の差異の当期発生額	1,375百万円																																						
ホ 退職給付の支払額	△45,331百万円																																						
ヘ 期末における退職給付債務(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	651,278百万円																																						
イ 期首における年金資産	267,698百万円																																						
ロ 期待運用収益	4,283百万円																																						
ハ 数理計算上の差異の当期発生額	398百万円																																						
ニ 事業主からの拠出額	6,223百万円																																						
ホ 退職給付の支払額	△17,734百万円																																						
ヘ 期末における年金資産(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	260,869百万円																																						
<p>29. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は1,246,128百万円です。</p> <p>30. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は78,602百万円です。</p> <p>31. 貸付金に係るコミットメント及びこれに準ずる契約の貸付未実行残高は185,322百万円です。</p> <p>32. 保険業法施行令第37条の4に規定する生命保険契約者保護機構の借入限度額のうち、当社に対応する見積額は85,754百万円です。</p>	<p>③ 退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>イ 積立型制度の退職給付債務</td><td>290,160百万円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td>△260,869百万円</td></tr> <tr><td>ハ 非積立型制度の退職給付債務</td><td>29,291百万円</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>361,117百万円</td></tr> <tr><td>ホ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>△31,777百万円</td></tr> </table> <p>④ 退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>25,826百万円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>3,992百万円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>△4,283百万円</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>8,152百万円</td></tr> <tr><td>ホ 確定給付制度に係る退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>33,688百万円</td></tr> </table> <p>⑤ 年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>イ 生命保険一般勘定</td><td>52.3%</td></tr> <tr><td>ロ 国内債券</td><td>23.2%</td></tr> <tr><td>ハ 外国証券</td><td>20.4%</td></tr> <tr><td>ニ 国内株式</td><td>2.7%</td></tr> <tr><td>ホ 現金及び預貯金</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>ヘ 合計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>100.0%</td></tr> </table>	イ 積立型制度の退職給付債務	290,160百万円	ロ 年金資産	△260,869百万円	ハ 非積立型制度の退職給付債務	29,291百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	361,117百万円	ホ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ+ニ)	△31,777百万円	イ 勤務費用	25,826百万円	ロ 利息費用	3,992百万円	ハ 期待運用収益	△4,283百万円	ニ 数理計算上の差異の当期の費用処理額	8,152百万円	ホ 確定給付制度に係る退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	33,688百万円	イ 生命保険一般勘定	52.3%	ロ 国内債券	23.2%	ハ 外国証券	20.4%	ニ 国内株式	2.7%	ホ 現金及び預貯金	1.4%	ヘ 合計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	100.0%						
イ 積立型制度の退職給付債務	290,160百万円																																						
ロ 年金資産	△260,869百万円																																						
ハ 非積立型制度の退職給付債務	29,291百万円																																						
ニ 未認識数理計算上の差異	361,117百万円																																						
ホ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ+ニ)	△31,777百万円																																						
イ 勤務費用	25,826百万円																																						
ロ 利息費用	3,992百万円																																						
ハ 期待運用収益	△4,283百万円																																						
ニ 数理計算上の差異の当期の費用処理額	8,152百万円																																						
ホ 確定給付制度に係る退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	33,688百万円																																						
イ 生命保険一般勘定	52.3%																																						
ロ 国内債券	23.2%																																						
ハ 外国証券	20.4%																																						
ニ 国内株式	2.7%																																						
ホ 現金及び預貯金	1.4%																																						
ヘ 合計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	100.0%																																						
<p>33. 退職給付に関する事項は、次のとおりです。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、内務職員・営業総合職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>営業職員等については、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>イ 期首における退職給付債務</td><td>680,261百万円</td></tr> <tr><td>ロ 勤務費用</td><td>25,910百万円</td></tr> <tr><td>ハ 利息費用</td><td>4,081百万円</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の当期発生額</td><td>1,092百万円</td></tr> <tr><td>ホ 退職給付の支払額</td><td>△45,930百万円</td></tr> <tr><td>ヘ 期末における退職給付債務(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>665,416百万円</td></tr> </table> <p>② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>イ 期首における年金資産</td><td>272,288百万円</td></tr> <tr><td>ロ 期待運用収益</td><td>4,356百万円</td></tr> <tr><td>ハ 数理計算上の差異の当期発生額</td><td>708百万円</td></tr> <tr><td>ニ 事業主からの拠出額</td><td>7,632百万円</td></tr> <tr><td>ホ 退職給付の支払額</td><td>△17,287百万円</td></tr> <tr><td>ヘ 期末における年金資産(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>267,698百万円</td></tr> </table>	イ 期首における退職給付債務	680,261百万円	ロ 勤務費用	25,910百万円	ハ 利息費用	4,081百万円	ニ 数理計算上の差異の当期発生額	1,092百万円	ホ 退職給付の支払額	△45,930百万円	ヘ 期末における退職給付債務(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	665,416百万円	イ 期首における年金資産	272,288百万円	ロ 期待運用収益	4,356百万円	ハ 数理計算上の差異の当期発生額	708百万円	ニ 事業主からの拠出額	7,632百万円	ホ 退職給付の支払額	△17,287百万円	ヘ 期末における年金資産(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	267,698百万円	<p>⑥ 長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は、以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>イ 割引率</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>ロ 長期期待運用収益率</td><td>1.6%</td></tr> </table>	イ 割引率	0.6%	ロ 長期期待運用収益率	1.6%										
イ 期首における退職給付債務	680,261百万円																																						
ロ 勤務費用	25,910百万円																																						
ハ 利息費用	4,081百万円																																						
ニ 数理計算上の差異の当期発生額	1,092百万円																																						
ホ 退職給付の支払額	△45,930百万円																																						
ヘ 期末における退職給付債務(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	665,416百万円																																						
イ 期首における年金資産	272,288百万円																																						
ロ 期待運用収益	4,356百万円																																						
ハ 数理計算上の差異の当期発生額	708百万円																																						
ニ 事業主からの拠出額	7,632百万円																																						
ホ 退職給付の支払額	△17,287百万円																																						
ヘ 期末における年金資産(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	267,698百万円																																						
イ 割引率	0.6%																																						
ロ 長期期待運用収益率	1.6%																																						
<p>③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>イ 積立型制度の退職給付債務</td><td>303,256百万円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td>△267,698百万円</td></tr> <tr><td>ハ 非積立型制度の退職給付債務</td><td>35,558百万円</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>362,159百万円</td></tr> <tr><td>ホ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>△38,954百万円</td></tr> </table> <p>④ 退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>25,910百万円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>4,081百万円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>△4,356百万円</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>8,467百万円</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>△4,368百万円</td></tr> <tr><td>ヘ 確定給付制度に係る退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>29,735百万円</td></tr> </table> <p>⑤ 年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>イ 生命保険一般勘定</td><td>52.3%</td></tr> <tr><td>ロ 国内債券</td><td>26.3%</td></tr> <tr><td>ハ 外国証券</td><td>17.2%</td></tr> <tr><td>ニ 国内株式</td><td>2.1%</td></tr> <tr><td>ホ 現金及び預貯金</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>ヘ 合計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>100.0%</td></tr> </table>	イ 積立型制度の退職給付債務	303,256百万円	ロ 年金資産	△267,698百万円	ハ 非積立型制度の退職給付債務	35,558百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	362,159百万円	ホ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ+ニ)	△38,954百万円	イ 勤務費用	25,910百万円	ロ 利息費用	4,081百万円	ハ 期待運用収益	△4,356百万円	ニ 数理計算上の差異の当期の費用処理額	8,467百万円	ホ 過去勤務費用の当期の費用処理額	△4,368百万円	ヘ 確定給付制度に係る退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	29,735百万円	イ 生命保険一般勘定	52.3%	ロ 国内債券	26.3%	ハ 外国証券	17.2%	ニ 国内株式	2.1%	ホ 現金及び預貯金	2.0%	ヘ 合計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	100.0%	<p>⑥ 長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は、以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>イ 割引率</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>ロ 長期期待運用収益率</td><td>1.6%</td></tr> </table>	イ 割引率	0.6%	ロ 長期期待運用収益率	1.6%
イ 積立型制度の退職給付債務	303,256百万円																																						
ロ 年金資産	△267,698百万円																																						
ハ 非積立型制度の退職給付債務	35,558百万円																																						
ニ 未認識数理計算上の差異	362,159百万円																																						
ホ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ+ニ)	△38,954百万円																																						
イ 勤務費用	25,910百万円																																						
ロ 利息費用	4,081百万円																																						
ハ 期待運用収益	△4,356百万円																																						
ニ 数理計算上の差異の当期の費用処理額	8,467百万円																																						
ホ 過去勤務費用の当期の費用処理額	△4,368百万円																																						
ヘ 確定給付制度に係る退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	29,735百万円																																						
イ 生命保険一般勘定	52.3%																																						
ロ 国内債券	26.3%																																						
ハ 外国証券	17.2%																																						
ニ 国内株式	2.1%																																						
ホ 現金及び預貯金	2.0%																																						
ヘ 合計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	100.0%																																						
イ 割引率	0.6%																																						
ロ 長期期待運用収益率	1.6%																																						
<p>⑥ 長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は、以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>イ 割引率</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>ロ 長期期待運用収益率</td><td>1.6%</td></tr> </table>	イ 割引率	0.6%	ロ 長期期待運用収益率	1.6%	<p>31. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は78,602百万円です。</p> <p>32. 貸付金に係るコミットメント及びこれに準ずる契約の貸付未実行残高は185,322百万円です。</p> <p>33. 保険業法施行令第37条の4に規定する生命保険契約者保護機構の借入限度額のうち、当社に対応する見積額は85,754百万円です。</p> <p>34. 退職給付に関する事項は、次のとおりです。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、内務職員・営業総合職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>営業職員等については、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>イ 期首における退職給付債務</td><td>665,416百万円</td></tr> <tr><td>ロ 勤務費用</td><td>25,826百万円</td></tr> <tr><td>ハ 利息費用</td><td>3,992百万円</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の当期発生額</td><td>1,375百万円</td></tr> <tr><td>ホ 退職給付の支払額</td><td>△45,331百万円</td></tr> <tr><td>ヘ 期末における退職給付債務(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>651,278百万円</td></tr> </table> <p>② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>イ 期首における年金資産</td><td>267,698百万円</td></tr> <tr><td>ロ 期待運用収益</td><td>4,283百万円</td></tr> <tr><td>ハ 数理計算上の差異の当期発生額</td><td>398百万円</td></tr> <tr><td>ニ 事業主からの拠出額</td><td>6,223百万円</td></tr> <tr><td>ホ 退職給付の支払額</td><td>△17,734百万円</td></tr> <tr><td>ヘ 期末における年金資産(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>260,869百万円</td></tr> </table>	イ 期首における退職給付債務	665,416百万円	ロ 勤務費用	25,826百万円	ハ 利息費用	3,992百万円	ニ 数理計算上の差異の当期発生額	1,375百万円	ホ 退職給付の支払額	△45,331百万円	ヘ 期末における退職給付債務(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	651,278百万円	イ 期首における年金資産	267,698百万円	ロ 期待運用収益	4,283百万円	ハ 数理計算上の差異の当期発生額	398百万円	ニ 事業主からの拠出額	6,223百万円	ホ 退職給付の支払額	△17,734百万円	ヘ 期末における年金資産(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	260,869百万円										
イ 割引率	0.6%																																						
ロ 長期期待運用収益率	1.6%																																						
イ 期首における退職給付債務	665,416百万円																																						
ロ 勤務費用	25,826百万円																																						
ハ 利息費用	3,992百万円																																						
ニ 数理計算上の差異の当期発生額	1,375百万円																																						
ホ 退職給付の支払額	△45,331百万円																																						
ヘ 期末における退職給付債務(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	651,278百万円																																						
イ 期首における年金資産	267,698百万円																																						
ロ 期待運用収益	4,283百万円																																						
ハ 数理計算上の差異の当期発生額	398百万円																																						
ニ 事業主からの拠出額	6,223百万円																																						
ホ 退職給付の支払額	△17,734百万円																																						
ヘ 期末における年金資産(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	260,869百万円																																						

貸借対照表関係

	2015年度末	2016年度末
貸借対照表関係	(3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は2,119百万円です。	(3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は2,166百万円です。
	34. (1) 繰延税金資産の総額は1,266,576百万円であり、繰延税金負債の総額は1,863,984百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は47,177百万円です。繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金763,273百万円、価格変動準備金265,635百万円及び退職給付引当金100,256百万円です。繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金1,808,376百万円です。	35. (1) 繰延税金資産の総額は1,330,324百万円であり、繰延税金負債の総額は1,840,138百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は53,509百万円です。繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金785,164百万円、価格変動準備金312,176百万円及び退職給付引当金100,141百万円です。繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金1,764,473百万円です。
	(2) 当期における法定実効税率は28.8%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金△18.4%、税率変更による影響9.4%です。	(2) 当期における法定実効税率は28.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金△17.0%です。
	(3) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)の成立に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率を28.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が2016年4月1日から2018年3月31日までのものについては28.2%、2018年4月1日以降のものについては27.9%にそれぞれ変更しております。	36. 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。
	この変更により、当期末における繰延税金負債は23,274百万円、再評価に係る繰延税金負債は3,528百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は58,521百万円、土地再評価差額金は3,528百万円それぞれ増加しております。また、法人税等調整額は33,771百万円増加しております。	再評価を行った年月日 再評価の方法 2002年3月31日 土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づき、合理的な調整を行って算定しております。
	35. 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。	37. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の額は275百万円です。
	再評価を行った年月日 再評価の方法 2002年3月31日 土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づき、合理的な調整を行って算定しております。	38. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する額は4,520,687百万円です。
36. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の額は215百万円です。		
37. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する額は4,599,461百万円です。		

	2015年度	2016年度																															
損益計算書関係	1. 子会社等との取引による収益の総額は17,168百万円、費用の総額は33,135百万円です。	1. 子会社等との取引による収益の総額は33,263百万円、費用の総額は34,913百万円です。																															
	2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券12,616百万円、株式等75,975百万円、外国証券5,602百万円です。	2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券27,575百万円、株式等194,152百万円、外国証券32,285百万円です。																															
	3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券612百万円、株式等656百万円、外国証券12,318百万円です。	3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券1,184百万円、株式等8,182百万円、外国証券109,395百万円です。																															
	4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等14,640百万円、外国証券20,937百万円です。	4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等13,662百万円、外国証券14,023百万円です。																															
	5. 責任準備金繰入額の計算上、差し引いた出再責任準備金繰入額は22百万円です。	5. 責任準備金繰入額の計算上、差し引いた出再責任準備金繰入額は60百万円です。																															
	6. (1) 金銭の信託運用損には、評価損益が△65百万円含まれております。 (2) 金融派生商品費用には、評価損益が△8,050百万円含まれております。	6. (1) 金銭の信託運用損には、評価損益が△1,974百万円含まれております。 (2) 金融派生商品費用には、評価損益が△11,045百万円含まれております。																															
	7. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。 ① 資産をグルーピングした方法 賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。 ② 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 ③ 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 (単位: 百万円)	7. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。 ① 資産をグルーピングした方法 賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。 ② 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 ③ 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 (単位: 百万円)																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産等</td> <td>1,013</td> <td>439</td> <td>1,452</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>1,237</td> <td>2,100</td> <td>3,338</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,251</td> <td>2,540</td> <td>4,791</td> </tr> </tbody> </table>	用途	土地	建物	合計	賃貸用不動産等	1,013	439	1,452	遊休不動産等	1,237	2,100	3,338	合計	2,251	2,540	4,791	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産等</td> <td>1,866</td> <td>608</td> <td>2,475</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>1,484</td> <td>368</td> <td>1,852</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,351</td> <td>976</td> <td>4,328</td> </tr> </tbody> </table>	用途	土地	建物	合計	賃貸用不動産等	1,866	608	2,475	遊休不動産等	1,484	368	1,852	合計	3,351	976	4,328
用途	土地	建物	合計																														
賃貸用不動産等	1,013	439	1,452																														
遊休不動産等	1,237	2,100	3,338																														
合計	2,251	2,540	4,791																														
用途	土地	建物	合計																														
賃貸用不動産等	1,866	608	2,475																														
遊休不動産等	1,484	368	1,852																														
合計	3,351	976	4,328																														
④ 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。	④ 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。																																

(2) 会計監査人の氏名又は名称

2016年度については以下のとおりです。

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 小暮 和敏

指定有限責任社員 業務執行社員 松嶋 康介

指定有限責任社員 業務執行社員 白田 英生

指定有限責任社員 業務執行社員 牧野 あや子

(3) 保険業法に基づく会計監査人の監査報告

当社は、保険業法第54条の4第2項第1号の規定に基づき、2016年度の計算書類およびその附属明細書について有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

※なお、当資料では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、計算書類等の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

[4] 剰余金処分決議

[単位：千円]

科目	2015年度	2016年度
当期末処分剰余金 ①	292,087,372	245,337,320
任意積立金取崩額	606,072	18,578,397
社員配当平衡積立金取崩額 ②	—	10,000,000
圧縮積立金取崩額	606,072	2,942,005
圧縮特別勘定積立金取崩額	—	5,636,391
計	292,693,444	263,915,718
剰余金処分額	292,693,444	263,915,718
社員配当準備金 ③	229,857,885	184,086,582
差引純剰余金	62,835,559	79,829,135
損失填補準備金 ④	879,000	762,000
基金償却積立金 ⑤	50,000,000	50,000,000
基金利息 ⑥	1,698,000	1,198,000
任意積立金	10,258,559	27,869,135
社会厚生福祉事業助成資金	3,000,000	3,000,000
圧縮積立金	1,614,659	1,453,954
圧縮特別勘定積立金	5,643,900	23,415,180
次期繰越剰余金	—	—

社員配当準備金等の繰入について

剰余金処分対象額のうち、社員配当準備金等に繰入れる額の比率（計算式は以下）の下限については、定款で定めることが求められています。

当社では、定款で保険業法施行規則第30条の6を準用し、同条で定める率（＝100分の20）を定款上の最低限度額としています。2016年度の剰余金処分における繰入率は、91.43%となりました。

【2016年度】

$$\frac{\text{社員配当準備金 [③] + 社員配当平衡積立金 - 社員配当平衡積立金取崩額 [②]}}{\text{剰余金処分対象額 [① - (社会厚生福祉事業助成資金取崩額 29億円 + ④ + ⑤ + ⑥)]}} \times 100 = 91.43\%$$

[5] 債務者区分による債権の状況

[単位：百万円、%]

区分	2015年度末	2016年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,370	10,095
危険債権	20,436	18,796
要管理債権	4,029	3,171
小計	34,836	32,063
(対合計比)	(0.37)	(0.31)
正常債権	9,405,636	10,214,183
合計	9,440,473	10,246,246

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 本表の分類・算出方法は保険業法施行規則に準じており、対象は貸付金、貸付有価証券、未収利息、仮払金、支払承諾見返、金融機関保証付私募債です。
6. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、2016年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権531百万円、2015年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権1,036百万円です。

[6] リスク管理債権の状況

[単位：百万円、%]

区分	2015年度末	2016年度末
破綻先債権額	1,969	1,764
延滞債権額	28,828	27,122
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	4,029	3,171
合計	34,827	32,058
(貸付残高に対する比率)	(0.43)	(0.41)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む。)について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2016年度末が破綻先債権額399百万円、延滞債権額132百万円、2015年度末が破綻先債権額843百万円、延滞債権額192百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
6. 資産の自己査定の結果に基づき破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先とした債務者に対する貸付金の未収利息を収益不計上としています。

資産の自己査定

資産の自己査定とは、保有する個々の資産を、債務者の経営状況と担保等による回収可能性を考慮したランクに区分するものです。当社では、金融庁の「保険会社に係る検査マニュアル」に準拠した厳格な査定基準を規定するとともに、査定実施部門から独立した監査部門による内部監査を実施し、その後、社外の監査法人による外部監査を受ける体制としています。

[自己査定分類(貸付金)]

債務者区分	担保・保証等による回収可能性(注)				債務者の状況
	a)	b)	c)	d)	
正常先	非分類①				業況が良好でかつ財務内容にも特段の問題がないと認められる貸付先
要注意先	非分類②	Ⅱ分類②			貸付条件や履行状況に問題がある、もしくは業況が低調ないし不安定な債務者等、今後の管理に注意を要する貸付先
うち 要管理先		Ⅱ分類③			
破綻懸念先	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類④		現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる貸付先
実質破綻先	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類④	Ⅳ分類⑤	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている貸付先
破綻先	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類④	Ⅳ分類⑤	破産、清算、会社更生、民事再生等の法的・形式的な経営破綻の事実が発生している貸付先

(注) 担保・保証等による回収可能性の区分 a) 優良担保の処分可能見込額と優良保証部分 b) 一般担保の処分可能見込額と一般保証部分 c) 担保評価額と処分可能見込額の差額 d) a～c以外の見込みがない部分

[自己査定の債務者区分と公表不良債権の関係](2016年度末)

自己査定の債務者区分	債務者区分による債権 (対象：貸付関連の各科目 〔貸付金、貸付有価証券、未収利息、仮払金、支払承諾見込、金融機関保証付私簿債〕)	リスク管理債権 (対象：貸付金のみ)
正常先	正常債権	
要注意先	要管理債権	貸付条件緩和債権 3カ月以上延滞債権
破綻懸念先	危険債権	延滞債権
実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
破綻先		破綻先債権
	320億円 対象債権全体に占める割合0.31%	320億円 貸付金全体に占める割合0.41%

[貸付金の分類額の状況](2016年度末)

貸付金残高 (Ⅳ分類直接減額後)	(単位：億円、%)	
	残高	占率
非分類	77,495	100.0
Ⅱ分類	76,878	99.2
Ⅲ分類	611	0.8
Ⅳ分類	4	0.0
	—	—

- (注) 1. Ⅲ分類債権に対して、個別貸倒引当金を3億円計上しています。
2. 貸付金より直接減額したⅣ分類額は5億円です。

[貸倒引当金の引当基準]

当社では、不良債権に対する適切な備えを行うため、自己査定による分類結果(上表「自己査定分類」①～⑤)に対し、以下のような引当基準を定め、これに従った引当(貸倒引当金の計上)を行っています。

引当基準

- 「正常先」については、主に過去の単年度貸倒実績に基づき、一般貸倒引当金を計上(①)
- 「要注意先」については、主に過去の3年累積貸倒実績率(ある時点の債権が以後3年以内に毀損した率)等に基づき、一般貸倒引当金を計上(②)
なお、企業貸付については「要管理先」のうち担保・保証等により保全されていない部分とそれ以外に区分して貸倒実績率を算出(③)
- 「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」については、債権額から担保処分・保証回収見込額を減算した残高について必要額を個別貸倒引当金として計上(④)、Ⅳ分類部分については貸付金額から直接減額(⑤)

[7] 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

[8] 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

[単位：百万円]

項目		2015年度末	2016年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	12,172,555	12,596,032
基金・諸準備金等		4,164,622	4,454,276
基金等	①	1,548,925	1,556,001
価格変動準備金	②	947,384	1,116,795
危険準備金	③	1,400,590	1,523,431
一般貸倒引当金	④	1,751	1,503
その他	⑩	265,970	256,544
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	⑤	5,719,951	5,630,908
土地の含み損益×85%	⑥	129,232	210,229
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	⑦	1,459,759	1,415,384
負債性資本調達手段等	⑧	650,825	840,825
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		-	-
控除項目	⑨	△ 357	△ 252
その他	⑩	48,522	44,661
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_9)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$	(B)	2,693,788	2,811,478
保険リスク相当額	R ₁ ⑪	124,832	122,718
第三分野保険の保険リスク相当額	R ₉ ⑫	76,984	78,064
予定利率リスク相当額	R ₂ ⑬	386,141	386,043
最低保証リスク相当額	R ₇ ⑭	5,759	5,708
資産運用リスク相当額	R ₃ ⑮	2,237,530	2,353,474
経営管理リスク相当額	R ₄ ⑯	56,624	58,920
ソルベンシー・マージン比率			
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$		903.7%	896.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額R₇の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

- ① 基金等
貸借対照表の純資産の部合計から、剰余金処分による社外流出予定額(基金利息や社員配当準備金繰入額等)および評価・換算差額等の額を除いた金額です。
- ② 価格変動準備金
貸借対照表の価格変動準備金の金額です。
- ③ 危険準備金
貸借対照表の責任準備金の一部である危険準備金の金額です。
- ④ 一般貸倒引当金
貸借対照表の貸倒引当金の一部である一般貸倒引当金の金額です。
- ⑤ その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)
貸借対照表のその他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益(その他有価証券に係る部分)について税効果会計適用前の金額を合計した額に、当該金額がプラスの場合は90%を、マイナスの場合は100%を乗じて得た金額を記載しています。
- ⑥ 土地の含み損益
土地の時価と帳簿価額の差額に、当該金額がプラスの場合は85%を、マイナスの場合は100%を乗じて得た金額を記載しています。土地の時価と帳簿価額の差額には、貸借対照表上の土地再評価差額金および貸借対照表上の再評価に係る繰延税金負債の合計額が含まれます。
- ⑦ 全期チルメル式責任準備金相当額超過額
貸借対照表の責任準備金(危険準備金を除く。)のうち、全期チルメル式責任準備金相当額と解約返戻金相当額のいずれか大きい金額を超える金額です。
- ⑧ 負債性資本調達手段等
劣後ローンの借入れ、劣後債の発行等により調達した額のうち、一定の条件を満たした金額です。
- ⑨ 控除項目
他の保険会社の保険金等の支払能力の向上や子会社等(銀行等を子会社等としている場合)の自己資本比率等の向上のため、意図的に当該他の保険会社または子会社等の株式その他の資本調達手段を保有している場合、その資本調達手段の金額をソルベンシー・マージン総額から控除する項目です。
また、一定の条件を満たす再保険契約の未償却出再手数料の残高についても控除を行います。
- ⑩ その他
貸借対照表の配当準備金の一部、純資産の部の危険準備積立金等に係る税効果相当額の合計額です。
- ⑪ 保険リスク相当額
保険リスク(実際の保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険のうち、第三分野保険に係るもの以外のもの)に対応する金額を記載しています。
- ⑫ 第三分野保険の保険リスク相当額
第三分野保険の保険リスク(実際の保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険のうち、第三分野保険に係るもの)に対応する金額を記載しています。
- ⑬ 予定利率リスク相当額
予定利率リスク(責任準備金の算出の基礎となる予定利率を確保できなくなる危険)に対応する金額を記載しています。
- ⑭ 最低保証リスク相当額
最低保証リスク(特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証するものについて、当該保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、当該保険契約が最低保証する保険金等の金額を下回る危険であって、当該特別勘定に属する財産の通常の予測を超える価額の変動等により発生し得る危険)に対応する金額を記載しています。
- ⑮ 資産運用リスク相当額
資産運用リスク(資産の運用等に関する危険であって、保有する有価証券その他の資産の通常の予測を超える価格の変動その他の理由により発生し得る危険)に対応する金額を記載しています。
- ⑯ 経営管理リスク相当額
経営管理リスク(業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険であって、保険リスク、第三分野保険の保険リスク、予定利率リスク、最低保証リスクおよび資産運用リスクに該当しないもの)に対応する金額を記載しています。

基金・劣後債の状況

【基金の状況】

当社では、リスク対応力を充実させる一環として、基金の募集を行っています。1996年の保険業法改正以降、12回にわたる基金の追加募集を行った結果、2016年度末の基金の総額(基金および基金償却積立金)は1兆3,000億円となっています。

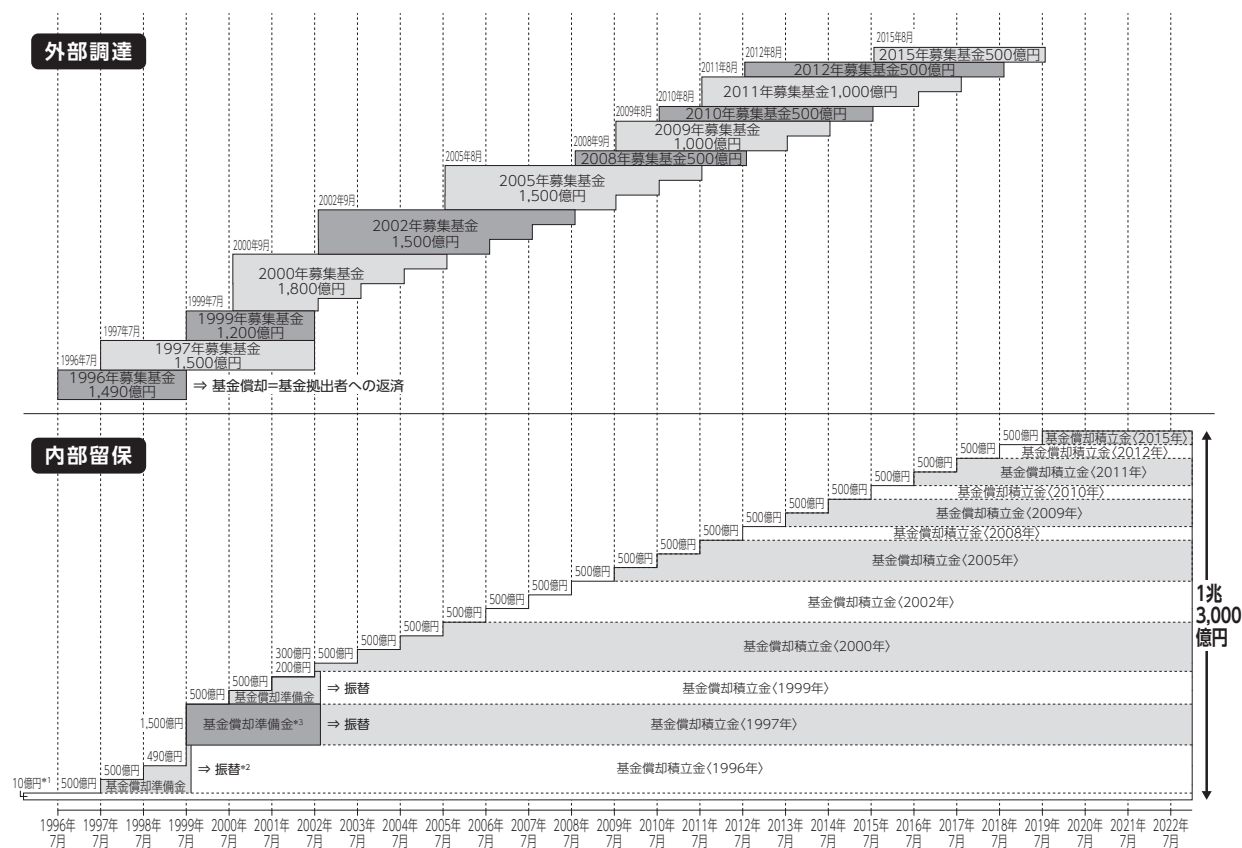
● 基金拠出者の状況(2017年3月末現在)

基金拠出額	150,000	百万円	基金拠出者数	3	名
基金拠出者名	当社への基金拠出状況		当社の基金拠出者への出資状況		
	基金拠出額	基金拠出割合	持株数	持株比率	
日本生命2011基金特定目的会社	50,000 百万円	33.33 %	— 千株	— %	
日本生命2012基金特定目的会社	50,000	33.33	—	—	
日本生命2015基金特定目的会社	50,000	33.33	—	—	

(注) 1. 日本生命2011基金特定目的会社、日本生命2012基金特定目的会社および日本生命2015基金特定目的会社は、基金債権を裏付資産とする特定社債を発行し、発行代わり金を基金債権の購入資金に充当しています。当社は、日本生命2011基金特定目的会社、日本生命2012基金特定目的会社および日本生命2015基金特定目的会社への特定出資は行っていません。

2. 基金拠出者は、上記3名となっています。

● 基金償却の図解



* 1 保険業法に定める基金の総額の最低額10億円です。

* 2 保険業法第56条の規定により、基金を償却するときは、その償却する金額に相当する金額を、基金償却積立金として積立てることが定められています。基金償却の準備財源として任意積立金に基金償却準備金があり、基金償却時に基金償却積立金に振替えられます。

* 3 1999～2001年度決算に予定していた基金償却準備金1,500億円の積立てを前倒しで実施しました。

【劣後債の状況】

● 劣後債の発行状況(2017年7月1日現在)

発行日	銘柄	発行額	償還期限*
2012年10月18日	米ドル建劣後特約付社債(利払繰延条項付)	20億米ドル	2042年10月
2014年10月16日	米ドル建劣後特約付社債(利払繰延条項付)	22.5億米ドル	2044年10月
2015年 4月30日	劣後特約付社債(利払繰延条項付)	750億円	2045年 4月
2016年 1月20日	米ドル建劣後特約付社債(利払繰延条項付)	15億米ドル	2046年 1月
		700億円	2046年 4月
2016年 4月27日	劣後特約付社債(利払繰延条項付)	300億円	2051年 4月
		750億円	2046年11月
2016年11月20日	劣後特約付社債(利払繰延条項付)	150億円	2051年 5月
		1,000億円	2047年 4月

* 各社債の発行日の10年後の応当日およびそれ以降5年を経過するごとの各日(2012年10月18日発行の社債は、2022年10月以降の各利払日)において、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還が可能です。

[9] 各資産の含み損益相当額の状況(会社計)

[単位：億円]

区 分		2015年度末	2016年度末
現預金・コールローン	帳簿価額	10,739	11,870
	時価相当額(評価額)	10,739	11,870
	差損益	△ 0	0
	差益	0	0
	差損	△ 0	△ 0
商品有価証券*1	帳簿価額	-	-
	時価相当額(評価額)	-	-
	差損益	-	-
	差益	-	-
	差損	-	-
金銭の信託*2	帳簿価額	19	33
	時価相当額(評価額)	19	33
	差損益	-	-
	差益	-	-
	差損	-	-
有価証券*3	帳簿価額	447,606	466,818
	時価相当額(評価額)	558,249	567,742
	差損益	110,643	100,923
	差益	112,862	104,862
	差損	△ 2,219	△ 3,938
貸付金	帳簿価額	81,214	77,495
	時価相当額(評価額)	84,992	80,604
	差損益	3,777	3,109
	差益	3,849	3,195
	差損	△ 71	△ 86
不動産*4	帳簿価額	12,312	11,851
	時価相当額(評価額)	13,601	13,841
	差損益	1,288	1,989
	差益	2,845	3,432
	差損	△ 1,556	△ 1,442
上記以外の資産	帳簿価額	17,276	16,636
	時価相当額(評価額)	17,686	16,920
	差損益	409	283
	差益	409	284
	差損	△ 0	△ 0
資産の部計	帳簿価額	569,169	584,707
	時価相当額(評価額)	685,288	691,014
	差損益	116,118	106,306
	差益	119,966	111,774
	差損	△ 3,847	△ 5,467

*1 商品有価証券については、理論価格等により時価を算定したものを含んでいます。

*2 金銭の信託については、時価の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。また、帳簿価額には、金銭の信託内で保有しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

*3 有価証券については、理論価格等により時価を算定したものを含んでいます。また、貸付有価証券を含んでいます。

*4 不動産については、土地勘定と借地権勘定の合計です。不動産(土地+借地権)の評価額は、公示地価等を基準に算定しています。

また、土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地について再評価を実施しており、帳簿価額は再評価差額(2016年度末：483億円、2015年度末：231億円)を含んでいます。

[10] 有価証券の時価情報(会社計)

※有価証券の時価情報(一般勘定)はP194、有価証券の時価情報(個人変額保険特別勘定)はP201、有価証券の時価情報(個人変額年金保険特別勘定)はP203に記載しています。

① 売買目的有価証券の評価損益

[単位：百万円]

区 分	2015年度末		2016年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,164,557	△ 94,479	1,156,327	9,492

(注) 1. 売買目的有価証券に含まれる金銭の信託の貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。
2. 売買目的有価証券に含まれる金銭の信託内で保有している現預金及びコールローンは含んでいません。

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

[単位：百万円]

区 分	2015年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
責任準備金対応債券	20,561,330	25,052,761	4,491,430	4,491,476	△ 46
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	7,711	66,925	59,214	59,214	—
その他有価証券	22,622,202	29,138,346	6,516,143	6,730,510	△ 214,367
公社債	2,991,174	3,259,659	268,484	269,652	△ 1,168
株式	3,971,012	7,627,755	3,656,742	3,809,871	△ 153,129
外国証券	13,612,891	16,016,923	2,404,031	2,453,632	△ 49,600
公社債	11,480,603	13,353,311	1,872,708	1,903,204	△ 30,496
株式等	2,132,287	2,663,611	531,323	550,428	△ 19,104
その他の証券	1,291,359	1,478,140	186,780	197,244	△ 10,463
買入金銭債権	25,464	25,571	107	109	△ 2
譲渡性預金	730,300	730,296	△ 3	0	△ 3
合 計	43,191,244	54,258,032	11,066,788	11,281,201	△ 214,413
公社債	23,086,371	27,802,985	4,716,613	4,717,784	△ 1,171
株式	3,971,012	7,627,755	3,656,742	3,809,871	△ 153,129
外国証券	13,692,392	16,159,118	2,466,725	2,516,325	△ 49,600
公社債	11,552,393	13,428,580	1,876,186	1,906,683	△ 30,496
株式等	2,139,998	2,730,537	590,538	609,642	△ 19,104
その他の証券	1,291,359	1,478,140	186,780	197,244	△ 10,463
買入金銭債権	419,808	459,737	39,929	39,974	△ 45
譲渡性預金	730,300	730,296	△ 3	0	△ 3

区 分	2016年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
責任準備金対応債券	19,659,282	23,331,438	3,672,156	3,682,343	△ 10,187
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	14,251	87,590	73,339	73,339	—
その他有価証券	25,330,807	31,658,751	6,327,943	6,702,045	△ 374,101
公社債	2,954,772	3,142,882	188,109	194,582	△ 6,472
株式	4,027,300	8,321,536	4,294,236	4,387,968	△ 93,732
外国証券	15,932,510	17,634,372	1,701,862	1,952,467	△ 250,605
公社債	13,236,689	14,324,503	1,087,813	1,321,449	△ 233,635
株式等	2,695,820	3,309,868	614,048	631,018	△ 16,970
その他の証券	1,679,439	1,823,107	143,667	166,956	△ 23,288
買入金銭債権	39,184	39,251	66	68	△ 1
譲渡性預金	697,600	697,601	1	1	△ 0
合 計	45,004,341	55,077,780	10,073,439	10,457,728	△ 384,288
公社債	22,272,069	26,102,503	3,830,434	3,847,062	△ 16,628
株式	4,027,300	8,321,536	4,294,236	4,387,968	△ 93,732
外国証券	16,000,810	17,778,148	1,777,337	2,027,942	△ 250,605
公社債	13,291,669	14,381,618	1,089,949	1,323,584	△ 233,635
株式等	2,709,141	3,396,529	687,387	704,357	△ 16,970
その他の証券	1,680,369	1,824,037	143,667	166,956	△ 23,288
買入金銭債権	326,190	353,953	27,763	27,796	△ 33
譲渡性預金	697,600	697,601	1	1	△ 0

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○責任準備金対応債券

[単位：百万円]

区 分	2015年度末			2016年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	20,553,296	25,044,772	4,491,476	19,393,560	23,075,904	3,682,343
公社債	20,088,505	24,536,637	4,448,132	19,055,356	22,707,836	3,652,479
外国証券	71,717	75,196	3,478	54,979	57,114	2,135
買入金銭債権	393,073	432,939	39,865	283,224	310,953	27,728
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	8,034	7,988	△ 46	265,721	255,534	△ 10,187
公社債	6,691	6,688	△ 3	261,940	251,784	△ 10,155
外国証券	72	72	△ 0	—	—	—
買入金銭債権	1,270	1,227	△ 42	3,781	3,749	△ 31

○満期保有目的の債券

2015年度末、2016年度末に該当の残高はありません。

○その他有価証券

[単位：百万円]

区 分	2015年度末			2016年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	19,659,331	26,389,841	6,730,510	17,324,053	24,026,098	6,702,045
公社債	2,956,078	3,225,730	269,652	2,523,610	2,718,192	194,582
株式	3,195,109	7,004,981	3,809,871	3,283,750	7,671,718	4,387,968
外国証券	12,142,241	14,595,873	2,453,632	10,020,827	11,973,295	1,952,467
その他の証券	927,801	1,125,046	197,244	905,547	1,072,503	166,956
買入金銭債権	2,800	2,910	109	2,717	2,786	68
譲渡性預金	435,300	435,300	0	587,600	587,601	1
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	2,962,871	2,748,504	△ 214,367	8,006,753	7,632,652	△ 374,101
公社債	35,096	33,928	△ 1,168	431,162	424,690	△ 6,472
株式	775,903	622,773	△ 153,129	743,549	649,817	△ 93,732
外国証券	1,470,650	1,421,049	△ 49,600	5,911,682	5,661,076	△ 250,605
その他の証券	363,557	353,093	△ 10,463	773,892	750,603	△ 23,288
買入金銭債権	22,663	22,661	△ 2	36,466	36,464	△ 1
譲渡性預金	295,000	294,996	△ 3	110,000	109,999	△ 0

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

[単位：百万円]

区 分	2015年度末	2016年度末
責任準備金対応債券	—	—
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
子会社・関連会社株式	692,045	823,477
その他有価証券	863,780	724,358
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	104,736	55,109
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	525,736	428,236
非上場外国債券	—	—
その他	233,307	241,012
合 計	1,555,826	1,547,836

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は2016年度末が46,717百万円、2015年度末が37,482百万円です。

責任準備金対応債券について

当社では以下のとおり、保険商品の種類に応じた目標ポートフォリオを策定しています。

- 一時払商品(一時払養老保険・一時払年金保険・一時払終身保険等)および有期利率保証型団体年金保険契約については、負債のキャッシュ・フロー予測等にもとづき、金利変動リスクを回避することを目指したALMポートフォリオ
- 上記以外の保険契約については、負債特性を勘案し、リスク許容度の範囲内で長期的に将来収支の拡大を図るALMポートフォリオ

このような保険商品および資産運用の特性をふまえ、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづいて、以下の保険契約を特定し、小区分とします。

- 一時払商品・団体年金保険契約以外について、すべての保険契約
- 新予定利率変動型個別保険以外の一時払商品について、すべての保険契約
- 有期利率保証型以外の団体年金保険契約について、すべての保険契約

これら各小区分に応じた債券のうち、負債に応じたデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度)のコントロールを図る目的で保有するものについて、保険契約の責任準備金とデュレーションがおおむね一致する状況にあることを、リスク管理委員会にて定期的に確認します。

また、その確認をふまえて、当該債券の保有目的区分を、「責任準備金対応債券」としています。

[11] 金銭の信託の時価情報(会社計)

[単位：百万円]

区 分	2015年度末					2016年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	1,934	1,934	—	—	—	3,397	3,397	—	—	—

(注) 1. 時価の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

2. 貸借対照表計上額には、金銭の信託内で保有しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

○運用目的の金銭の信託

[単位：百万円]

区 分	2015年度末		2016年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	1,934	△ 65	3,397	△ 1,974

(注) 貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

○責任準備金対応・満期保有目的・その他の金銭の信託

2015年度末、2016年度末に該当の残高はありません。

[12] デリバティブ取引の時価情報(会社計)

※デリバティブ取引の定性的情報(一般勘定)はP195、デリバティブ取引の定性的情報(個人変額保険特別勘定)はP201、デリバティブ取引の定性的情報(個人変額年金保険特別勘定)はP203に記載しています。

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

[単位：百万円]

区分		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
2015年度末	ヘッジ会計適用分	7,019	△ 62,759	△ 8,055	-	-	△ 63,794
	ヘッジ会計非適用分	△ 12	△ 4,905	181	11	-	△ 4,725
	合計	7,007	△ 67,664	△ 7,873	11	-	△ 68,520
2016年度末	ヘッジ会計適用分	△ 3,883	5,032	△ 64,855	-	-	△ 63,706
	ヘッジ会計非適用分	-	8,002	△ 6,651	13	-	1,364
	合計	△ 3,883	13,035	△ 71,506	13	-	△ 62,341

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2016年度末：通貨関連91,703百万円、株式関連△64,855百万円、2015年度末：通貨関連116,237百万円、株式関連△8,055百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

② ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

[単位：百万円]

区分	種類	2015年度末				2016年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	1,000	1,000	△ 0	△ 0	-	-	-	-
	固定金利支払/変動金利受取	2,500	2,500	△ 11	△ 11	-	-	-	-
合計				△ 12				-	

(注)差損益欄には、時価を記載しています。

(参考)金利スワップ契約の残存期間別構成

[単位：百万円、%]

残存期間		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計	
2015年度末	固定金利受取/ 変動金利支払 スワップ	想定元本	-	-	-	-	1,000	1,000	
		平均受取固定金利	-	-	-	-	0.16	0.16	
		平均支払変動金利	-	-	-	-	0.02	0.02	
	固定金利支払/ 変動金利受取 スワップ	想定元本	-	-	-	-	1,500	1,000	2,500
		平均支払固定金利	-	-	-	-	0.25	0.16	0.21
		平均受取変動金利	-	-	-	-	0.03	0.02	0.03
2016年度末	固定金利受取/ 変動金利支払 スワップ	想定元本	-	-	-	-	-	-	
		平均受取固定金利	-	-	-	-	-	-	
		平均支払変動金利	-	-	-	-	-	-	
	固定金利支払/ 変動金利受取 スワップ	想定元本	-	-	-	-	-	-	
		平均支払固定金利	-	-	-	-	-	-	
		平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	

○通貨関連

[単位：百万円]

区分	種類	2015年度末				2016年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	343,147	-	△ 4,959	△ 4,959	211,288	-	2,532	2,532
	米ドル	98,761	-	866	866	114,958	-	1,617	1,617
	ユーロ	37,559	-	△ 667	△ 667	48,119	-	318	318
	豪ドル	63,020	-	△ 1,175	△ 1,175	21,384	-	424	424
	ポンド	58,561	-	△ 566	△ 566	18,434	-	119	119
	買建	241,744	-	206	206	60,929	-	△ 236	△ 236
	米ドル	148,895	-	△ 383	△ 383	31,827	-	△ 74	△ 74
	ユーロ	19,934	-	290	290	19,559	-	△ 195	△ 195
	豪ドル	32,965	-	191	191	2,842	-	10	10
	ポンド	34,568	-	△ 11	△ 11	2,195	-	△ 4	△ 4
	通貨オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	米ドル	(-)	(-)	-	-	(-)	(-)	-	-
	ユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-
	豪ドル	(-)	(-)	-	-	(-)	(-)	-	-
	ポンド	(-)	(-)	-	-	(-)	(-)	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
	米ドル	(-)	(-)	-	-	(-)	(-)	-	-
	ユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-
	豪ドル	(-)	(-)	-	-	(-)	(-)	-	-
	ポンド	(-)	(-)	-	-	(-)	(-)	-	-
	買建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	米ドル	(-)	(-)	-	-	(-)	(-)	-	-
	ユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-
豪ドル	(-)	(-)	-	-	(-)	(-)	-	-	
ポンド	(-)	(-)	-	-	(-)	(-)	-	-	
プット	-	-	-	-	-	-	-	-	
米ドル	(-)	(-)	-	-	(-)	(-)	-	-	
ユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-	
豪ドル	(-)	(-)	-	-	(-)	(-)	-	-	
ポンド	(-)	(-)	-	-	(-)	(-)	-	-	
通貨スワップ	72,700	72,700	△ 152	△ 152	224,649	224,649	5,706	5,706	
米ドル払/円受	-	-	-	-	-	-	-	-	
ユーロ払/円受	-	-	-	-	-	-	-	-	
円払/豪ドル受	72,700	72,700	△ 152	△ 152	210,486	210,486	5,320	5,320	
合 計				△ 4,905				8,002	

(注) 1. ()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、先渡取引及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

○株式関連

[単位：百万円]

区分	種類	2015年度末				2016年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物								
	売建	6,726	-	△ 70	△ 70	23,804	-	170	170
	買建	26,485	-	229	229	21,768	-	△ 104	△ 104
	株価指数オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	(-)	-	-	(-)	(-)	-	-
	買建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	(-)	-	-	254,802	56,727	5,123	△ 6,522
		(-)	(-)		(11,645)	(4,098)			
店頭	株式先渡契約								
	売建	-	-	△ 25	△ 25	-	-	△ 275	△ 275
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	株価指数オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	(-)	-	-	(-)	(-)	-	-
	買建								
	コール	257	257	104	48	290	290	136	80
	プット	(55)	(55)	-	-	(55)	(55)	-	-
		(-)	(-)		(-)	(-)			
合計				181				△ 6,651	

(注) 1. ()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、先物取引及び先渡取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

○債券関連

[単位：百万円]

区分	種類	2015年度末				2016年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	債券先物								
	売建	5,911	-	11	11	21,954	-	13	13
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計				11				13	

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

○その他

2015年度末、2016年度末に該当の残高はありません。

③ ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

[単位：百万円]

区分	ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2015年度末				2016年度末				
				契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益	
店頭	繰延ヘッジ	金利スワップ	保険負債	固定金利受取/変動金利支払	175,000	175,000	7,019	7,019	344,000	344,000	△ 3,796	△ 3,796
		固定金利支払/変動金利受取		-	-	-	-	-	-	-		
		金利スワップ	貸付金	固定金利受取/変動金利支払	-	-	-	-	10,000	10,000	△ 86	△ 86
		固定金利支払/変動金利受取		-	-	-	-	-	-	-	-	
合計							7,019				△ 3,883	

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

(参考)金利スワップ契約の残存期間別構成

[単位：百万円、%]

残存期間			1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
2015年度末	固定金利受取/ 変動金利支払 スワップ	想定元本	-	-	-	-	-	175,000	175,000
		平均受取固定金利	-	-	-	-	-	0.79	0.79
		平均支払変動金利	-	-	-	-	-	0.02	0.02
	固定金利支払/ 変動金利受取 スワップ	想定元本	-	-	-	-	-	-	-
		平均支払固定金利	-	-	-	-	-	-	-
		平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	-
2016年度末	固定金利受取/ 変動金利支払 スワップ	想定元本	-	-	4,000	6,000	-	344,000	354,000
		平均受取固定金利	-	-	△ 0.05	△ 0.02	-	0.70	0.68
		平均支払変動金利	-	-	0.03	0.03	-	0.04	0.04
	固定金利支払/ 変動金利受取 スワップ	想定元本	-	-	-	-	-	-	-
		平均支払固定金利	-	-	-	-	-	-	-
		平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	-

[13] 経常利益等の明細(基礎利益)

[単位: 百万円]

	2015年度	2016年度
基礎収益	7,649,714	6,212,299
保険料等収入	6,080,915	4,647,334
保険料	6,079,922	4,646,209
再保険収入	993	1,125
資産運用収益	1,404,493	1,407,457
利息及び配当金等収入	1,396,181	1,365,628
有価証券償還益	7,104	5,805
一般貸倒引当金戻入額	756	248
その他運用収益	452	702
特別勘定資産運用益	-	35,072
その他経常収益	163,799	143,375
年金特約取扱受入金	10,297	9,442
保険金据置受入金	118,134	106,290
支払備金戻入額	-	-
責任準備金戻入額	-	-
退職給付引当金戻入額	6,539	131
その他	28,827	27,510
その他基礎収益	505	14,131
基礎費用	6,951,580	5,577,327
保険金等支払金	3,749,890	3,529,231
保険金	966,870	1,018,393
年金	826,229	836,311
給付金	702,169	658,966
解約返戻金	847,635	801,780
その他返戻金	405,400	212,024
再保険料	1,585	1,754
責任準備金等繰入額*	2,226,002	1,145,111
資産運用費用	111,200	93,962
支払利息	14,477	18,996
有価証券償還損	23,947	32,958
一般貸倒引当金繰入額	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	15,649	15,337
その他運用費用	25,935	26,670
特別勘定資産運用損	31,190	-
事業費	574,672	572,159
その他経常費用	289,814	236,861
保険金据置支払金	178,733	126,767
税金	47,323	44,541
減価償却費	45,566	47,578
退職給付引当金繰入額	-	-
保険業法第113条繰延資産償却費	-	-
その他	18,191	17,974
その他基礎費用	-	-
基礎利益 A	698,134	634,972

	2015年度	2016年度
キャピタル収益	94,194	254,013
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	94,194	254,013
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	105,929	282,954
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	65	1,976
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	13,596	118,770
有価証券評価損	35,783	27,738
金融派生商品費用	55,888	119,127
為替差損	91	1,209
その他キャピタル費用	505	14,131
キャピタル損益 B	△ 11,734	△ 28,941
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	686,399	606,030
臨時収益	1,474	494
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	1,474	494
その他臨時収益	-	-
臨時費用	150,363	148,060
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	150,342	122,841
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	21	-
その他臨時費用	-	25,219
臨時損益 C	△ 148,889	△ 147,566
経常利益 A+B+C	537,509	458,464

* 責任準備金等繰入額は危険準備金繰入(戻入)額を除いています。

(参考) その他基礎収益等の内訳

[単位: 百万円]

	2015年度	2016年度
その他基礎収益	505	14,131
外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額	505	7,508
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及びヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	-	6,622
その他基礎費用	-	-
外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額	-	-
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及びヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	-	-
その他キャピタル収益	-	-
外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額	-	-
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及びヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	-	-
その他キャピタル費用	505	14,131
外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額	505	7,508
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及びヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	-	6,622
その他臨時収益	-	-
その他臨時費用	-	25,219
投資損失引当金繰入額	-	25,219

－ 主要な業務の状況を示す指標等 －

【14】保有契約高及び新契約高

(1) 保有契約高

① 件数

[単位：件、%]

区 分	2015年度末		2016年度末	
		増加率		増加率
個人保険	23,123,904	12.1	24,986,167	8.1
個人年金保険	3,525,175	2.2	3,805,757	8.0

② 金額

[単位：百万円、%]

区 分	2015年度末		2016年度末	
		増加率		増加率
個人保険	145,116,359	△ 1.0	143,237,023	△ 1.3
個人年金保険	21,810,757	1.7	23,230,646	6.5
団体保険	93,289,908	0.7	94,326,350	1.1
団体年金保険	12,375,730	6.0	12,625,426	2.0

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高

① 件数

[単位：件、%]

区 分	2015年度		2016年度	
		増加率		増加率
個人保険	4,412,165	0.3	3,915,903	△ 11.2
個人年金保険	223,367	5.7	425,638	90.6

(注) 新契約に転換後契約を加えた数値です。

② 金額

[単位：百万円、%]

区 分	2015年度		2016年度		
		増加率		増加率	
個人 保 険	新契約+転換による純増加	9,401,022	23.2	8,518,783	△ 9.4
	新契約	9,636,705	16.6	8,981,907	△ 6.8
	転換による純増加	△ 235,682	—	△ 463,124	—
個人 年 金 保 険	新契約+転換による純増加	1,462,618	△ 4.9	2,527,577	72.8
	新契約	1,445,461	△ 5.1	2,509,993	73.6
	転換による純増加	17,156	13.5	17,583	2.5
団 体 保 険	新契約+転換による純増加	374,131	△ 43.2	568,286	51.9
	新契約	374,131	△ 43.2	568,286	51.9
	転換による純増加	(4,188,304)	△ 7.5	(4,328,609)	3.3
団 体 年 金 保 険	新契約+転換による純増加	1,618	△ 96.3	3,657	126.0
	新契約	1,618	△ 96.3	3,657	126.0
	転換による純増加	—	—	—	—

(注) 1. 新契約は、保障追加制度を利用して加入された契約を含み、転換契約は保障見直し制度と一部保障見直し制度を利用して加入された契約となります。
2. 個人年金保険については、年金支払開始時における年金原資です。
3. 団体保険の()内は、新契約に保険金の増額と中途加入・脱退による純増額を含めた金額です。
4. 団体年金保険については、第1回収入保険料です。

【15】年換算保険料

(1) 保有契約

[単位：百万円、%]

区 分	2015年度末		2016年度末	
		増加率		増加率
個人保険	2,548,656	3.6	2,608,945	2.4
個人年金保険	881,414	2.1	953,846	8.2
合 計	3,430,070	3.2	3,562,791	3.9
うち医療保障・生前給付保障等	612,542	2.1	622,378	1.6

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額。）。

2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がいのみを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 新契約

[単位：百万円、%]

区 分	2015年度		2016年度	
		増加率		増加率
個人保険	267,337	15.8	234,946	△ 12.1
個人年金保険	55,628	△ 2.4	111,450	100.3
合 計	322,966	12.2	346,396	7.3
うち医療保障・生前給付保障等	49,339	19.9	46,347	△ 6.1

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額。）。

2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がいのみを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 新契約に転換による純増加を加えた数値です。

[16] 商品別新契約高

[単位：件、百万円]

区分	2015年度		2016年度		
	件数	金額	件数	金額	
個人保険	死亡保険	(3,854,029)	(13,832,390)	(3,434,729)	(12,387,639)
		2,015,365	7,502,405	1,805,097	7,024,110
	定期保険	(387,036)	(5,815,071)	(344,777)	(5,337,819)
		151,736	2,500,815	140,560	2,629,460
	終身保険	(298,454)	(1,218,235)	(189,191)	(800,763)
		184,878	922,286	90,155	521,057
	積立利率変動型一時払終身保険	54,977	250,024	63,833	282,475
	予定利率変動型一時払逦増終身保険	64,179	551,353	179	1,759
	3大疾病保障保険	(479,830)	(1,611,726)	(477,987)	(1,576,734)
		230,135	793,524	247,165	817,707
	身体障がい保障保険	(529,807)	(1,809,006)	(475,856)	(1,647,736)
		280,286	1,008,687	256,718	956,301
	介護保障保険	(532,440)	(2,217,162)	(491,761)	(2,018,600)
		276,548	1,119,761	270,627	1,097,733
	総合医療保険	(652,716)	(-)	(597,718)	(-)
		334,855	-	312,752	-
	こども総合医療保険	15,330	-	15,788	-
	がん医療保険	(401,402)	(-)	(373,846)	(-)
		171,721	-	165,866	-
	特定損傷保険	(429,143)	(-)	(387,967)	(-)
		242,096	-	225,721	-
	逦増定期保険	(6,049)	(259,966)	(13,465)	(619,551)
		5,958	256,109	13,372	615,416
	低解約払戻金型長期定期保険	1,163	96,920	1,126	100,289
	医療保険	41	2	9	0
	一時払退職後終身保険	547	2,483	348	1,523
	退職後医療保障保険	915	313	878	310
	定期特約	(34)	(124)	(29)	(75)
		34	124	29	75
	生死混合保険	(492,193)	(2,691,476)	(400,569)	(2,268,198)
	341,094	1,972,068	295,051	1,756,598	
養老保険	(54,256)	(233,403)	(57,635)	(256,224)	
	48,816	218,764	52,610	242,673	
生存給付金付定期保険	(29,213)	(78,255)	(31,566)	(82,903)	
	15,103	41,949	18,678	49,873	
継続サポート3大疾病保障保険	(388,320)	(2,174,512)	(285,878)	(1,699,350)	
	256,771	1,506,048	198,273	1,234,332	
出産サポート給付金付3大疾病保障保険	-	-	3,628	10,884	
こども保険	20,404	205,303	21,862	218,833	
養老増額特約	26	2	18	2	
生存保険	65,943	162,230	80,605	201,198	
学資保険	65,943	162,230	80,605	201,198	
小計	(4,412,165)	(16,686,098)	(3,915,903)	(14,857,035)	
	2,422,402	9,636,705	2,180,753	8,981,907	
		[9,401,022]		[8,518,783]	

[単位：件、百万円]

区 分		2015年度		2016年度	
		件数	金額	件数	金額
個人年金保険	年金保険	(223,122)	(1,508,437)	(379,495)	(2,329,972)
		213,973	1,443,959	369,271	2,261,055
	長寿生存保険	—	—	39,819	218,900
	積立利率変動型年金保険	245	1,502	—	—
	変額年金保険	—	—	6,324	30,038
	小 計	(223,367)	(1,509,940)	(425,638)	(2,578,911)
		214,218	1,445,461	415,414	2,509,993
			[1,462,618]		[2,527,577]
団体保険	団体定期保険	20,563	21,225	46,350	64,235
	3大疾病保障保険(団体型)	—	—	5,997	7,234
	総合福祉団体定期保険	180,582	352,718	151,932	496,803
	団体信用生命保険	30	187	1	13
	小 計	201,175	374,131	204,280	568,286
団体年金保険	拋出型企業年金保険	13,636	792	5,069	2,228
	確定給付企業年金保険	—	663	—	1,156
	団体生存保険	—	—	—	104
	確定拠出年金保険	—	163	—	167
	小 計	13,636	1,618	5,069	3,657
財形保険	財形貯蓄保険	2,923	362	2,869	274
	財形住宅貯蓄積立保険	642	48	542	27
	小 計	3,565	410	3,411	302
財形年金保険	財形年金積立保険	1,401	69	1,229	65
	小 計	1,401	69	1,229	65
医療保障	個人型	8	0	3	0
	団体型	21,099	86	11,234	52
	小 計	21,107	86	11,237	52
就業不能保障	団体就業不能保障保険	848	224	14,037	1,403
	団体長期障がい所得補償保険	129,744	2,230	507,943	11,093
	小 計	130,592	2,455	521,980	12,497

(注) 1. 新契約上段()内は、新契約に転換後契約を加えた数値です。なお、小計の[]内は、上記数値より転換前契約高を差引いた数値です。

2. 定期保険には、集団扱定期保険を含んでいます。

3. 定期特約、養老増額特約の件数は、小計には含んでいません。

4. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険の件数は、被保険者数です。

5. 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

6. 団体年金保険、財形保険、財形年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

7. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。

8. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。

【17】商品別年度末保有契約高

[単位：件、百万円]

区分	2015年度末		2016年度末		
	件数	金額	件数	金額	
個人保険	死亡保険	20,899,827	133,744,523	22,521,236	130,805,252
	定期保険	1,540,977	28,022,963	1,723,866	30,670,709
	終身保険	4,719,910	29,345,826	4,809,224	29,499,173
	積立利率変動型一時払終身保険	111,800	676,367	168,938	917,447
	予定利率変動型一時払逡増終身保険	266,794	2,187,774	250,779	2,037,353
	定期付終身保険	2,244,916	47,669,189	1,867,748	38,480,903
	変額保険(終身型)	33,562	482,252	33,035	471,097
	定期付変額保険(終身型)	421	12,216	265	7,953
	3大疾病保障定期保険	84,097	376,125	77,644	344,294
	3大疾病保障終身保険	29,118	186,089	28,460	181,555
	3大疾病保障保険	2,142,878	7,850,048	2,428,860	8,706,634
	身体障がい保障保険	1,954,872	6,558,622	2,232,453	7,487,190
	介護保障保険	1,928,053	8,038,376	2,220,591	9,190,801
	がん保険	184,807	24,485	173,925	22,887
	入院医療保険	67,949	99	64,489	126
	総合医療保険	2,532,900	—	2,891,937	—
	こども総合医療保険	53,917	—	65,433	—
	がん医療保険	1,438,872	—	1,674,594	—
	特定損傷保険	1,490,684	—	1,724,847	—
	逡増定期保険	26,357	1,115,326	36,371	1,591,298
	低解約払戻金型長期定期保険	5,106	401,398	6,081	488,984
	医療保険	2,434	144	2,193	129
	一時払退職後終身保険	9,502	43,211	9,589	43,754
	退職後医療保障保険	12,922	5,403	13,432	5,519
	旧同和生命保険	16,979	149,614	16,482	142,892
	定期特約	119,765	598,986	101,082	514,543
	生死混合保険	2,008,226	10,826,098	2,171,836	11,692,039
	養老保険	849,342	3,629,354	806,550	3,439,376
	暮しの保険	45,645	653,115	39,268	562,399
	変額保険(有期型)	1,627	7,735	1,195	5,570
	生存給付金付定期保険	229,906	1,454,194	229,769	1,319,233
継続サポート3大疾病保障保険	381,157	2,134,471	628,589	3,605,889	
出産サポート給付金付3大疾病保障保険	—	—	3,606	10,818	
こども保険	498,373	2,469,380	460,932	2,342,493	
旧同和生命保険	2,176	3,507	1,927	2,934	
養老増額特約	13,496	3,533	12,299	3,181	
生存給付金付定期特約	249,092	470,807	209,765	400,142	
生存保険	215,851	545,736	293,095	739,730	
学資保険	215,704	543,710	292,951	737,811	
介護保障保険	147	2,026	144	1,919	
小計	23,123,904	145,116,359	24,986,167	143,237,023	
個人年金保険	年金保険	3,011,592	18,881,793	3,266,172	20,187,690
	壮年の設計	127	435	108	377
	生存保障重点型年金保険	382,230	2,356,513	376,110	2,314,854
	長寿生存保険	—	—	38,985	214,036
	予定利率変動型年金保険	6,118	18,852	5,942	16,093
	積立利率変動型年金保険	83,778	364,037	73,320	293,835
	年金原資保証機能付株価指数連動型年金保険	275	1,101	240	989
	変額年金保険	8,847	57,605	12,837	73,915
	旧同和生命保険	3,636	15,885	3,517	15,414
	年金特約	26,700	94,736	26,683	94,308
	生活保障特約	1,871	19,794	1,842	19,128
	年金建配偶者定期特約	1	1	1	0
	小計	3,525,175	21,810,757	3,805,757	23,230,646

主要な業務の状況を示す指標等

区 分		2015年度末		2016年度末	
		件数	金額	件数	金額
団体保険	団体定期保険	8,724,830	22,548,324	8,741,095	22,600,332
	3大疾病保障保険(団体型)	—	—	5,947	7,173
	総合福祉団体定期保険	5,399,265	36,023,725	5,546,693	36,576,956
	団体信用生命保険	12,319,957	34,673,936	12,161,375	35,099,126
	消費者信用団体生命保険	45,726	643	44,626	585
	団体養老保険	2	0	1	0
	団体終身保険	55	45	46	40
	心身障がい者扶養者生命保険	47,103	28,030	45,239	27,100
	年金特約(団体定期保険)	9,703	15,204	9,325	15,035
	小 計	26,499,538	93,289,908	26,509,108	94,326,350
団体年金保険	企業年金保険	1,075	4,476	1,029	4,316
	新企業年金保険	4,974,373	827,526	5,109,923	942,114
	拠出型企業年金保険	3,368,310	4,024,754	3,364,367	4,176,185
	確定給付企業年金保険	—	6,267,776	—	6,328,364
	変額年金資金運用基金保険	—	—	—	0
	国民年金基金保険	—	552	—	554
	厚生年金基金保険	2,053,284	489,495	1,252,060	365,104
	団体生存保険	—	53,364	—	50,967
	確定拠出年金保険	—	707,784	—	757,820
	小 計	10,397,042	12,375,730	9,727,379	12,625,426
財形保険	財形貯蓄保険	99,119	285,777	96,084	292,081
	財形住宅貯蓄積立保険	14,355	42,247	13,506	40,070
	財形給付金保険	19,489	1,855	19,205	1,410
	財形基金保険	591	14	579	13
	小 計	133,554	329,895	129,374	333,577
財形年金	財形年金保険	281	783	266	711
	財形年金積立保険	55,523	121,675	53,726	117,763
	小 計	55,804	122,459	53,992	118,474
医療保障	個人型	773	3	690	3
	団体型	876,672	3,555	850,069	3,607
	小 計	877,445	3,558	850,759	3,610
就業不能保障	団体就業不能保障保険	129,142	22,312	135,861	22,701
	団体長期障がい所得補償保険	129,744	2,230	397,834	9,740
	小 計	258,886	24,543	533,695	32,442
受再保険		37,566	60,465	31,681	31,778

- (注) 1. 定期保険には、集団扱定期保険を含んでいます。
2. 終身保険には、総合保障終身保険を含んでいます。
3. 定期特約には、配偶者定期保険特約及びこども定期保険特約を含んでいます。
4. 生存給付金付定期保険には、BIG・YOU、メロディーを含んでいます。
5. 定期特約、養老増額特約、生存給付金付定期特約及び心身障がい者扶養者生命保険の件数は、小計には含んでいません。
6. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の件数は、被保険者数です。
7. 個人年金保険、団体保険(年金特約)、財形年金保険(財形年金積立保険を除く。)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
8. 団体年金保険、財形保険、財形年金保険(財形年金積立保険)の金額は、責任準備金の金額です。
9. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。
10. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。

【18】保障機能別保有契約高

[単位：百万円]

区 分			保有金額	
			2015年度末	2016年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	144,570,077	142,497,029
		個人年金保険	-	-
		団体保険	93,274,704	94,311,315
		団体年金保険	-	-
		その他共計	237,905,248	236,840,123
	災害死亡	個人保険	(18,564,107)	(16,608,503)
		個人年金保険	(205,699)	(189,464)
		団体保険	(3,261,897)	(3,287,645)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(22,106,113)	(20,121,816)
	その他の条件付死亡	個人保険	(220,373)	(205,985)
		個人年金保険	(-)	(-)
団体保険		(122,186)	(123,593)	
団体年金保険		(-)	(-)	
	その他共計	(342,560)	(329,579)	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	546,281	739,993
		個人年金保険	19,919,699	21,292,773
		団体保険	681	716
		団体年金保険	-	-
		その他共計	20,540,394	22,104,354
	年金	個人保険	(98,602)	(77,955)
		個人年金保険	(2,516,721)	(2,666,727)
		団体保険	(2,065)	(2,023)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(2,625,516)	(2,754,613)
	その他	個人保険	-	-
		個人年金保険	1,891,057	1,937,873
団体保険		14,522	14,319	
団体年金保険		12,375,730	12,625,426	
	その他共計	14,659,934	14,958,800	
入院保障	災害入院	個人保険	(43,729)	(42,966)
		個人年金保険	(1,292)	(1,231)
		団体保険	(1,437)	(1,420)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(50,018)	(49,228)
	疾病入院	個人保険	(43,618)	(42,874)
		個人年金保険	(1,281)	(1,221)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(48,457)	(47,705)
	その他の条件付入院	個人保険	(48,274)	(46,857)
		個人年金保険	(257)	(246)
団体保険		(39)	(39)	
団体年金保険		(-)	(-)	
	その他共計	(48,571)	(47,143)	
就業不能保障	個人保険	-	-	
	個人年金保険	-	-	
	団体保険	-	-	
	団体年金保険	-	-	
	その他共計	24,543	32,442	

- (注) 1. ()内は、主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しています。
 2. 生存保障の満期・生存給付欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資です。
 3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額です。
 4. 生存保障のその他欄の金額は、個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金です。
 5. 入院保障欄の金額は、入院給付日額です。
 6. 入院保障の疾病入院欄のその他共計の金額は、主要保障部分と特約の保障の合計です。

[単位：件]

区 分			保有件数	
			2015年度末	2016年度末
障がい保障	個人保険	(7,199,165)	(7,192,114)	
	個人年金保険	(70,117)	(67,097)	
	団体保険	(2,520,382)	(2,489,460)	
	団体年金保険	(-)	(-)	
	その他共計	(9,789,664)	(9,748,671)	
手術保障	個人保険	(10,282,892)	(10,076,451)	
	個人年金保険	(283,457)	(269,873)	
	団体保険	(-)	(-)	
	団体年金保険	(-)	(-)	
	その他共計	(10,566,349)	(10,346,324)	

(注) ()内は、主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。

【19】個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

[単位：百万円]

区 分		保有金額	
		2015年度末	2016年度末
死亡保険	終身保険	33,016,771	33,554,528
	定期付終身保険	47,669,189	38,480,903
	定期保険	51,815,394	51,491,840
	その他共計	133,744,523	130,805,252
生死混合保険	養老保険	3,629,354	3,439,376
	定期付養老保険	653,115	562,399
	生存給付金付定期保険	1,454,194	1,319,233
	その他共計	10,826,098	11,692,039
生存保険	学資保険	543,710	737,811
	その他共計	545,736	739,730
年金保険	個人年金保険	21,810,757	23,230,646
災害・疾病関係特約	災害割増特約	6,179,644	5,605,597
	傷害特約	12,476,400	11,096,827
	災害保障特約	—	—
	総合医療特約	16,376	14,455
	災害入院特約	10,673	9,259
	疾病入院特約	10,544	9,151
	成人病入院特約	1,085	829
	通院特約	1,402	1,145
	長期入院特約	19	16
	女性入院特約	543	449
	特定損傷特約	67,664	55,144
	がん入院特約	11,227	9,365
	短期入院特約	3,642	2,991

- (注) 1. 終身保険には、3大疾病保障終身保険、3大疾病保障保険(終身)、介護保障保険(終身)、総合保障終身保険、がん保険、退職後医療保障保険(終身)、一時払退職後終身保険、積立利率変動型一時払終身保険、予定利率変動型一時払通増終身保険を含んでいます。
2. 定期保険には、3大疾病保障定期保険、3大疾病保障保険(有期)、身体障がい保障保険、介護保障保険(有期)、集団扱定期保険、通増定期保険、低解約払戻金型長期定期保険、医療保険、退職後医療保障保険(有期)を含んでいます。
3. 生存給付金付定期保険には、B I G・Y O U、メロディーを含んでいます。
4. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
5. 入院・通院特約については、入院・通院給付日額です。

【20】異動状況の推移

① 個人保険

[単位：件、百万円、%]

区 分	2015年度		2016年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	20,635,640	146,649,364	23,123,904	145,116,359
新契約	2,422,402	9,636,705	2,180,753	8,981,907
更新	18,595	720,803	9,277	665,476
復活	1,904	25,165	1,242	15,254
転換による増加	1,989,763	7,049,393	1,735,150	5,875,128
変額による増加	—	1,499	—	927
死亡	75,157	634,407	84,004	670,372
満期	146,925	580,364	120,148	457,124
保険金額の減少	—	1,261,514	—	1,105,007
転換による減少	522,475	7,285,076	541,730	6,338,252
解約	1,179,350	6,676,786	1,297,657	6,568,415
失効	11,714	184,215	8,817	140,418
変額による減少	—	2,302	—	401
その他の異動による減少	8,779	2,341,905	11,803	2,138,037
年末現在	23,123,904	145,116,359	24,986,167	143,237,023
(増加率)	(12.1)	(△ 1.0)	(8.1)	(△ 1.3)
純増加	2,488,264	△ 1,533,004	1,862,263	△ 1,879,336
(増加率)	(△ 8.1)	(—)	(△ 25.2)	(—)

(注) 1. 新契約は、保障追加制度を利用して加入された契約を含み、転換契約は保障見直し制度と一部保障見直し制度を利用して加入された契約となります。
 2. 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。
 3. 解約は、保険料未払込による解除を含んでいます。

② 個人年金保険

[単位：件、百万円、%]

区 分	2015年度		2016年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	3,448,386	[2,469,210]	3,525,175	[2,515,083]
新契約	214,218	[154,391]	415,414	[260,280]
復活	32	176	31	208
転換による増加	9,149	64,478	10,224	68,917
死亡	10,218	49,789	10,465	49,117
支払満了	24,338	17,452	28,308	19,376
金額の減少	—	68,077	—	63,568
転換による減少	7,791	47,321	8,134	51,333
解約	89,762	584,031	87,695	559,550
失効	762	4,461	575	3,243
その他の異動による減少	13,739	154,446	9,910	168,492
年末現在	3,525,175	[2,515,083]	3,805,757	[2,665,149]
(増加率)	(2.2)	(1.7)	(8.0)	(6.5)
純増加	76,789	354,605	280,582	1,419,889
(増加率)	(38.3)	(△ 14.5)	(265.4)	(300.4)

(注) 1. 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
 2. []内は、年金年額です。
 3. 解約は、保険料未払込による解除を含んでいます。

③ 団体保険

[単位：件、百万円、%]

区 分	2015年度		2016年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	26,677,979	92,595,488	26,499,538	93,289,908
新契約	201,175	374,131	204,280	568,286
更新	13,806,610	57,245,555	14,013,409	58,295,699
中途加入	2,001,603	6,652,524	2,127,842	7,384,495
保険金額の増加	—	2,124,545	—	2,049,392
死亡	48,703	106,732	47,808	104,376
満期	14,172,043	57,596,570	14,103,600	58,722,260
脱退	1,932,544	4,962,896	2,157,856	5,673,564
保険金額の減少	—	2,922,748	—	2,678,123
解約	35,545	130,804	25,746	78,809
失効	79	920	360	1,590
その他の異動による減少	△ 1,085	△ 19,975	591	1,126
年末現在	26,499,538	93,289,908	26,509,108	94,326,350
(増加率)	(△ 0.7)	(0.7)	(0.0)	(1.1)
純増加	△ 178,441	694,420	9,570	1,036,442
(増加率)	(—)	(29.5)	(—)	(49.3)

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。

2. 件数は、被保険者数です。

④ 団体年金保険

[単位：件、百万円、%]

区 分	2015年度		2016年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	14,185,137	11,680,646	10,397,042	12,375,730
新契約	13,636	1,618	5,069	3,657
年金支払	3,472,172	387,881	3,065,097	399,552
一時金支払	485,457	416,875	459,233	394,155
解約	3,376,411	196,478	285,869	103,413
年末現在	10,397,042	12,375,730	9,727,379	12,625,426
(増加率)	(△ 26.7)	(6.0)	(△ 6.4)	(2.0)
純増加	△ 3,788,095	695,084	△ 669,663	249,695
(増加率)	(—)	(96.6)	(—)	(△ 64.1)

(注) 1. 年始現在、年末現在の金額は、各時点における責任準備金です。

2. 新契約の金額は、第1回収入保険料です。

3. 件数は、被保険者数です。

[21] 社員(契約者)配当の状況

2016年度決算にもとづく社員配当率の概要は、以下のとおりです。

- (1) 個人保険、個人年金保険については、配当率を据置きます。
- (2) 団体年金保険については、団体年金配当ルールにもとづき、配当基準利回りを設定します。
- (3) 団体保険等については、原則として配当率を据置きます。

(1) 個人保険・個人年金保険

[1999年4月1日以前契約(毎年配当契約)]

- 通常配当金(費差益配当金、危険差益配当金、災害疾病特約配当金、利差益配当金・配当調整額)については、前年度の配当率を据置きます。
- 健康配当金(定期健康配当金、災害疾病健康配当金)については、前年度の配当率を据置きます。
- 消滅時配当金については、前年度の配当率を据置きます。
- 保障見直し特別配当金については、前年度の配当率を据置きます。

配当金	通常配当金	費差益配当金	予定事業費率によって見込まれた事業費よりも、実際の事業費が下回った場合にお支払いする配当金
		危険差益配当金	予定死亡率によって見込まれた死亡者数よりも、実際の死亡者数が下回った場合にお支払いする配当金
		災害疾病特約配当金	災害特約、疾病特約等が付加されているご契約に対してお支払いする配当金
		利差益配当金	予定利率によって見込まれた運用収入よりも、実際の運用収入が上回った場合にお支払いする配当金
		配当調整額	予定利率によって見込まれた運用収入よりも、実際の運用収入が下回った場合に費差益配当金・危険差益配当金等と調整する配当金
	健康配当金	定期健康配当金	保険期間が満了する定期保険特約等のご契約に対してお支払いする配当金
		災害疾病健康配当金	保険期間が満了、または保障見直し制度の利用により消滅する災害入院特約、入院医療特約等が付加されているご契約に対してお支払いする配当金
		消滅時配当金	長期間継続いただいたご契約が、満期・死亡・解約等により消滅する場合にお支払いする配当金
		保障見直し特別配当金	保障見直し制度の利用により消滅するご契約に対してお支払いする配当金

[1999年4月2日以後2012年4月1日以前契約(E Xシリーズ契約)]

E Xシリーズのご契約には、「つづけるほど配当」を導入しています。「つづけるほど配当」とは、収支への貢献度に応じたポイントを毎年加算し、その累計ポイント数に応じ、5年ごとおよび消滅時に配当金をお支払いする配当方式です。

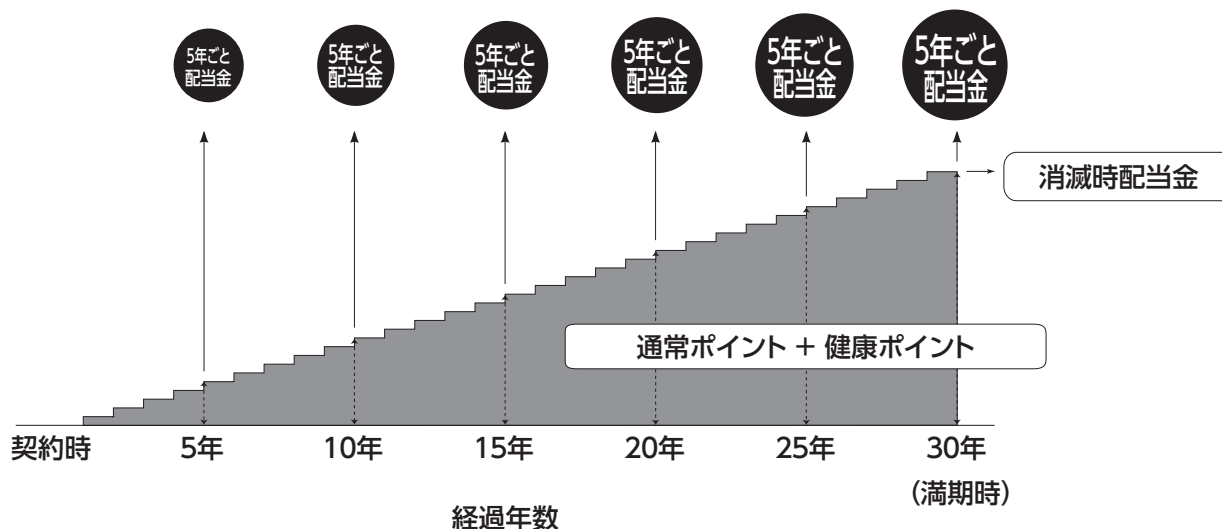
加算されるポイントには、「通常ポイント」「健康ポイント」の2つがあり、2017年度に加算するポイント水準は以下のとおりです。

- 通常ポイントについては、前年度のポイント水準を据置きます。
- 健康ポイント(定期健康ポイント、災害疾病健康ポイント)については、前年度のポイント水準を据置きます。

◆加算および引継がれるポイントの種類

ポイントの種類	通常ポイント	主として利差関係の収支に応じ加算されるポイント	
	健康ポイント	定期健康ポイント	定期保険特約等において、保険料払込免除事由が生じていない場合に加算されるポイント
		災害疾病健康ポイント	新災害入院特約、新入院医療特約等が付加されているご契約に対して加算されるポイント
	(引継ぎポイント	E Xシリーズのご契約からE Xシリーズのご契約へ更新された場合に、更新前のご契約から引継ぐポイント)	

◆「つづけるほど配当」の仕組み



[2012年4月2日以後契約]

「費差益配当金」「危険差益配当金」「災害疾病配当金」「利差益配当金」の合計額に経過別係数を乗じた額を、ご契約1年後から毎年お支払いする配当方式です。

2017年度にお支払いする配当金水準は以下のとおりです。

○費差益配当金、危険差益配当金、災害疾病配当金、利差益配当金、経過別係数については、前年度の配当率を据置きます。

配当金	経過別係数	費差益配当金	予定事業費率によって見込まれた事業費よりも、実際の事業費が下回った場合にお支払いする配当金
		危険差益配当金	予定死亡率によって見込まれた死亡者数よりも、実際の死亡者数が下回った場合にお支払いする配当金
		災害疾病配当金	総合医療保険等に対してお支払いする配当金
		利差益配当金	予定利率によって見込まれた運用収入よりも、実際の運用収入が上回った場合にお支払いする配当金

(2) 団体年金保険

団体年金保険は、利息配当金収入を中心とした運用収益に、内外株式等の時価変動損益等を反映したモデル利回りにもとづいて配当率を設定しています。2016年度決算は、配当基準利回りを、予定利率1.25% (払戻等控除有り) のご契約については1.58%、予定利率1.25% (払戻等控除無し) のご契約については1.40%、予定利率0.75%のご契約については1.05%とします。

(3) 団体保険等

団体保険等は、原則として配当率を据置きます。

[2016年度決算に基づく社員配当金(個人保険・個人年金保険)]

配当率

1999年4月1日以前契約

[毎年配当契約]

■通常配当金

保険契約ごとに次に掲げる①、②、③および④の合計額から⑤の額を控除した額(マイナスとなる場合はゼロとします。)

① 費差益配当金 [据置き]

保険金*に保険種類等に応じた費差基本配当率を乗じた額
* 会社所定の換算による保険金(以下同じとします。)

例：終身保険、養老保険の保険金100万円につき

1964年4月1日以後 1981年 4月1日以前の契約	1,950円
1981年4月2日以後 1985年 4月1日以前の契約	1,300円
1985年4月2日以後 1990年 4月1日以前の契約	900円
1990年4月2日以後 1993年 4月1日以前の契約	550円
1993年4月2日以後の契約	350円

例：定期保険特約の保険金100万円につき

1981年4月2日以後 1985年 4月1日以前の契約	1,300円
1985年4月2日以後 1990年 4月1日以前の契約	900円
1990年4月2日以後 1993年 4月1日以前の契約	550円
1993年4月2日以後 1996年 4月1日以前の契約	350円
1996年4月2日以後 2001年10月1日以前の契約	200円

更に、保険料払込中契約について、保険金額が2,000万円を超える部分に対し、保険金100万円につき、次の費差上乗せ配当率を乗じた額を上乗せします。

保険金額5,000万円以上	535円
保険金額3,000万円以上 5,000万円未満	435円
保険金額2,000万円超 3,000万円未満	335円

② 危険差益配当金 [据置き]

危険保険金に被保険者の年齢・性別、保険種類および予定死亡表の区別等に応じた危険差益配当率を乗じた額

例：1996年4月2日以後の終身保険 男性40歳

危険保険金100万円につき	0円
---------------	----

③ 災害疾病特約配当金 [据置き]

災害特約、疾病特約等が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額

例：1990年4月2日以後の災害割増特約

災害保険金100万円につき	50円
---------------	-----

例：1987年4月2日以後の新入院医療特約 本人型40歳

入院給付日額1,000円につき	500円
-----------------	------

④ 利差益配当金 [据置き]

責任準備金に予定利率等に応じた利差益配当率を乗じた額

例：予定利率1.00%契約

	0.85%
--	-------

⑤ 配当調整額 [据置き]

責任準備金に予定利率等に応じた配当調整率を乗じた額

例：予定利率2.00%契約

予定利率2.00%契約	0.25%
予定利率2.75%契約	1.20%
予定利率3.75%契約	2.40%
予定利率4.00%契約	2.65%
予定利率5.00%契約	3.85%
予定利率5.50%契約	4.55%
予定利率1.75%の一時払養老保険	0.25%
予定利率2.25%の一時払養老保険	0.75%
予定利率2.00%の一時払終身保険	0.80%
予定利率1.75%の一時払年金保険	0.40%

■健康配当金

① 定期健康配当金 [据置き]

定期保険特約等について、保険期間の満了する契約に対し、保険料(年額)*1に次の定期健康配当率を乗じた額
定期健康配当率*2 … 4%(1994年度契約)
から100%(1975年度以前契約)

*1 会社所定の換算による保険料(年額)(以下同じとします。)

*2 更新契約については、更新前契約締結時の契約年度に応じて算出した額から、直前の更新時に支払われた定期健康配当金(消滅時配当金)を控除してお支払いします。
なお、途中の更新時には、上記の5割の配当率を乗じた額とします。

② 災害疾病健康配当金 [据置き]

災害入院特約、入院医療特約等について、特約の保険期間の満了する契約または保障見直し制度の利用により消滅する契約等に対し、保険料(年額)に次の災害疾病健康配当率を乗じた額
災害疾病健康配当率 … 3.3%(2001年度付加特約)
から95%(1973年度以前付加特約)

■消滅時配当金 [据置き]

保険期間の満了する契約または死亡・解約により消滅する契約等に対し、終身・養老部分の責任準備金に次の消滅時配当率を乗じた額

○予定利率4%以下契約

消滅時配当率(満期・死亡) … 2.0%(1972年度契約)
から9.2%(1969年度以前契約)
消滅時配当率(上記以外) … 2.0%(1970年度契約)
から4.4%(1969年度以前契約)

○予定利率4%超契約

消滅時配当率(満期・死亡) … 2.0%(1969年度契約)
から4.4%(1968年度以前契約)
消滅時配当率(上記以外) … ゼロ

■保障見直し特別配当金 [据置き]

保障見直し制度の利用により消滅する契約に対し、保険金に次の保障見直し特別配当率を乗じた額

○終身保険、養老保険等

保険金100万円につき750円(1992年度以前契約)から150円(1998年度以後契約)

○定期保険特約等

保険金100万円につき 50円(1989年度以前契約)から 5円(1998年度以後契約)

[NEO契約]

■5年ごと利差配当金

5年ごとに利差配当金を通算した額(マイナスとなる場合はゼロとします。)

・各決算年度の利差配当金は、毎年配当契約の利差益配当率・配当調整率に準じて設定

■5年ごと危険差配当金

5年ごとに危険差配当金を通算した額(5年ごと利差配当金をマイナスのためゼロとした契約については、そのマイナスの額を合計した額とし、合計後の額がマイナスとなる場合はゼロとします。)

・各決算年度の危険差配当金は、危険保険金に被保険者の年齢・性別および保険種類等に応じた危険差配当率を乗じた額

例：終身保険 男性40歳[2016年度決算に基づく部分]

危険保険金100万円につき	0円
---------------	----

■定期健康配当金・消滅時配当金 [据置き]

・毎年配当契約に準じて設定

■保障見直し特別配当金 [据置き]

・毎年配当契約に準じて設定

1999年4月2日以後2012年4月1日以前契約(EXシリーズ契約)

■配当金の支払水準

① 5年ごと配当金	1ポイントにつき	15円 [据置き]
② 消滅時配当金	1ポイントにつき	5円 [据置き]
③ 保障見直し特別配当金	1ポイントにつき	5円 [据置き]

■ポイント水準

① 通常ポイント [据置き]

利差益配当率・配当調整率に準じてポイント率を設定

例：責任準備金100万円につき、以下のポイントを加算

予定利率2.15%契約	0ポイント
予定利率1.65%契約	

保険期間 5年以下	50ポイント
保険期間 5年超 10年以下	40ポイント
保険期間 10年超 20年以下	36ポイント
保険期間 20年超	34ポイント

一時払養老保険・一時払終身保険・一時払年金保険 … 0ポイント

(注) 保険期間が終身の保険契約および年金支払開始後契約については、保険期間20年超のポイントを加算します。年金支払開始後契約(年金特約を除く)については、上記の1割とします。
年金特約については、上記の5割とします。

② 健康ポイント

◎定期健康ポイント [据置き]

保険料払込免除事由が発生していない場合、被保険者の年齢・性別、保険種類および予定死亡表の区別等に応じたポイント率を設定

例：終身保険(2008年4月2日以後契約、男性)

危険保険金100万円につき、以下のポイントを加算	
到達年齢30歳	1.8ポイント
到達年齢40歳	2.1ポイント
到達年齢50歳	3.4ポイント
到達年齢60歳	6.8ポイント

◎災害疾病健康ポイント [据置き]

特約種類等に応じたポイント率を設定

例：保険料(年額)1万円につき、以下のポイントを加算

総合医療特約	0ポイント
--------	-------

2012年4月2日以後契約

■通常配当金

保険契約ごとに次に掲げる①、②、③および④の合計額に⑤を乗じた額

① 費差益配当金〔据置き〕

保険金に費差益配当率を乗じた額
例：終身保険
保険金100万円につき 0円

② 危険差益配当金〔据置き〕

危険保険金に被保険者の年齢・性別、保険種類および予定死亡表の区別等に応じた危険差益配当率を乗じた額
例：終身保険 男性40歳
危険保険金100万円につき 59円

③ 災害疾病配当金〔据置き〕

入院給付日額等に災害疾病配当率を乗じた額
例：総合医療保険
入院給付日額1,000円につき 0円

④ 利差益配当金〔据置き〕

責任準備金に予定利率等に応じた利差益配当率を乗じた額
例：予定利率0.40%の契約 1.45%
予定利率0.85%の契約 1.00%
予定利率1.15%の契約 0.70%
予定利率1.35%の契約 0.50%
予定利率1.65%の契約 0.10%
一時払養老保険・一時払終身保険・一時払年金保険 0%

⑤ 経過別係数〔据置き〕

経過年数等に応じた係数を設定

例：養老保険、年金保険
保険期間 10年以下… 50% (経過1年) から110% (経過5年以上)
保険期間 10年超 20年以下… 50% (経過1年) から115% (経過15年以上)
保険期間 20年超 …… 50% (経過1年) から120% (経過30年以上)

例：定期保険、終身保険
保険期間 10年以下… 55% (経過1年) から115% (経過5年以上)
保険期間 10年超 20年以下… 55% (経過1年) から120% (経過15年以上)
保険期間 20年超 (終身含む)… 55% (経過1年) から125% (経過30年以上)

(注) 年金支払開始後契約および継続サポート年金支払期間中の契約については、100%とします。保障見直し制度または一部保障見直し制度の利用により締結される契約については、経過年数に所要の調整を行います。

社員配当金額の例示

〔毎年配当契約〕

(例1) 定期付終身保険

全期型、30歳加入、60歳払込満了、年払、男性、20倍型、
死亡保険金5,000万円うち終身保険金250万円

[単位：円]

加入年度(経過年数)	保険料	継続中の契約 ^{*1}	死亡契約 ^{*2}
1998年度 (19年)	261,574	600 (△650)	50,000,000 (△600)
1997年度 (20年)	261,574	0 (△600)	50,000,000 (0)
1996年度 (21年)	261,574	0 (0)	50,000,000 (0)

*1 「継続中の契約」欄の()内は、前年度受取金額との差額を示します。
(以下、毎年配当契約において同じとします。)

*2 「死亡契約」欄は、契約当日以後死亡の場合の受取金額を示します。
また、()内は、前年度における契約当日以後に仮に死亡した場合の受取金額との差額を示します。

〔E Xシリーズ契約〕

(例3) 定期付終身保険

60歳払込満了、年払、男性、20倍型、
死亡保険金5,000万円うち終身保険金250万円

2007年度契約<経過10年> [単位：ポイント、円]

加入年齢 ^{*1}	保険料 ^{*2}	累計ポイント ^{*3}	5年ごと配当金 ^{*4}
30歳	177,407 (349,262)	899 (+ 87)	13,485 (+ 7,545)
40歳	271,419 (442,087)	1,363 (+147)	20,445 (+11,910)
50歳	536,037 (-)	2,555 (+289)	48,585 (+33,060)

*1 定期保険特約の保険期間は、30歳加入契約は15年、40歳・50歳加入契約は10年とします。

*2 「保険料」欄の()内は、定期保険特約更新後の保険料を示します。

*3 「累計ポイント」欄の()内は、前年度の累計ポイントとの差を示します。

(以下、E Xシリーズ契約において同じとします。)

*4 「5年ごと配当金」欄の()内は、前回の5年ごと配当金との差額を示します。

(以下、E Xシリーズ契約において同じとします。)

〔2012年4月2日以後契約〕

(例6) 定期保険+終身保険

60歳払込満了、年払、男性、
死亡保険金2,000万円うち終身保険金100万円

2012年度契約<経過5年> [単位：円]

加入年齢 ^{*1}	保険料 ^{*2}	配当金 ^{*3}
30歳	86,935 (161,320)	818 (+ 15)
40歳	127,286 (200,835)	1,859 (+274)
50歳	240,568 (-)	3,327 (+665)

*1 定期保険の保険期間は、30歳加入契約は15年、40歳・50歳加入契約は10年とします。

*2 「保険料」欄の()内は、定期保険更新後の保険料を示します。

*3 「配当金」欄の()内は、前年度配当金との差額を示します。

(以下、2012年4月2日以後契約において同じとします。)

(例2) 養老保険

30歳加入、30年満期、年払、男性、保険金100万円

[単位：円]

加入年度(経過年数)	保険料	継続中の契約	満期・死亡契約 ^{*1}
1997年度 (20年)	27,323	0 (0)	(死亡) 1,000,000
1992年度 (25年)	19,578	0 (0)	(死亡) 1,000,000
1987年度 (30年)	19,980	-	(満期) 1,000,000

*1 「満期・死亡契約」欄は、満期または契約当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

(例4) 終身保険

60歳払込満了、年払、男性、保険金1,000万円

2007年度契約<経過10年> [単位：ポイント、円]

加入年齢	保険料	累計ポイント	5年ごと配当金
30歳	245,820	646 (+81)	9,690 (+5,250)

(例5) 年金保険

60歳払込満了、年払、男性、60歳年金開始、
10年確定、年金年額100万円

2007年度契約<経過10年> [単位：ポイント、円]

加入年齢	保険料	累計ポイント	5年ごと配当金
30歳	279,290	653 (+90)	9,795 (+5,340)

(例7) 年金保険

60歳払込満了、年払、女性、60歳年金開始、
10年確定、年金年額60万円

2012年度契約<経過5年> [単位：円]

加入年齢	保険料	配当金
30歳	166,002	462 (+ 114)

(例8) 長期定期保険

100歳払込満了、年払、男性、死亡保険金1億円

2012年度契約<経過5年> [単位：円]

加入年齢	保険料	配当金
40歳	1,966,200	10,200 (+1,600)

[2015年度決算に基づく社員配当金(個人保険・個人年金保険)]

配当率

1999年4月1日以前契約

[毎年配当契約]

■通常配当金

保険契約ごとに次に掲げる①、②、③および④の合計額から⑤の額を控除した額(マイナスとなる場合はゼロとします。)

① 費差益配当金 [据置き]

保険金*に保険種類等に応じた費差基本配当率を乗じた額
* 会社所定の換算による保険金(以下同じとします。)

例：終身保険、養老保険の保険金100万円につき

1964年4月1日以後 1981年 4月1日以前の契約	1,950円
1981年4月2日以後 1985年 4月1日以前の契約	1,300円
1985年4月2日以後 1990年 4月1日以前の契約	900円
1990年4月2日以後 1993年 4月1日以前の契約	550円
1993年4月2日以後の契約	350円

例：定期保険特約の保険金100万円につき

1981年4月2日以後 1985年 4月1日以前の契約	1,300円
1985年4月2日以後 1990年 4月1日以前の契約	900円
1990年4月2日以後 1993年 4月1日以前の契約	550円
1993年4月2日以後 1996年 4月1日以前の契約	350円
1996年4月2日以後 2001年10月1日以前の契約	200円

更に、保険料払込中契約について、保険金額が2,000万円を超える部分に対し、保険金100万円につき、次の費差上乗せ配当率を乗じた額を上乗せします。

保険金額5,000万円以上	535円
保険金額3,000万円以上 5,000万円未満	435円
保険金額2,000万円超 3,000万円未満	335円

② 危険差益配当金 [据置き]

危険保険金に被保険者の年齢・性別、保険種類および予定死亡表の区別等に応じた危険差益配当率を乗じた額

例：1996年4月2日以後の終身保険 男性40歳
危険保険金100万円につき 0円

③ 災害疾病特約配当金 [据置き]

災害特約、疾病特約等が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額

例：1990年4月2日以後の災害割増特約
災害保険金100万円につき 50円

1987年4月2日以後の新入院医療特約 本人型40歳
入院給付日額1,000円につき 500円

④ 利差益配当金 [据置き*]

責任準備金に予定利率等に応じた利差益配当率を乗じた額
* 更新契約のうち、利差益配当率を引上げる契約が一部あります。

例：予定利率1.00%契約 0.85%

⑤ 配当調整額 [据置き]

責任準備金に予定利率等に応じた配当調整率を乗じた額

例：予定利率2.00%契約	0.25%
予定利率2.75%契約	1.20%
予定利率3.75%契約	2.40%
予定利率4.00%契約	2.65%
予定利率5.00%契約	3.85%
予定利率5.50%契約	4.55%
予定利率1.75%の一時払養老保険	0.25%
予定利率2.25%の一時払養老保険	0.75%
予定利率2.00%の一時払終身保険	0.80%
予定利率1.75%の一時払年金保険	0.40%

■健康配当金

① 定期健康配当金 [据置き]

定期保険特約等について、保険期間の満了する契約に対し、保険料(年額)*1に次の定期健康配当率を乗じた額
定期健康配当率*2 … 4%(1994年度契約)
から100%(1975年度以前契約)

*1 会社所定の換算による保険料(年額)(以下同じとします。)

*2 更新契約については、更新前契約締結時の契約年度に応じて算出した額から、直前の更新時に支払われた定期健康配当金(消滅時配当金)を控除してお支払いします。
なお、途中の更新時には、上記の5割の配当率を乗じた額とします。

② 災害疾病健康配当金 [据置き]

災害入院特約、入院医療特約等について、特約の保険期間の満了する契約または保障見直し制度の利用により消滅する契約等に対し、保険料(年額)に次の災害疾病健康配当率を乗じた額
災害疾病健康配当率 … 3.3%(2001年度付加特約)
から95%(1973年度以前付加特約)

■消滅時配当金 [据置き]

保険期間の満了する契約または死亡・解約により消滅する契約等に対し、終身・養老部分の責任準備金に次の消滅時配当率を乗じた額

○ 予定利率4%以下契約

消滅時配当率(満期・死亡) … 2.0%(1972年度契約)
から9.2%(1969年度以前契約)

消滅時配当率(上記以外) … 2.0%(1970年度契約)
から4.4%(1969年度以前契約)

○ 予定利率4%超契約

消滅時配当率(満期・死亡) … 2.0%(1969年度契約)
から4.4%(1968年度以前契約)

消滅時配当率(上記以外) … ゼロ

■保障見直し特別配当金 [据置き]

保障見直し制度の利用により消滅する契約に対し、保険金に次の保障見直し特別配当率を乗じた額

○ 終身保険、養老保険等

保険金100万円につき750円(1992年度以前契約)から150円(1998年度以後契約)

○ 定期保険特約等

保険金100万円につき 50円(1989年度以前契約)から 5円(1998年度以後契約)

[NEO契約]

■5年ごと利差配当金

5年ごとに利差配当金を通算した額(マイナスとなる場合はゼロとします。)

・各決算年度の利差配当金は、毎年配当契約の利差益配当率・配当調整率に準じて設定

■5年ごと危険差配当金

5年ごとに危険差配当金を通算した額(5年ごと利差配当金をマイナスのためゼロとした契約については、そのマイナスの額を合計した額とし、合計後の額がマイナスとなる場合はゼロとします。)

・各決算年度の危険差配当金は、危険保険金に被保険者の年齢・性別および保険種類等に応じた危険差益配当率を乗じた額

例：終身保険 男性40歳[2015年度決算に基づく部分]
危険保険金100万円につき 0円

■定期健康配当金・消滅時配当金 [据置き]

・毎年配当契約に準じて設定

■保障見直し特別配当金 [据置き]

・毎年配当契約に準じて設定

1999年4月2日以後2012年4月1日以前契約(EXシリーズ契約)

■配当金の支払水準

① 5年ごと配当金 ………………	1ポイントにつき	15円 [据置き]
② 消滅時配当金 ………………	1ポイントにつき	5円 [据置き]
③ 保障見直し特別配当金 ………………	1ポイントにつき	5円 [据置き]

■ポイント水準

① 通常ポイント [据置き*]

利差益配当率・配当調整率に準じてポイント率を設定
* 更新契約のうち、ポイント率を引上げる契約が一部あります。

例：責任準備金100万円につき、以下のポイントを加算

予定利率2.15%契約 ………………	0ポイント
予定利率1.65%契約	

保険期間 5年以下 ………………	50ポイント
保険期間 5年超 10年以下 ………………	40ポイント
保険期間 10年超 20年以下 ………………	36ポイント
保険期間 20年超 ………………	34ポイント

一時払養老保険・一時払終身保険・一時払年金保険 … 0ポイント
(注) 保険期間が終身の保険契約および年金支払開始後契約については、保険期間20年超のポイントを加算します。年金支払開始後契約(年金特約を除く。)については、上記の1割とします。
年金特約については、上記の5割とします。

② 健康ポイント

○ 定期健康ポイント [据置き]

保険料払込免除事由が発生していない場合、被保険者の年齢・性別、保険種類および予定死亡表の区別等に応じたポイント率を設定

例：終身保険(2007年4月2日以後契約、男性)

危険保険金100万円につき、以下のポイントを加算	
到達年齢30歳 ………………	1.8ポイント
到達年齢40歳 ………………	2.1ポイント
到達年齢50歳 ………………	3.4ポイント
到達年齢60歳 ………………	6.8ポイント

○ 災害疾病健康ポイント [据置き]

特約種類等に応じたポイント率を設定

例：保険料(年額)1万円につき、以下のポイントを加算

総合医療特約 ………………	0ポイント
---------------	-------

2012年4月2日以後契約

主要な業務の状況を示す指標等

■通常配当金

保険契約ごとに次に掲げる①、②、③および④の合計額に⑤を乗じた額

① 費差益配当金(据置き)

保険金に費差益配当率を乗じた額
例：終身保険
保険金100万円につき 0円

② 危険差益配当金(据置き)

危険保険金に被保険者の年齢・性別、保険種類および予定死亡表の区別等に応じた危険差益配当率を乗じた額
例：終身保険 男性40歳
危険保険金100万円につき 59円

③ 災害疾病配当金(据置き)

入院給付日額等に災害疾病配当率を乗じた額
例：総合医療保険
入院給付日額1,000円につき 0円

④ 利差益配当金(一部引上げ)

責任準備金に予定利率等に応じた利差益配当率を乗じた額
例：予定利率1.15%の契約 0.70%
予定利率1.35%の契約 0.50%
予定利率1.65%の契約 0.10%
一時払養老保険・一時払終身保険・一時払年金保険 0%

⑤ 経過別係数(据置き)

経過年数等に応じた係数を設定

例：養老保険、年金保険
保険期間 10年以下… 50% (経過1年) から110% (経過5年以上)
保険期間 10年超 20年以下… 50% (経過1年) から115% (経過15年以上)
保険期間 20年超 …… 50% (経過1年) から120% (経過30年以上)

例：定期保険、終身保険
保険期間 10年以下… 55% (経過1年) から115% (経過5年以上)
保険期間 10年超 20年以下… 55% (経過1年) から120% (経過15年以上)
保険期間 20年超(終身含む)… 55% (経過1年) から125% (経過30年以上)

(注)年金支払開始後契約および継続サポート年金支払期間中の契約については、100%とします。保障見直し制度または一部保障見直し制度の利用により締結される契約については、経過年数に所要の調整を行います。

社員配当金額の例示

[毎年配当契約]

(例1) 定期付終身保険

全期型、30歳加入、60歳払込満了、年払、男性、20倍型、
死亡保険金5,000万円うち終身保険金250万円

[単位：円]

加入年度(経過年数)	保険料	継続中の契約*1	死亡契約*2
1998年度(18年)	261,574	1,250(△1,100)	50,000,600(△650)
1997年度(19年)	261,574	600(△650)	50,000,000(△600)
1996年度(20年)	261,574	0(△600)	50,000,000(0)

*1「継続中の契約」欄の()内は、前年度受取金額との差額を示します。
(以下、毎年配当契約において同じとします。)

*2「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。
また、()内は、前年度における契約応当日以後に死亡した場合の受取金額との差額を示します。

(例2) 養老保険

30歳加入、30年満期、年払、男性、保険金100万円

[単位：円]

加入年度(経過年数)	保険料	継続中の契約	満期・死亡契約*1
1996年度(20年)	27,323	0(0)	(死亡) 1,000,000
1991年度(25年)	19,578	0(0)	(死亡) 1,000,000
1986年度(30年)	19,980	-	(満期) 1,000,000

*1「満期・死亡契約」欄は、満期または契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

[E Xシリーズ契約]

(例3) 定期付終身保険

60歳払込満了、年払、男性、20倍型、
死亡保険金5,000万円うち終身保険金250万円

2011年度契約<経過5年> [単位：ポイント、円]

加入年齢*1	保険料*2	累計ポイント*3	5年ごと配当金*4
30歳	180,862(350,389)	415(+108)	6,225(-)
40歳	275,382(443,247)	593(+168)	8,895(-)
50歳	543,607(-)	1,052(+305)	15,780(-)

*1 定期保険特約の保険期間は、30歳加入契約は15年、40歳・50歳加入契約は10年とします。
(以下、定期付終身保険において同じとします。)

*2「保険料」欄の()内は、定期保険特約更新後の保険料を示します。
(以下、定期付終身保険において同じとします。)

*3「累計ポイント」欄の()内は、前年度の累計ポイントとの差を示します。
(以下、E Xシリーズ契約において同じとします。)

*4「5年ごと配当金」欄の()内は、前回の5年ごと配当金との差額を示します。
(以下、E Xシリーズ契約において同じとします。)

2006年度契約<経過10年> [単位：ポイント、円]

加入年齢	保険料	累計ポイント	5年ごと配当金
30歳	180,092(350,284)	1,080(+88)	16,200(+9,315)
40歳	281,517(443,872)	4,048(+148)	60,720(+33,060)
50歳	573,647(-)	12,430(+290)	244,720(+195,910)

(例4) 終身保険

60歳払込満了、年払、男性、保険金1,000万円

2011年度契約<経過5年> [単位：ポイント、円]

加入年齢	保険料	累計ポイント	5年ごと配当金
30歳	245,530	172(+51)	2,580(-)

2006年度契約<経過10年> [単位：ポイント、円]

加入年齢	保険料	累計ポイント	5年ごと配当金
30歳	249,910	732(+83)	10,980(+5,565)

(例5) 年金保険

60歳払込満了、年払、男性、60歳年金開始、
10年確定、年金年額100万円

2011年度契約<経過5年> [単位：ポイント、円]

加入年齢	保険料	累計ポイント	5年ごと配当金
30歳	277,980	128(+44)	1,920(-)

2006年度契約<経過10年> [単位：ポイント、円]

加入年齢	保険料	累計ポイント	5年ごと配当金
30歳	279,410	732(+90)	10,980(+5,355)

[2012年4月2日以後契約]

(例6) 定期保険+終身保険

60歳払込満了、年払、男性、
死亡保険金2,000万円うち終身保険金100万円

2012年度契約<経過4年> [単位：円]

加入年齢*1	保険料*2	配当金*3
30歳	86,935(161,320)	803(+111)
40歳	127,286(200,835)	1,585(+369)
50歳	240,568(-)	2,662(+602)

*1 定期保険の保険期間は、30歳加入契約は15年、40歳・50歳加入契約は10年とします。

*2「保険料」欄の()内は、定期保険更新後の保険料を示します。

*3「配当金」欄の()内は、前年度配当金との差額を示します。
(以下、2012年4月2日以後契約において同じとします。)

(例7) 年金保険

60歳払込満了、年払、女性、60歳年金開始、
10年確定、年金年額60万円

2012年度契約<経過4年> [単位：円]

加入年齢	保険料	配当金
30歳	166,002	348(+102)

－保険契約に関する指標等－

【22】保有契約増加率

① 件数・増加率

[単位：件、%]

区 分	2015年度		2016年度	
	件数	増加率	件数	増加率
個人保険	23,123,904	12.1	24,986,167	8.1
死亡保険	20,899,827	11.5	22,521,236	7.8
生死混合保険	2,008,226	15.1	2,171,836	8.1
生存保険	215,851	41.6	293,095	35.8
個人年金保険	3,525,175	2.2	3,805,757	8.0
団体保険	26,499,538	△ 0.7	26,509,108	0.0
団体年金保険	10,397,042	△ 26.7	9,727,379	△ 6.4
財形保険	133,554	△ 3.4	129,374	△ 3.1
財形年金保険	55,804	△ 2.6	53,992	△ 3.2
医療保障保険	877,445	△ 2.6	850,759	△ 3.0
就業不能保障保険	258,886	97.7	533,695	106.2

(注) 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険の件数は被保険者数です。

② 金額・増加率

[単位：億円、%]

区 分	2015年度		2016年度	
	金額	増加率	金額	増加率
個人保険	1,451,163	△ 1.0	1,432,370	△ 1.3
死亡保険	1,337,445	△ 2.2	1,308,052	△ 2.2
生死混合保険	108,260	14.0	116,920	8.0
生存保険	5,457	40.3	7,397	35.5
個人年金保険	218,107	1.7	232,306	6.5
団体保険	932,899	0.7	943,263	1.1
団体年金保険	123,757	6.0	126,254	2.0
財形保険	3,298	0.9	3,335	1.1
財形年金保険	1,224	△ 3.3	1,184	△ 3.3
医療保障保険	35	2.8	36	1.5
就業不能保障保険	245	8.1	324	32.2

(注) 1. 個人年金保険、団体保険(年金特約)、財形年金保険(財形年金積立保険を除く。)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険、財形保険、財形年金保険(財形年金積立保険)の金額は、責任準備金の金額です。

3. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。

4. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。

【23】新契約増加率

① 件数・増加率

[単位：件、%]

区 分	2015年度		2016年度	
	件数	増加率	件数	増加率
個人保険	2,422,402	7.7	2,180,753	△ 10.0
死亡保険	2,015,365	△ 4.5	1,805,097	△ 10.4
生死混合保険	341,094	296.3	295,051	△ 13.5
生存保険	65,943	25.0	80,605	22.2
個人年金保険	214,218	6.1	415,414	93.9
団体保険	201,175	△ 69.2	204,280	1.5
団体年金保険	13,636	△ 99.5	5,069	△ 62.8
財形保険	3,565	△ 6.1	3,411	△ 4.3
財形年金保険	1,401	24.6	1,229	△ 12.3
医療保障保険	21,107	41.9	11,237	△ 46.8
就業不能保障保険	130,592	872.6	521,980	299.7

(注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険の件数は被保険者数です。

2. 転換契約は含んでいません。

② 金額・増加率

[単位：億円、%]

区 分	2015年度		2016年度	
	金額	増加率	金額	増加率
個人保険	96,367	16.6	89,819	△ 6.8
死亡保険	75,024	△ 2.2	70,241	△ 6.4
生死混合保険	19,720	320.9	17,565	△ 10.9
生存保険	1,622	27.5	2,011	24.0
個人年金保険	14,454	△ 5.1	25,099	73.6
団体保険	3,741	△ 43.2	5,682	51.9
団体年金保険	16	△ 96.3	36	126.0
財形保険	4	△ 13.3	3	△ 26.2
財形年金保険	0	△ 4.9	0	△ 6.5
医療保障保険	0	24.1	0	△ 38.5
就業不能保障保険	24	100.5	124	408.9

- (注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 2. 団体年金保険、財形保険、財形年金保険の金額は、第1回収入保険料です。
 3. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。
 4. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。
 5. 転換契約は含んでいません。

【24】新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

[単位：千円]

区 分	新契約平均保険金		保有契約平均保険金	
	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度
死亡保険	3,722	3,891	6,399	5,808
生死混合保険	5,781	5,953	5,390	5,383
生存保険	2,460	2,496	2,528	2,523
個人保険計	3,978	4,118	6,275	5,732

- (注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

【25】新契約率(対年度始)

[単位：%]

区 分	2015年度	2016年度
個人保険	6.6	6.2
個人年金保険	7.4	12.6
団体保険	0.4	0.6

- (注) 1. 転換契約は含んでいません。
 2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の率です。

【26】解約失効率(対年度始)

[単位：%]

区 分	2015年度	2016年度
個人保険	5.5	5.4
個人年金保険	3.3	3.1
団体保険	1.0	0.8

- (注) 1. 解約失効率は、契約高の減額又は増額及び契約復活高により、解約・失効高を修正して算出した率です。
 2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の率です。

【27】個人保険新契約平均保険料(月払契約)

[単位：円]

区 分	2015年度	2016年度
個人保険新契約平均保険料(月払契約)	44,609	53,283

- (注) 1. 転換契約は含んでいません。
 2. 月払契約の年間保険料です。

【28】死亡率(個人保険主契約)

[単位：‰]

区 分	2015年度	2016年度
件数率	3.43	3.49
金額率	4.34	4.64

- (注) 1. 死亡率は、分子を死亡発生契約、分母を経過契約として算出した率です。
 2. 経過契約は、(年度始保有+年度末保有+死亡発生契約)÷2を使用しています。
 3. 死亡には高度障がいを含んでいます(ただし、高度障がい給付対象外の契約については含んでいません)。

[29] 特約発生率(個人保険)

[単位：‰]

区 分	2015年度		2016年度	
	件数	金額	件数	金額
災害死亡保障契約	0.287	0.306	0.300	0.303
障がい保障契約	0.376	0.142	0.399	0.144
災害入院保障契約	5.911	135.7	6.001	138.7
疾病入院保障契約	68.931	1,039.0	70.565	1,048.4
成人病入院保障契約	16.344	309.3	17.465	328.1
疾病・傷害手術保障契約	59.827		61.735	
成人病手術保障契約	13.712		15.235	

(注) 1. 特約発生率は、分子を特約保障発生契約、分母を経過契約として算出した率です。
 2. 経過契約は、災害死亡保障契約については(年度始保有+年度末保有+災害死亡発生契約)÷2、災害死亡保障契約以外については(年度始保有+年度末保有)÷2を使用しています。
 3. 災害死亡には災害による高度障がいを含んでいます。

[30] 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

[単位：%]

区 分	2015年度	2016年度
第三分野発生率	32.9	32.4
医療(疾病)	35.3	35.5
がん	34.0	32.8
介護	16.7	16.4
その他	31.2	30.5

(注) 第三分野発生率は、分子を発生保険金額(保険金・給付金等の支払額、対応する支払備金繰入額(保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除く。))及び保険金・給付金等の支払に係る事業費の合計額、分母を経過保険料として算出した率です。

[31] 事業費率(対収入保険料)

[単位：%]

区 分	2015年度	2016年度
事業費率(対収入保険料)	9.5	12.3

[32] 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

[単位：社]

区 分	2015年度	2016年度
再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	9 (-)	10 (-)

(注) 1. 再保険料を支払った保険会社等を対象としています。
 2. ()内は、第三分野保険を表します(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、責任準備金を積立てないとした保険契約に限ります。)

[33] 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

[単位：%]

区 分	2015年度	2016年度
再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	84.4 (-)	81.6 (-)

(注) 1. 再保険料を支払った保険会社等を対象としています。
 2. ()内は、第三分野保険を表します(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、責任準備金を積立てないとした保険契約に限ります。)

[34] 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

[単位：%]

格付区分	2015年度	2016年度
A以上	99.9 (-)	96.8 (-)
B B B以上 A未満	- (-)	- (-)
その他(B B B未満・格付なし)	0.1 (-)	3.2 (-)

(注) 1. S&P社の格付を使用し、S&P社の格付がない場合には、「その他」に区分しています。
 2. ()内は、第三分野保険を表します(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、責任準備金を積立てないとした保険契約に限ります。)

[35] 未だ収受していない再保険金の額

[単位：百万円]

区 分	2015年度	2016年度
未だ収受していない再保険金の額	118 (-)	106 (-)

(注) ()内は、第三分野保険を表します(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、責任準備金を積立てないとした保険契約に限ります。)

－ 経理に関する指標等 －

【36】 支払備金明細表

[単位：百万円]

区 分		2015年度末	2016年度末
保険金	死亡保険金	80,236	84,139
	災害保険金	1,795	1,592
	高度障がい保険金	14,824	13,429
	満期保険金	5,509	6,280
	その他	79	51
	小 計	102,444	105,492
年金		3,469	3,927
給付金		32,991	32,194
解約返戻金		173,749	202,646
保険金据置支払金		3,352	2,796
その他共計		316,631	347,747

【37】 責任準備金明細表

[単位：百万円]

区 分		2015年度末	2016年度末
責任準備金 (危険準備金を除く)	個人保険	27,055,159	27,541,806
	(一般勘定)	(26,943,101)	(27,429,081)
	(特別勘定)	(112,058)	(112,724)
	個人年金保険	10,100,882	10,455,902
	(一般勘定)	(10,047,909)	(10,413,999)
	(特別勘定)	(52,972)	(41,903)
	団体保険	49,514	49,360
	(一般勘定)	(49,514)	(49,360)
	(特別勘定)	(-)	(-)
	団体年金保険	12,375,730	12,625,426
	(一般勘定)	(11,198,814)	(11,487,302)
	(特別勘定)	(1,176,916)	(1,138,124)
	その他	454,037	454,367
	(一般勘定)	(454,037)	(454,367)
(特別勘定)	(-)	(-)	
小 計	50,035,325	51,126,862	
(一般勘定)	(48,693,377)	(49,834,110)	
(特別勘定)	(1,341,948)	(1,292,752)	
危険準備金	1,400,590	1,523,431	
合 計	51,435,915	52,650,294	
(一般勘定)	(50,093,967)	(51,357,541)	
(特別勘定)	(1,341,948)	(1,292,752)	

【38】 責任準備金残高の内訳

[単位：百万円]

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合 計
2015年度末	49,162,543	872,781	-	1,400,590	51,435,915
2016年度末	50,036,243	1,090,619	-	1,523,431	52,650,294

[39] 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高(契約年度別)

① 責任準備金の積立方式・積立率

		2015年度末	2016年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	平準純保険料式	平準純保険料式
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
 2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

② 責任準備金残高(契約年度別)

[単位：百万円、%]

契約年度	責任準備金残高		予定利率
	2015年度末	2016年度末	
～1980年度	79,729	71,668	2.75～5.00
1981年度～1985年度	1,726,611	1,681,129	2.75～5.50
1986年度～1990年度	6,166,471	6,058,566	2.75～5.50
1991年度～1995年度	7,762,774	7,824,292	2.75～5.50
1996年度～2000年度	3,292,870	3,236,758	1.50～2.75
2001年度～2005年度	2,981,921	2,899,553	1.00～1.50
2006年度～2010年度	5,862,131	5,620,539	1.00～1.50
2011年度	1,807,145	1,725,443	0.85～1.50
2012年度	2,121,040	2,118,349	0.60～1.50
2013年度	1,683,101	1,764,523	0.50～1.00
2014年度	1,734,522	1,823,110	0.50～1.00
2015年度	1,772,691	1,936,576	0.50～3.45
2016年度	—	1,082,569	0.25～3.56
合計	36,991,010	37,843,080	

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く。)を記載しています。
 2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

[40] 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高・算出方法・その計算の基礎となる係数

① 責任準備金残高(一般勘定)

[単位：百万円]

	2015年度末	2016年度末
責任準備金残高(一般勘定)	—	—

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。
 2. 責任準備金残高(一般勘定)は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。
 3. 2004年4月1日以降に締結する保険契約から適用しています。

② 算出方法・その計算の基礎となる係数

算出方法は、平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号に定める標準的方式を使用しています。

計算の基礎となる係数(ポラティリティ)は、規定されていない短資に関しては0.3%を使用し、それ以外は同告示第9項第1号二に規定する率を使用しています。

[41] 保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性

① 第三分野における責任準備金の積立の適正性を確保するための考え方

法令等および取締役会において定めたリスク管理方針に従った明確な管理規程にもとづき、ストレステスト、負債十分性テストを行い、責任準備金の積立必要額を適切に算出しています。

また、経理部門から独立した監査部により、積立が適切に行われていることを監査により確認することとしています。

② 負債十分性テスト、ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性及び妥当性

保険事故発生率が悪化する不確実性に備え、通常の予測を超える範囲、および通常の予測の範囲でリスクをカバーする危険発生率を設定することとしています。

具体的には、将来の保険事故発生率を過去の保険事故の実績およびその推移等をもととした正規分布に従うものと仮定し、保険金等の増加を一定の確率(99.0%および97.7%)でカバーするような水準としています。

③ 負債十分性テスト、ストレステストの結果(保険料積立金、危険準備金の金額)

[単位：百万円]

	2015年度末	2016年度末
保険料積立金	—	—
危険準備金	2,951	2,758

【42】社員配当準備金明細表

[単位：百万円]

区 分		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
2015年度	当期首現在高	980,595	26,118	12,204	6,984	5,553	6,016	1,037,472
	前期剰余金からの繰入	23,631	2,326	118,857	112,159	—	324	257,299
	利息による増加	22,746	286	3	0	4	0	23,041
	その他による増加	—	—	—	—	—	—	—
	配当金支払による減少	65,941	1,704	118,847	113,548	568	2,190	302,799
	その他による減少	—	—	—	—	—	—	—
	当期末現在高	961,031 (704,584)	27,027 (13,112)	12,217 (3,156)	5,595 (17)	4,989 (4,579)	4,150 (217)	1,015,013 (725,667)
2016年度	当期首現在高	961,031	27,027	12,217	5,595	4,989	4,150	1,015,013
	前期剰余金からの繰入	23,115	3,093	122,273	79,654	—	1,720	229,857
	利息による増加	22,195	258	1	0	3	0	22,458
	その他による増加	—	—	—	—	—	—	—
	配当金支払による減少	56,372	1,708	123,611	81,784	508	2,242	266,227
	その他による減少	—	—	—	—	—	—	—
	当期末現在高	949,970 (709,787)	28,670 (14,080)	10,882 (3,399)	3,465 (16)	4,484 (4,300)	3,629 (206)	1,001,102 (731,791)

(注) ()内は、うち積立配当金額です。

【43】引当金明細表

[単位：百万円]

区 分		2015年度末	当期増減額	2016年度末	当期増減額
貸倒引当金 ①	一般貸倒引当金	1,751	△ 756	1,503	△ 248
	個別貸倒引当金	1,773	△ 2,305	1,379	△ 393
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
投資損失引当金 ②	—	—	25,219	25,219	
役員賞与引当金 ③	87	12	79	△ 7	
退職給付引当金 ④	358,762	△ 6,539	358,630	△ 131	
役員退職慰労引当金 ⑤	4,391	116	4,498	106	
ポイント引当金 ⑥	9,420	△ 3,751	9,013	△ 406	
価格変動準備金 ⑦	947,384	168,661	1,116,795	169,411	

※計上の理由

- ① 貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、計上しています。
- ② 投資による損失に備えるため、計上しています。
- ③ 役員賞与の支給に充てるため、計上しています。
- ④ 従業員の退職給与及び退職年金の支給に充てるため、計上しています。
- ⑤ 役員退職慰労金の支給に充てるため、計上しています。
- ⑥ 保険契約者等向けのポイントサービスによる費用負担に備えるため、計上しています。
- ⑦ 保険業法第115条の規定に基づき、計上しています。

【44】特定海外債権引当勘定の状況

- ① 特定海外債権引当勘定
2015年度末、2016年度末に該当の残高はありません。
- ② 対象債権額国別残高
2015年度末、2016年度末に該当の残高はありません。

【45】 保険料明細表

① 払方別保険料明細表

[単位：百万円]

区 分	2015年度	2016年度
個人保険	3,258,020	2,443,961
うち一時払	1,330,970	390,347
うち年払	504,419	644,680
うち半年払	5,977	5,115
うち月払	1,416,653	1,403,817
個人年金保険	518,919	682,503
うち一時払	4,281	33,195
うち年払	142,970	258,172
うち半年払	3,473	3,259
うち月払	368,194	387,875
団体保険	260,725	263,403
団体年金保険	1,988,163	1,202,981
その他共計	6,079,922	4,646,209

(注) その他共計には、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険及び受再保険の収入保険料を含んでいます。

② 収入年度別保険料明細表

[単位：百万円、%]

区 分	2015年度	2016年度	
個人保険 個人年金保険	初年度保険料	1,615,019	779,845
	次年度以降保険料	2,161,920	2,346,619
	小 計	3,776,940	3,126,465
団体保険	初年度保険料	1,377	1,598
	次年度以降保険料	259,347	261,805
	小 計	260,725	263,403
団体年金保険	初年度保険料	9,068	12,103
	次年度以降保険料	1,979,095	1,190,878
	小 計	1,988,163	1,202,981
その他共計	初年度保険料	1,627,900	796,112
	次年度以降保険料	4,452,021	3,850,097
	計 (増加率)	6,079,922 (13.9)	4,646,209 (△ 23.6)

(注) その他共計には、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険及び受再保険の収入保険料を含んでいます。

【46】 保険金明細表

① 金額

[単位：百万円]

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	医療保障保険	就業不能 保障保険	受再保険	合計	
2015年度	死亡保険金	535,896	1,246	97,857	-	-	8	0	104	635,113
	災害保険金	6,993	15	346	-	169	-	-	-	7,524
	高度障がい保険金	67,592	73	8,663	-	-	-	-	3	76,333
	満期保険金	237,343	29	0	7,202	3,212	-	-	-	247,788
	その他	-	-	-	-	-	-	110	0	110
合計	847,826	1,364	106,867	7,202	3,381	8	111	108	966,870	
2016年度	死亡保険金	572,879	1,350	95,307	-	-	4	0	129	669,673
	災害保険金	6,373	19	293	-	91	-	-	-	6,778
	高度障がい保険金	68,207	98	8,592	-	-	-	-	1	76,900
	満期保険金	247,907	19	0	13,687	3,336	-	-	-	264,950
	その他	-	-	-	-	-	-	77	13	90
合計	895,368	1,488	104,193	13,687	3,427	4	77	145	1,018,393	

② 件数

[単位：件]

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	医療保障保険	就業不能 保障保険	受再保険	合計	
2015年度	死亡保険金	59,313	537	46,781	-	-	282	7	88	107,008
	災害保険金	832	16	193	-	7	-	-	-	1,048
	高度障がい保険金	19,350	17	3,612	-	-	-	-	5	22,984
	満期保険金	59,479	233	2	2	3,952	-	-	-	63,668
	その他	-	-	-	-	-	-	144	4	148
合計	138,974	803	50,588	2	3,959	282	151	97	194,856	
2016年度	死亡保険金	65,854	750	46,039	-	-	206	8	123	112,980
	災害保険金	782	24	191	-	7	-	-	-	1,004
	高度障がい保険金	20,571	28	3,553	-	-	-	-	4	24,156
	満期保険金	58,162	185	1	4	5,026	-	-	-	63,378
	その他	-	-	-	-	-	-	277	198	475
合計	145,369	987	49,784	4	5,033	206	285	325	201,993	

【47】 年金明細表

[単位：百万円、件]

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	医療保障保険	就業不能 保障保険	受再保険	合計	
2015年度	年金支払額	42,280	384,747	2,387	387,826	8,972	-	-	13	826,229
	件数	32,529	491,795	34,001	8,831,892	30,073	-	-	31	9,420,321
2016年度	年金支払額	38,450	387,188	2,334	399,524	8,813	-	-	-	836,311
	件数	31,591	512,140	32,429	7,060,087	30,077	-	-	-	7,666,324

[48] 給付金明細表

① 金額

[単位：百万円]

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	医療保障保険	就業不能 保障保険	受再保険	合計
2015年度	死亡給付金	4,847	26,733	6	-	558	-	-	32,144
	災害入院給付金	6,807	172	82	-	-	172	2	7,237
	疾病入院給付金	67,384	1,506	-	-	-	1,462	23	70,376
	手術給付金	52,630	1,442	-	-	-	1,773	11	55,858
	障がい給付金	3,445	11	34	-	3	-	-	3,494
	生存給付金	114,103	109	-	-	2,203	-	-	116,415
	団体年金一時金	-	-	-	396,642	-	-	-	396,642
	その他	6	0	3	19,959	-	-	-	19,999
合計	249,225	29,975	126	416,601	2,764	3,408	-	67	702,169
2016年度	死亡給付金	4,760	24,840	6	-	555	-	-	30,162
	災害入院給付金	6,820	183	76	-	-	168	2	7,251
	疾病入院給付金	67,334	1,514	-	-	-	1,475	21	70,346
	手術給付金	52,960	1,430	-	-	-	1,798	11	56,200
	障がい給付金	3,345	12	46	-	13	-	-	3,417
	生存給付金	95,377	155	-	-	1,739	-	-	97,272
	団体年金一時金	-	-	-	376,515	-	-	-	376,515
	その他	7	0	1	17,756	-	-	-	17,800
合計	230,606	28,137	130	394,272	2,308	3,441	-	69	658,966

② 件数

[単位：件]

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	医療保障保険	就業不能 保障保険	受再保険	合計
2015年度	死亡給付金	4,489	5,741	451	-	235	-	-	10,916
	災害入院給付金	63,465	1,966	3,226	-	-	10,784	112	79,553
	疾病入院給付金	770,321	24,978	-	-	-	23,900	1,823	821,022
	手術給付金	445,939	17,215	-	-	-	14,653	856	478,663
	障がい給付金	36,413	112	123	-	1	-	-	36,649
	生存給付金	357,960	979	-	-	1,011	-	-	359,950
	団体年金一時金	-	-	-	614,317	-	-	-	614,317
	その他	15	2	298	7	-	-	-	14,862
合計	1,678,602	50,993	4,098	614,324	1,247	49,337	-	17,331	2,415,932
2016年度	死亡給付金	4,471	5,536	429	-	235	-	-	10,671
	災害入院給付金	63,096	2,019	3,044	-	-	9,861	166	78,186
	疾病入院給付金	775,146	25,265	-	-	-	24,615	1,792	826,818
	手術給付金	450,456	17,097	-	-	-	14,885	934	483,372
	障がい給付金	37,002	99	137	-	2	-	-	37,240
	生存給付金	290,890	1,395	-	-	783	-	-	293,068
	団体年金一時金	-	-	-	589,191	-	-	-	589,191
	その他	18	3	158	4	-	-	-	10,080
合計	1,621,079	51,414	3,768	589,195	1,020	49,361	-	12,789	2,328,626

【49】解約返戻金明細表

[単位：百万円]

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	医療保障保険	就業不能 保障保険	受再保険	合 計
2015年度	607,531	127,299	—	78,580	34,223	—	—	—	847,635
2016年度	580,503	113,623	—	74,933	32,719	—	—	—	801,780

【50】減価償却費明細表

[単位：百万円、%]

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率	
2015年度	有形固定資産	615,013	12,747	424,839	190,173	69.1
	建物	546,389	8,327	372,528	173,860	68.2
	リース資産	10,568	1,747	4,360	6,207	41.3
	その他の有形固定資産	58,055	2,672	47,950	10,105	82.6
	無形固定資産	193,229	32,099	115,536	77,693	59.8
	その他	8,044	720	4,540	3,504	56.4
合 計	816,287	45,566	544,916	271,370	66.8	
2016年度	有形固定資産	619,904	12,805	425,816	194,088	68.7
	建物	546,044	8,467	373,173	172,870	68.3
	リース資産	17,358	2,207	5,620	11,737	32.4
	その他の有形固定資産	56,501	2,130	47,022	9,479	83.2
	無形固定資産	230,629	34,045	149,525	81,103	64.8
	その他	8,672	726	5,297	3,375	61.1
合 計	859,206	47,578	580,639	278,567	67.6	

【51】事業費明細表

[単位：百万円]

区 分	2015年度	2016年度
営業活動費	230,286	233,347
営業管理費	83,868	81,869
一般管理費	260,516	256,942
合 計	574,672	572,159

(注) 1. 営業活動費、営業管理費は、新契約を締結するに際して必要な経費を含んでいます。具体的には、営業活動費には、主に新契約の募集や診査業務に関する経費が含まれ、営業管理費には、主に広告宣伝や募集機関に関する経費を含んでいます。
 2. 一般管理費は、保険事務・システム等の契約の維持・管理や資産運用に際して必要な経費等を含んでいます。
 3. 一般管理費のうち、保険業法第265条の33第1項に基づく生命保険契約者保護機構の当社の負担金は、2016年度が5,840百万円、2015年度が6,134百万円です。

【52】借入金等残存期間別残高

[単位：百万円]

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	合 計
2015年度末	借入金	1,368	2,736	5,386	4,880	10,685	25,057
	社債	—	—	—	—	650,825	650,825
	債券貸借取引受入担保金	661,819	—	—	—	—	661,819
2016年度末	借入金	2,474	4,241	3,846	13,024	3,062	26,649
	社債	—	—	—	—	840,825	840,825
	債券貸借取引受入担保金	674,067	—	—	—	—	674,067

【53】税金明細表

[単位：百万円]

区 分	2015年度	2016年度
国税	25,902	24,264
消費税	21,518	20,510
地方法人特別税	3,995	3,377
印紙税	348	369
登録免許税	32	1
その他の国税	7	4
地方税	21,420	20,277
地方消費税	5,806	5,534
法人事業税	9,532	8,262
固定資産税	5,169	5,132
不動産取得税	37	439
事業所税	865	901
自動車税	2	2
その他の地方税	6	4
合 計	47,323	44,541

【54】リース取引

[リース取引(借主側)]

(1) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
2015年度末、2016年度末に該当の残高はありません。
- ② 未経過リース料期末残高相当額
2015年度末、2016年度末に該当の残高はありません。
- ③ 支払リース料及び減価償却費相当額
2015年度、2016年度に該当の残高はありません。

(2) オペレーティング・リース取引

[単位：百万円]

区 分		2015年度末	2016年度末
未経過リース料 期末残高相当額	1年以内	60	287
	1年超	44	421
	合 計	105	708

[リース取引(貸主側)]

(1) オペレーティング・リース取引

[単位：百万円]

区 分		2015年度末	2016年度末
未経過リース料 期末残高相当額	1年以内	13,132	13,235
	1年超	38,757	30,895
	合 計	51,890	44,131

－資産運用に関する指標等(一般勘定)－

【55】2016年度の資産運用概況(一般勘定)

(1) 資産運用環境

2016年度の日本経済は、資源価格の下落と新興国経済等の海外経済の停滞の影響を受け、足踏み状態でのスタートとなりました。夏以降は、輸出の堅調さに支えられた生産活動の改善により、消費水準は依然として弱いものの緩やかな回復基調となりました。

◎日経平均株価は、16,758円で始まった後、6月には英国民投票の結果を受けて下落する局面がありました。それ以降は日銀による株価下支え策と、トランプ米大統領の政策への期待感から生じたドル高相場により、株価は3月末には18,909円へと上昇しました。

◎10年国債利回りは、△0.05%で始まった後、英国民投票の結果を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まり等から、7月には△0.3%付近まで下落しました。その後は、日銀による長短金利操作付き金融緩和の導入により金利の上昇がみられたものの、3月末時点でも0.07%と、依然として低水準での推移が続いています。

◎円/ドルレートは、112円台で始まった後、英国民投票の結果を受けて、一時1ドル100円を下回る局面もありました。年度後半は、FRBの利上げとトランプ政権への期待感から、一時118円台まで円安が進みましたが、その後トランプ政権の政策の先行き不透明感が強まり、3月末は112円19銭となりました。

円/ユーロレートは、127円台で始まった後、英国民投票の結果を受けて、一時109円台となりました。その後は英国のEU離脱への過度な懸念が和らぎ、124円台まで戻したものの、フランス大統領選等、欧州政治への警戒感が残り、3月末は119円79銭となりました。

(2) 資産運用方針

当社では、資産と負債とを総合的にコントロールするALMの考え方にもとづき、中長期的な運用の基軸となるポートフォリオを策定し、更に環境見通しをふまえた運用計画を立てています。

具体的には、長期にわたりご契約者にお約束した利回りを安定的に充足していくために、円建の安定した収益が期待できる公社債や貸付金等を中核的な資産と位置付けています。また、中長期的な収益の向上を図り、ご契約者利益を拡大するといった観点から、経営の安定性に配慮しながら許容できるリスクの範囲内で、株式、外国証券等に投資しています。また、社債や証券化商品等超過収益の得られる投資や未公開株式・ヘッジファンドといった資産運用領域についても、収益機会の多様化の観点から引続き分散投資やリスクに充分留意しながら着実に取組んでいます。

(3) 運用実績の概況

2016年度は、円建の安定した収益が期待できる公社債等を中核に据えました。また、中長期的な収益向上の観点から、経営の安定性に配慮しながら許容できるリスクの範囲内で、株式、外国証券等に投資しました。

[公社債]

低金利環境をかんがみ、残高の積増しを抑制しました。

[株式]

中長期的な観点から企業の収益性や配当等の状況に着目しつつ銘柄入替を実施し、ポートフォリオの収益力向上に努めました。

[外国証券]

外貨建公社債について、為替動向をふまえて投資を行いました。また、為替ヘッジ付きの公社債について、円金利資産内の優位性を勘案した投資を行いました。

[貸付金]

与信リスクを的確に見極め、安全性・安定性の高い優良案件への貸出に努めました。

[不動産]

空室率の抑制や、既存物件のリニューアル等によるビル競争力強化により、収益性の確保に努めました。

[単位：億円、%]

区分	2016年度末	増加額*	構成比
一般勘定資産計	634,982	16,481	100.0
うち公社債	224,601	△ 8,143	35.4
うち株式	86,952	△ 499	13.7
うち外国証券	188,550	24,045	29.7
うち貸付金	77,495	△ 3,719	12.2
うち不動産	16,192	△ 586	2.6

* その他有価証券の時価評価を実施しなかった場合の資産の増減を記載しています。

[56] ポートフォリオの推移(一般勘定)

① 資産の構成

[単位：百万円、%]

区 分	2015年度末		2016年度末	
		占率		占率
現預金・コールローン	1,003,732	1.6	1,077,906	1.7
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	419,915	0.7	326,256	0.5
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	1,934	0.0	3,397	0.0
有価証券	50,133,752	80.8	51,871,554	81.7
公社債	23,354,856	37.6	22,460,179	35.4
株式	8,107,641	13.1	8,695,235	13.7
外国証券	17,158,155	27.6	18,855,086	29.7
公社債	13,425,101	21.6	14,379,482	22.6
株式等	3,733,053	6.0	4,475,604	7.0
その他の証券	1,513,098	2.4	1,861,053	2.9
貸付金	8,121,484	13.1	7,749,527	12.2
保険約款貸付	695,878	1.1	654,701	1.0
一般貸付	7,425,606	12.0	7,094,826	11.2
不動産	1,677,960	2.7	1,619,295	2.6
うち投資用不動産	1,079,619	1.7	1,022,318	1.6
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	720,625	1.2	853,155	1.3
貸倒引当金	△ 3,524	△ 0.0	△ 2,882	△ 0.0
合 計	62,075,880	100.0	63,498,212	100.0
うち外貨建資産	15,178,335	24.5	17,036,197	26.8

(注) 1. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含んでいます。なお、受入れた担保金は債券貸借取引受入担保金として負債にも計上しています。(2016年度末：674,067百万円、2015年度末：661,819百万円)
2. 不動産については、土地、建物、建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

② 資産の増減

[単位：百万円]

区 分	2015年度	2016年度
現預金・コールローン	△ 970	74,173
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△ 78,842	△ 93,658
商品有価証券	-	-
金銭の信託	1,934	1,463
有価証券	1,299,774	1,737,802
公社債	700,373	△ 894,676
株式	△ 967,644	587,593
外国証券	1,013,248	1,696,931
公社債	1,347,805	954,380
株式等	△ 334,557	742,550
その他の証券	553,796	347,954
貸付金	△ 236,135	△ 371,956
保険約款貸付	△ 40,686	△ 41,176
一般貸付	△ 195,448	△ 330,779
不動産	△ 18,600	△ 58,665
うち投資用不動産	△ 341	△ 57,300
繰延税金資産	-	-
その他	△ 63,834	132,530
貸倒引当金	3,061	641
合 計	906,386	1,422,331
うち外貨建資産	1,199,579	1,857,861

(注) 1. 現金担保付債券貸借取引による受入担保金の増減額は2016年度が12,248百万円、2015年度が131,829百万円です。
2. 不動産については、土地、建物、建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

【57】主要資産の平均残高と運用利回り（一般勘定）

[単位：百万円、%]

区 分	2015年度		2016年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
現預金・コールローン	685,869	0.08	406,673	△ 0.00
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	186,727	0.08	—	—
買入金銭債権	469,759	2.01	359,626	2.00
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	92	△ 63.56	2,096	△ 94.29
有価証券	41,463,009	2.70	44,670,810	2.35
うち公社債	22,589,409	1.88	22,638,931	1.93
うち株式	4,194,354	5.42	4,373,601	7.54
うち外国証券	13,625,254	3.30	16,161,048	1.57
公社債	10,532,810	2.49	12,819,107	1.12
株式等	3,092,444	6.06	3,341,940	3.31
貸付金	8,261,017	1.85	8,021,416	1.76
うち一般貸付	7,546,140	1.57	7,347,695	1.50
不動産	1,691,354	2.82	1,663,379	2.89
うち投資用不動産	1,082,829	4.40	1,065,422	4.51
一般勘定計	54,229,051	2.42	56,688,779	2.19
うち海外投融資	14,209,561	3.21	16,755,760	1.58

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは外貨建資産と円建資産の合計です。

【58】資産運用収益明細表（一般勘定）

[単位：百万円]

区 分	2015年度	2016年度
利息及び配当金等収入	1,396,181	1,365,628
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	94,194	254,013
有価証券償還益	7,104	5,805
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	2,230	742
投資損失引当金戻入額	—	—
その他運用収益	452	702
合 計	1,500,162	1,626,892

【59】資産運用費用明細表（一般勘定）

[単位：百万円]

区 分	2015年度	2016年度
支払利息	14,477	18,996
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	65	1,976
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	13,596	118,770
有価証券評価損	35,783	27,738
有価証券償還損	23,947	32,958
金融派生商品費用	55,888	119,127
為替差損	91	1,209
貸倒引当金繰入額	—	—
投資損失引当金繰入額	—	25,219
貸付金償却	21	—
賃貸用不動産等減価償却費	15,649	15,337
その他運用費用	25,935	26,670
合 計	185,455	388,005

【60】 利息及び配当金等収入明細表(一般勘定)

[単位：百万円]

区 分	2015年度	2016年度
預貯金利息	251	76
有価証券利息・配当金	1,144,694	1,127,836
うち公社債利息	412,853	399,426
うち株式配当金	174,216	180,316
うち外国証券利息配当金	538,748	513,283
貸付金利息	153,346	141,124
不動産賃貸料	85,682	84,499
その他共計	1,396,181	1,365,628

【61】 利息及び配当金等収入の分析(一般勘定)

[単位：百万円]

区 分	2015年度			2016年度		
	残高による 増減	金利等による 増減	純増減	残高による 増減	金利等による 増減	純増減
利息及び配当金等収入	51,153	△ 26,762	24,391	63,328	△ 93,880	△ 30,552
うち現預金・コールローン	139	△ 67	72	△ 210	△ 229	△ 439
うち有価証券	57,881	△ 27,045	30,835	88,559	△ 105,418	△ 16,858
うち貸付金	△ 2,588	△ 5,297	△ 7,885	△ 4,447	△ 7,773	△ 12,221
うち不動産	△ 907	3,874	2,966	△ 1,417	234	△ 1,183

【62】 有価証券売却益明細表(一般勘定)

[単位：百万円]

区 分	2015年度	2016年度
国債等債券	12,616	27,575
株式等	75,975	194,152
外国証券	5,602	32,285
その他共計	94,194	254,013

【63】 有価証券売却損明細表(一般勘定)

[単位：百万円]

区 分	2015年度	2016年度
国債等債券	612	1,184
株式等	656	8,182
外国証券	12,318	109,395
その他共計	13,596	118,770

【64】 有価証券評価損明細表(一般勘定)

[単位：百万円]

区 分	2015年度	2016年度
国債等債券	—	—
株式等	14,640	13,662
外国証券	20,937	14,023
その他共計	35,783	27,738

【65】 商品有価証券明細表(一般勘定)

2015年度末、2016年度末に該当の残高はありません。

【66】 商品有価証券売買高(一般勘定)

2015年度、2016年度に該当はありません。

【67】 有価証券明細表(一般勘定)

[単位：百万円、%]

区 分	2015年度末		2016年度末	
		占率		占率
公社債	23,354,856	46.6	22,460,179	43.3
国債	19,616,970	39.1	19,258,685	37.1
地方債	1,281,178	2.6	956,879	1.8
社債	2,456,706	4.9	2,244,614	4.3
うち公社・公団債	1,127,052	2.2	920,161	1.8
株式	8,107,641	16.2	8,695,235	16.8
外国証券	17,158,155	34.2	18,855,086	36.3
公社債	13,425,101	26.8	14,379,482	27.7
株式等	3,733,053	7.4	4,475,604	8.6
その他の証券	1,513,098	3.0	1,861,053	3.6
合 計	50,133,752	100.0	51,871,554	100.0

【68】 有価証券残存期間別残高(一般勘定)

[単位：百万円]

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	合 計
	有価証券	1,279,755	2,074,272	2,795,402	2,616,023	5,270,410	
国債	322,969	556,872	741,966	977,877	2,869,668	14,147,616	19,616,970
地方債	282,756	186,633	138,719	3,276	56,530	613,263	1,281,178
社債	224,714	506,415	130,039	126,768	223,034	1,245,734	2,456,706
株式						8,107,641	8,107,641
外国証券	430,298	780,532	1,564,427	1,400,027	1,573,471	11,409,398	17,158,155
公社債	429,093	767,333	1,536,061	1,355,821	1,527,912	7,808,879	13,425,101
株式等	1,205	13,198	28,365	44,205	45,559	3,600,518	3,733,053
その他の証券	19,017	43,818	220,250	108,074	547,705	574,232	1,513,098
買入金銭債権	22,905	621	4,962	12,017	36,870	342,537	419,915
譲渡性預金	730,296	-	-	-	-	-	730,296
合 計	2,032,957	2,074,894	2,800,365	2,628,041	5,307,280	36,440,424	51,283,964
有価証券	1,003,781	2,062,107	2,320,085	2,532,590	6,737,842	37,215,147	51,871,554
国債	318,860	484,183	791,349	1,141,404	3,358,781	13,164,104	19,258,685
地方債	54,209	215,243	7,071	18,397	90,459	571,497	956,879
社債	205,549	356,648	111,686	164,732	306,956	1,099,040	2,244,614
株式						8,695,235	8,695,235
外国証券	377,684	863,084	1,263,009	1,116,606	2,129,189	13,105,512	18,855,086
公社債	376,748	838,451	1,226,754	1,088,490	2,069,112	8,779,925	14,379,482
株式等	936	24,633	36,255	28,115	60,076	4,325,586	4,475,604
その他の証券	47,477	142,947	146,967	91,447	852,455	579,757	1,861,053
買入金銭債権	35,999	-	7,620	7,800	20,058	254,778	326,256
譲渡性預金	697,601	-	-	-	-	-	697,601
合 計	1,737,381	2,062,107	2,327,705	2,540,390	6,757,901	37,469,925	52,895,413

【69】 保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)

[単位：%]

区 分	2015年度末	2016年度末
公社債	1.86	1.86
外国公社債	3.54	3.25
円建外債	1.78	1.41
外貨建外債	3.69	3.35

【70】業種別株式保有明細表(一般勘定)

[単位：百万円、%]

区分	2015年度末		2016年度末		
		占率		占率	
水産・農林業	3,430	0.0	4,451	0.1	
鉱業	4,272	0.1	1,365	0.0	
建設業	147,918	1.8	143,793	1.7	
製造業	食料品	339,973	4.2	328,039	3.8
	繊維製品	120,699	1.5	122,438	1.4
	パルプ・紙	22,581	0.3	25,879	0.3
	化学	664,443	8.2	854,761	9.8
	医薬品	751,003	9.3	737,101	8.5
	石油・石炭製品	18,743	0.2	24,227	0.3
	ゴム製品	100,146	1.2	98,233	1.1
	ガラス・土石製品	69,450	0.9	86,402	1.0
	鉄鋼	125,452	1.5	142,801	1.6
	非鉄金属	70,169	0.9	85,431	1.0
	金属製品	40,313	0.5	47,486	0.5
	機械	424,178	5.2	531,789	6.1
	電気機器	850,100	10.5	987,637	11.4
	輸送用機器	1,236,635	15.3	1,309,350	15.1
	精密機器	124,839	1.5	114,380	1.3
	その他製品	99,927	1.2	100,304	1.2
電気・ガス業	384,074	4.7	361,750	4.2	
運輸・情報通信業	陸運業	562,887	6.9	534,076	6.1
	海運業	6,699	0.1	8,862	0.1
	空運業	11,312	0.1	11,763	0.1
	倉庫・運輸関連業	12,250	0.2	9,414	0.1
	情報・通信業	166,546	2.1	217,606	2.5
商業	卸売業	252,797	3.1	283,286	3.3
	小売業	233,523	2.9	240,135	2.8
金融・保険業	銀行業	478,295	5.9	543,572	6.3
	証券、商品先物取引業	55,434	0.7	58,191	0.7
	保険業	480,159	5.9	442,446	5.1
	その他金融業	49,636	0.6	48,634	0.6
不動産業	46,758	0.6	42,273	0.5	
サービス業	152,987	1.9	147,343	1.7	
合計	8,107,641	100.0	8,695,235	100.0	

【71】 貸付金明細表（一般勘定）

[単位：百万円]

区 分	2015年度末	2016年度末
保険約款貸付	695,878	654,701
保険料振替貸付	50,595	46,626
契約者貸付	645,282	608,075
一般貸付	7,425,606	7,094,826
（うち非居住者貸付）	（194,648）	（158,389）
企業貸付	5,502,029	5,303,432
（うち国内企業向け）	（5,359,360）	（5,181,511）
国・国際機関・政府関係機関貸付	41,920	29,055
公共団体・公企業貸付	471,191	419,835
住宅ローン	849,704	792,738
消費者ローン	472,711	422,677
その他	88,046	127,086
合 計	8,121,484	7,749,527

【72】 一般貸付金残存期間別残高（一般勘定）

[単位：百万円]

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2015年度末	固定金利	879,198	1,523,171	1,194,429	822,174	829,747	6,944,335
	変動金利	44,303	97,396	133,957	49,583	60,395	481,270
	一般貸付計	923,502	1,620,567	1,328,386	871,757	890,142	7,425,606
2016年度末	固定金利	947,887	1,280,582	1,101,204	786,658	861,309	6,624,737
	変動金利	58,710	94,690	116,604	59,690	42,936	470,089
	一般貸付計	1,006,598	1,375,273	1,217,808	846,349	904,246	7,094,826

【73】 国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）

[単位：件、百万円、%]

区 分	2015年度末		2016年度末	
		占率		占率
大企業	貸付先数	927	889	35.5
	金額	4,744,618	4,523,345	87.3
中堅企業	貸付先数	341	347	13.9
	金額	76,661	75,825	1.5
中小企業	貸付先数	1,183	1,268	50.6
	金額	538,080	582,340	11.2
国内企業向け貸付計	貸付先数	2,451	2,504	100.0
	金額	5,359,360	5,181,511	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

(業種の区分)

業 種	① 右の②～④を除く全業種		② 小売業、飲食業		③ サービス業		④ 卸売業	
大企業	常用する従業員 300名超かつ	資本金 10億円以上	常用する従業員 50名超かつ	資本金 10億円以上	常用する従業員 100名超かつ	資本金 10億円以上	常用する従業員 100名超かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

[74] 貸付金業種別内訳(一般勘定)

[単位：百万円、%]

区 分		2015年度末	占率	2016年度末	占率
製造業	製造業	1,364,582	18.4	1,295,918	18.3
	食料	102,978	1.4	104,427	1.5
	繊維	34,830	0.5	33,674	0.5
	木材・木製品	2,141	0.0	2,664	0.0
	パルプ・紙	77,060	1.0	72,722	1.0
	印刷	18,770	0.3	17,764	0.3
	化学	268,815	3.6	253,596	3.6
	石油・石炭	77,631	1.0	72,681	1.0
	窯業・土石	44,067	0.6	42,559	0.6
	鉄鋼	185,893	2.5	196,641	2.8
	非鉄金属	20,564	0.3	19,163	0.3
	金属製品	15,108	0.2	14,411	0.2
	はん用・生産用・業務用機械	134,698	1.8	136,679	1.9
	電気機械	144,967	2.0	121,494	1.7
	輸送用機械	194,183	2.6	176,363	2.5
その他の製造業	42,870	0.6	31,074	0.4	
国内向け	農業・林業	-	-	-	-
	漁業	2,000	0.0	2,000	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	5,551	0.1	5,064	0.1
	建設業	40,351	0.5	35,279	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,191,687	16.0	1,159,205	16.3
	情報通信業	161,703	2.2	154,953	2.2
	運輸業、郵便業	695,679	9.4	660,811	9.3
	卸売業	866,191	11.7	862,721	12.2
	小売業	55,643	0.7	57,418	0.8
	金融業、保険業	589,436	7.9	562,387	7.9
	不動産業	412,217	5.6	415,503	5.9
	物品賃貸業	261,583	3.5	247,686	3.5
	学術研究、専門・技術サービス業	1,166	0.0	1,653	0.0
	宿泊業	3,846	0.1	15,322	0.2
	飲食業	3,159	0.0	3,208	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	67,944	0.9	64,698	0.9
	教育、学習支援業	1,574	0.0	1,723	0.0
	医療・福祉	683	0.0	1,212	0.0
	その他のサービス	14,392	0.2	15,517	0.2
	地方公共団体	168,975	2.3	158,614	2.2
	個人(住宅・消費・納税資金等)	1,322,585	17.8	1,215,537	17.1
合 計	7,230,957	97.4	6,936,437	97.8	
海外向け	政府等	51,978	0.7	36,468	0.5
	金融機関	15,000	0.2	10,000	0.1
	商工業(等)	127,669	1.7	111,921	1.6
	合 計	194,648	2.6	158,389	2.2
一般貸付計		7,425,606	100.0	7,094,826	100.0

資産運用に関する指標等(一般勘定)

【75】貸付金使途別内訳（一般勘定）

[単位：百万円、%]

区 分	2015年度末		2016年度末	
		占率		占率
設備資金	2,528,526	34.1	2,385,458	33.6
運転資金	4,897,079	65.9	4,709,367	66.4
一般貸付計	7,425,606	100.0	7,094,826	100.0

【76】貸付金地域別内訳（一般勘定）

[単位：百万円、%]

区 分	2015年度末		2016年度末	
		占率		占率
北海道	66,754	1.2	65,328	1.3
東北	131,457	2.5	120,697	2.3
関東	3,429,965	64.0	3,370,977	65.1
中部	494,657	9.2	465,304	9.0
近畿	863,512	16.1	823,040	15.9
中国	118,122	2.2	113,854	2.2
四国	80,236	1.5	70,325	1.4
九州	174,653	3.3	151,983	2.9
合 計	5,359,360	100.0	5,181,511	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

【77】貸付金担保別内訳（一般勘定）

[単位：百万円、%]

区 分	2015年度末		2016年度末	
		占率		占率
担保貸付	35,015	0.5	36,496	0.5
有価証券担保貸付	9,224	0.1	9,087	0.1
不動産・動産・財団担保貸付	17,351	0.2	18,491	0.3
指名債権担保貸付	8,440	0.1	8,916	0.1
保証貸付	198,295	2.7	175,956	2.5
信用貸付	5,869,878	79.0	5,666,957	79.9
その他	1,322,416	17.8	1,215,416	17.1
一般貸付計	7,425,606	100.0	7,094,826	100.0
うち劣後特約付貸付	196,120	2.6	265,120	3.7

【78】不動産に係る評価額（一般勘定）

[単位：億円]

区 分		2015年度末	2016年度末
土地・借地権	貸借対照表計上額	12,312	11,851
	時価相当額（評価額）	13,601	13,841
	差損益 ①	1,288	1,989
	差益	2,845	3,432
	差損	△ 1,556	△ 1,442
	再評価差額 ②	231	483
	① + ②	1,520	2,473

(注) 1. 時価相当額（評価額）は、公示地価等を基準に算定しています。
2. 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地について再評価を実施しており、評価差額を貸借対照表計上額に含んでいます。
3. 再評価差額②については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。

【79】不動産残高及び賃貸用ビル保有数（一般勘定）

[単位：百万円]

区 分	2015年度末	2016年度末
不動産残高	1,677,960	1,619,295
営業用	598,340	596,976
賃貸用	1,079,619	1,022,318
賃貸用ビル保有数	313棟	284棟

(注) 不動産残高については土地、建物、建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

【80】有形固定資産の明細表(一般勘定)

[単位：百万円、%]

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2015年度	土地	1,173,623	2,053	23,188 (2,251)	-	1,152,488	-	-
	建物	514,952	18,440	9,826 (2,540)	23,540	500,025	1,105,056	68.8
	リース資産	5,007	3,026	74	1,750	6,209	4,368	41.3
	建設仮勘定	7,985	41,052	23,591	-	25,446	-	-
	その他の有形固定資産	11,679	2,055	153	2,872	10,708	55,447	83.8
	合 計	1,713,248	66,628	56,834 (4,791)	28,163	1,694,878	1,164,872	-
	うち賃貸等不動産	1,102,818	47,706	29,837 (4,429)	15,212	1,105,475	735,255	-
2016年度	土地	1,152,488	2,074	47,322 (3,351)	-	1,107,241	-	-
	建物	500,025	22,589	27,427 (976)	23,416	471,770	1,093,329	69.9
	リース資産	6,209	7,738	0	2,209	11,738	5,629	32.4
	建設仮勘定	25,446	41,899	27,062	-	40,283	-	-
	その他の有形固定資産	10,708	1,639	86	2,294	9,968	53,611	84.3
	合 計	1,694,878	75,942	101,898 (4,328)	27,920	1,641,001	1,152,571	-
	うち賃貸等不動産	1,105,475	39,152	76,594 (4,318)	14,950	1,053,083	722,131	-

- (注) 1. 当期減少額欄の()内には、減損損失による減少額を記載しています。
 2. 償却累計率は、取得価額に対する減価償却累計額の割合を記載しています。
 3. 賃貸等不動産の当期増加額、当期減少額は、用途変更に伴う振替額を含んでいます。

【81】固定資産等処分益及び処分損明細表(一般勘定)

[単位：百万円]

区 分	2015年度		2016年度	
	処分益	処分損	処分益	処分損
有形固定資産	8,545	9,429	38,639	13,737
土地	4,071	4,836	27,683	4,073
建物	4,472	4,375	10,954	9,575
リース資産	-	-	-	-
その他	0	217	1	88
無形固定資産	62	211	256	698
その他	-	245	-	194
合 計	8,608	9,887	38,895	14,630
うち賃貸等不動産	7,383	6,949	38,076	8,761

【82】賃貸用不動産等減価償却費明細表(一般勘定)

[単位：百万円、%]

区 分		取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
2015年度	有形固定資産	1,066,803	15,415	740,033	326,769	69.4
	建物	1,058,692	15,212	732,528	326,164	69.2
	リース資産	9	3	7	1	81.0
	その他の有形固定資産	8,100	200	7,497	603	92.3
	無形固定資産	1	0	0	0	43.3
	その他	4,039	233	2,195	1,843	54.4
	合 計	1,070,843	15,649	742,229	328,614	69.3
2016年度	有形固定資産	1,026,144	15,114	726,754	299,389	70.8
	建物	1,019,055	14,949	720,155	298,899	70.7
	リース資産	9	1	9	0	95.2
	その他の有形固定資産	7,079	163	6,589	489	93.1
	無形固定資産	1	0	0	0	63.3
	その他	3,985	222	2,383	1,601	59.8
	合 計	1,030,130	15,337	729,139	300,991	70.8

[83] 海外投融資の状況(一般勘定)

① 資産別明細

[単位：百万円、%]

区 分		2015年度末		2016年度末	
			占率		占率
外貨建資産	公社債	12,671,286	70.9	13,901,009	71.0
	株式	557,599	3.1	817,784	4.2
	現預金・その他	1,949,449	10.9	2,317,403	11.8
	小 計	15,178,335	84.9	17,036,197	87.0
円貨額が 確定した 外貨建資産	公社債	-	-	-	-
	現預金・その他	248,196	1.4	248,414	1.3
	小 計	248,196	1.4	248,414	1.3
円貨建資産	非居住者貸付	94,119	0.5	58,896	0.3
	公社債(円建外債)・その他	2,348,493	13.1	2,248,017	11.5
	小 計	2,442,612	13.7	2,306,913	11.8
海外投融資合計		17,869,145	100.0	19,591,525	100.0

(注)円貨額が確定した外貨建資産とは、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

② 海外投融資の地域別構成

[単位：百万円、%]

区 分	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	
2015年度末	北米	7,780,564	45.3	7,360,123	54.8	420,440	11.3	106,750	54.8
	ヨーロッパ	5,377,036	31.3	4,760,358	35.5	616,678	16.5	38,000	19.5
	オセアニア	491,444	2.9	488,946	3.6	2,498	0.1	4,824	2.5
	アジア	571,041	3.3	265,220	2.0	305,821	8.2	3,478	1.8
	中南米	2,738,872	16.0	351,257	2.6	2,387,615	64.0	10,609	5.5
	中東	-	-	-	-	-	-	-	-
	アフリカ	-	-	-	-	-	-	4,485	2.3
	国際機関	199,196	1.2	199,196	1.5	-	-	26,500	13.6
	合 計	17,158,155	100.0	13,425,101	100.0	3,733,053	100.0	194,648	100.0
2016年度末	北米	8,936,117	47.4	8,409,317	58.5	526,799	11.8	102,024	64.4
	ヨーロッパ	5,288,063	28.0	4,714,776	32.8	573,287	12.8	30,000	18.9
	オセアニア	721,052	3.8	538,952	3.7	182,100	4.1	-	-
	アジア	583,747	3.1	261,871	1.8	321,875	7.2	3,468	2.2
	中南米	3,124,198	16.6	252,658	1.8	2,871,540	64.2	8,896	5.6
	中東	-	-	-	-	-	-	-	-
	アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際機関	201,906	1.1	201,906	1.4	-	-	14,000	8.8
	合 計	18,855,086	100.0	14,379,482	100.0	4,475,604	100.0	158,389	100.0

(注)海外投融資のうち、外国証券、非居住者貸付を対象としています。

③ 外貨建資産の通貨別構成

[単位：百万円、%]

区 分	2015年度末		2016年度末	
		占率		占率
米ドル	8,975,002	59.1	10,514,703	61.7
ユーロ	3,155,403	20.8	3,601,538	21.1
イギリスポンド	1,591,259	10.5	1,379,795	8.1
オーストラリアドル	555,885	3.7	654,856	3.8
カナダドル	271,358	1.8	427,167	2.5
インドルピー	135,904	0.9	136,260	0.8
その他	493,521	3.3	321,875	1.9
合 計	15,178,335	100.0	17,036,197	100.0

(注)内訳は、2016年度末における残高上位6通貨を表示しています。

[84] 海外投融資利回り(一般勘定)

[単位：％]

区 分	2015年度	2016年度
海外投融資利回り	3.21	1.58

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは外貨建資産と円建資産の合計です。

[85] 公共関係投融資の概況《新規引受額、貸出額》(一般勘定)

[単位：百万円、％]

区 分		2015年度	占率	2016年度	占率
公共債	国債	148,384	84.4	10,335	6.1
	地方債	—	—	—	—
	公社・公団債	20,000	11.4	1,659	1.0
	小 計	168,384	95.8	11,995	7.1
貸付	政府関係機関	2,942	1.7	155,962	92.0
	公共団体・公企業	4,500	2.6	1,600	0.9
	小 計	7,442	4.2	157,562	92.9
合 計	175,826	100.0	169,557	100.0	

(注) 公共債は各年度の新規引受額、貸付は各年度の国内向け新規貸付額です。

[86] その他の資産明細表(一般勘定)

[単位：百万円]

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高	
2015年度	繰延資産	6,603	2,129	534	4,139	4,058
	その他	8,811	1,992	2,006	2,597	6,200
	合 計	15,414	4,121	2,540	6,736	10,258
2016年度	繰延資産	8,405	771	209	5,169	3,798
	その他	8,794	27,120	2,412	2,511	30,990
	合 計	17,199	27,891	2,621	7,680	34,789

【87】各種ローン金利

[単位：％]

貸出の種類	長期貸付 基準金利 (長期プライム) レート	住宅ローン				消費者ローン					
		固定金利型		固定金利選択型	変動金利型 (長期貸付) (基準連動)	変動金利型 (短期貸付) (基準連動)	固定金利型		変動金利型 (長期貸付) (基準連動)	変動金利型 (短期貸付) (基準連動)	
						* 2.475				* 2.775	
2015年度		4/1	3.32~4.25								
		5/1	3.32~4.30								
		8/1	3.37~4.35	8/1	2.72~3.88			8/1	3.37~3.88		
	9/10	1.10									
					10/1	1.10			10/1	1.40	
	2/10	1.00									
				3/1	1.00					3/1	1.30
	3/10	0.95									
2016年度											
	7/8	0.90			4/1	0.95			4/1	1.25	
					8/1	0.90			8/1	1.20	
	8/10	0.95									
					9/1	0.95			9/1	1.25	
2017年度											

- (注) 1. 住宅ローン、消費者ローンの固定金利型について、融資期間別に金利を設定しています。
 2. 住宅ローンの固定金利選択型について、固定金利期間(2年・3年・5年・10年・15年)別に金利を設定しています。
 3. 住宅ローン金利については、新規貸出時の金利を記載しています。
 4. 住宅ローン金利については、団体信用生命保険特約保証料を含んでいます。
 5. 消費者ローンについては、代表的な不動産担保ローンを記載しています。

* 2009年1月19日

－有価証券等の時価情報(一般勘定)－

【88】有価証券の時価情報(一般勘定)

① 売買目的有価証券の評価損益

[単位：百万円]

区 分	2015年度末		2016年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	913	△ 65	2,821	△ 1,974

(注) 1. 売買目的有価証券に含まれる金銭の信託の貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいません。

2. 売買目的有価証券に含まれる金銭の信託内で保有している現預金及びコールローンは含んでいません。

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

[単位：百万円]

区 分	2015年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
責任準備金対応債券	20,561,330	25,052,761	4,491,430	4,491,476	△ 46
満期保有目的の債券	－	－	－	－	－
子会社・関連会社株式	7,711	66,925	59,214	59,214	－
その他有価証券	22,622,202	29,138,346	6,516,143	6,730,510	△ 214,367
公社債	2,991,174	3,259,659	268,484	269,652	△ 1,168
株式	3,971,012	7,627,755	3,656,742	3,809,871	△ 153,129
外国証券	13,612,891	16,016,923	2,404,031	2,453,632	△ 49,600
公社債	11,480,603	13,353,311	1,872,708	1,903,204	△ 30,496
株式等	2,132,287	2,663,611	531,323	550,428	△ 19,104
その他の証券	1,291,359	1,478,140	186,780	197,244	△ 10,463
買入金銭債権	25,464	25,571	107	109	△ 2
譲渡性預金	730,300	730,296	△ 3	0	△ 3
合 計	43,191,244	54,258,032	11,066,788	11,281,201	△ 214,413
公社債	23,086,371	27,802,985	4,716,613	4,717,784	△ 1,171
株式	3,971,012	7,627,755	3,656,742	3,809,871	△ 153,129
外国証券	13,692,392	16,159,118	2,466,725	2,516,325	△ 49,600
公社債	11,552,393	13,428,580	1,876,186	1,906,683	△ 30,496
株式等	2,139,998	2,730,537	590,538	609,642	△ 19,104
その他の証券	1,291,359	1,478,140	186,780	197,244	△ 10,463
買入金銭債権	419,808	459,737	39,929	39,974	△ 45
譲渡性預金	730,300	730,296	△ 3	0	△ 3

区 分	2016年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
責任準備金対応債券	19,659,282	23,331,438	3,672,156	3,682,343	△ 10,187
満期保有目的の債券	－	－	－	－	－
子会社・関連会社株式	14,251	87,590	73,339	73,339	－
その他有価証券	25,330,807	31,658,751	6,327,943	6,702,045	△ 374,101
公社債	2,954,772	3,142,882	188,109	194,582	△ 6,472
株式	4,027,300	8,321,536	4,294,236	4,387,968	△ 93,732
外国証券	15,932,510	17,634,372	1,701,862	1,952,467	△ 250,605
公社債	13,236,689	14,324,503	1,087,813	1,321,449	△ 233,635
株式等	2,695,820	3,309,868	614,048	631,018	△ 16,970
その他の証券	1,679,439	1,823,107	143,667	166,956	△ 23,288
買入金銭債権	39,184	39,251	66	68	△ 1
譲渡性預金	697,600	697,601	1	1	△ 0
合 計	45,004,341	55,077,780	10,073,439	10,457,728	△ 384,288
公社債	22,272,069	26,102,503	3,830,434	3,847,062	△ 16,628
株式	4,027,300	8,321,536	4,294,236	4,387,968	△ 93,732
外国証券	16,000,810	17,778,148	1,777,337	2,027,942	△ 250,605
公社債	13,291,669	14,381,618	1,089,949	1,323,584	△ 233,635
株式等	2,709,141	3,396,529	687,387	704,357	△ 16,970
その他の証券	1,680,369	1,824,037	143,667	166,956	△ 23,288
買入金銭債権	326,190	353,953	27,763	27,796	△ 33
譲渡性預金	697,600	697,601	1	1	△ 0

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。 [単位：百万円]

区 分	2015年度末	2016年度末
責任準備金対応債券	—	—
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
子会社・関連会社株式	692,045	823,477
その他有価証券	863,780	724,358
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	104,736	55,109
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	525,736	428,236
非上場外国債券	—	—
その他	233,307	241,012
合 計	1,555,826	1,547,836

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は2016年度末が46,717百万円、2015年度末が37,482百万円です。

[89] 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

[単位：百万円]

区 分	2015年度末					2016年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	1,934	1,934	—	—	—	3,397	3,397	—	—	—

(注) 1. 時価の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

2. 貸借対照表計上額には、金銭の信託内で保有しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

○運用目的の金銭の信託

[単位：百万円]

区 分	2015年度末		2016年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	1,934	△ 65	3,397	△ 1,974

(注) 貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

○責任準備金対応・満期保有目的・その他の金銭の信託

2015年度末、2016年度末に該当の残高はありません。

[90] デリバティブ取引の定性的情報（一般勘定）

(1) 取引の内容

当社が利用対象としているデリバティブ取引は次の取引です。

- 金利関連：金利先物取引、金利スワップ取引、スワプション取引等
- 通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引等
- 株式関連：株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引、株式先渡取引等
- 債券関連：債券先物取引、債券先物オプション取引、選択権付債券売買取引等

(2) 取組方針

効率的な資産運用を図る観点から、主として現物資産運用のリスクをコントロールする目的でデリバティブを活用しています。

(3) 利用目的

ご契約者よりお預かりした資産の安定運用のため、主として保有資産にかかる市場リスクのヘッジを目的として利用しています。

(4) リスクの内容

当社が行っているデリバティブ取引については、市場リスク(金利・為替・株式等の変動によるリスク)および信用リスク(取引相手が倒産等により契約不履行に陥るリスク)があります。市場リスクについては、デリバティブ取引は主として現物資産運用のリスクをコントロールすることを目的としていることから、限定的であると認識しています。また、信用リスクについても、国内外の金融商品取引所を通じた取引か、信用度の高い取引先を相手としており、契約が履行されないリスクは小さいものと認識しています。

(5) リスク管理体制

デリバティブ取引の目的や種類ごとに必要となる取引限度枠等を規定するとともに、その取引については、事務部門(バックオフィス)が外部証票との照合により内容を確認する等、投融資執行部門(フロントオフィス)に対しての牽制が働く体制としています。また、現物資産もあわせた市場リスクを定量的に把握・分析し、そのリスク量とともにポジション、損益状況を定期的に「運用リスク管理専門委員会」に報告する体制になっています。

(6) 定量的情報に関する補足説明

① 想定元本(契約金額)に関する補足説明

スワップ取引にかかる想定元本やオプション取引の契約金額は、金利交換等にかかる名目的なものであり、信用リスク量を示すものではありません。

デリバティブ取引の信用リスクとは、取引相手先がデフォルトした際に、市場で同じポジションを再構築するための潜在的なコストを意味しており、当社ではカレントエクスポージャー方式により算出しています。

② 時価算定にかかる補足説明

[先物取引等の市場取引]

期末日の清算値または終値

[株式オプション取引]

期末日の清算値または終値、外部情報ベンダー等より入手したボラティリティ等を基準として、当社で算出した理論価格

[為替予約取引、通貨オプション取引]

取引相手の金融機関等より入手したTTM、割引レート等を基準として、当社で算出した理論価格

[金利スワップ取引、通貨スワップ取引]

公表されている市場金利等を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値に割引いて算出した理論価格

[株式先渡取引]

公表されている市場金利等を基準として、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算出した理論価格

③ 差損益に関する補足説明

当社では、デリバティブ取引を主として現物資産のかかえる市場リスクのコントロールを行うための補完手段として活用しています。

例えば、為替予約、通貨オプション取引については、主として為替リスクをヘッジするために活用しており、外国債券・外国株式等の外貨建資産全体の損益と合計で見る必要があります。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の手法については、主に、貸付金の一部および外貨建貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、保険契約の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)にもとづく金利スワップによる繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部および外貨建劣後特約付社債に対する為替変動にかかるキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジおよび振当処理、外貨建債券等の一部に対する為替変動にかかる価格変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、また、国内株式の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式先渡による時価ヘッジを適用しており、ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針にもとづき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっています。

[91] 信用リスク相当額(一般勘定)

[単位：百万円]

	2015年度末		2016年度末	
	想定元本 (契約金額)	信用リスク 相当額	想定元本 (契約金額)	信用リスク 相当額
金利スワップ	178,500	11,558	354,000	12,204
通貨スワップ	1,194,471	103,902	1,347,222	148,469
為替予約	7,457,802	219,443	9,548,043	235,346
株式先渡契約	210,088	15,758	276,611	17,963
株式オプション(買)	257	69	255,092	16,662
通貨オプション(買)	-	-	-	-
株価指数先物	-	-	-	-
その他の金融派生商品	-	-	-	-
合 計	9,041,119	350,732	11,780,970	430,646

(注) 外貨建債権債務等に充当された通貨関連デリバティブを除きます。

【92】デリバティブ取引の時価情報[ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値]（一般勘定）

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

[単位：百万円]

区 分		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
2015年度末	ヘッジ会計適用分	7,019	△ 62,759	△ 8,055	-	-	△ 63,794
	ヘッジ会計非適用分	△ 12	△ 3,011	23	-	-	△ 3,000
	合 計	7,007	△ 65,770	△ 8,032	-	-	△ 66,795
2016年度末	ヘッジ会計適用分	△ 3,883	5,032	△ 64,855	-	-	△ 63,706
	ヘッジ会計非適用分	-	6,231	△ 6,717	-	-	△ 486
	合 計	△ 3,883	11,263	△ 71,573	-	-	△ 64,192

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益 (2016年度末：通貨関連91,703百万円、株式関連△64,855百万円、2015年度末：通貨関連116,237百万円、株式関連△8,055百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

② 金利関連

[単位：百万円]

区 分	種 類	2015年度末				2016年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店 頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	176,000	176,000	7,019	7,019	354,000	354,000	△ 3,883	△ 3,883
	固定金利支払/変動金利受取	2,500	2,500	△ 11	△ 11	-	-	-	-
合 計				7,007				△ 3,883	

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

(参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

[単位：百万円、%]

残存期間		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計	
2015年度末	固定金利受取/ 変動金利支払 スワップ	想定元本	-	-	-	-	176,000	176,000	
		平均受取固定金利	-	-	-	-	0.79	0.79	
		平均支払変動金利	-	-	-	-	0.02	0.02	
	固定金利支払/ 変動金利受取 スワップ	想定元本	-	-	-	-	1,500	1,000	2,500
		平均支払固定金利	-	-	-	-	0.25	0.16	0.21
		平均受取変動金利	-	-	-	-	0.03	0.02	0.03
2016年度末	固定金利受取/ 変動金利支払 スワップ	想定元本	-	-	4,000	6,000	-	344,000	354,000
		平均受取固定金利	-	-	△ 0.05	△ 0.02	-	0.70	0.68
		平均支払変動金利	-	-	0.03	0.03	-	0.04	0.04
	固定金利支払/ 変動金利受取 スワップ	想定元本	-	-	-	-	-	-	-
		平均支払固定金利	-	-	-	-	-	-	-
		平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	-

③ 通貨関連

[単位：百万円]

区分	種類	2015年度末				2016年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	7,431,623	-	113,472	113,472	9,629,648	-	92,145	92,145
	米ドル	4,762,411	-	71,132	71,132	5,437,774	-	42,718	42,718
	ユーロ	1,480,309	-	1,811	1,811	2,727,584	-	22,302	22,302
	買建	137,350	-	2,300	2,300	10,458	-	82	82
	米ドル	76,843	-	△ 109	△ 109	7,787	-	68	68
	ユーロ	19	-	0	0	-	-	-	-
	通貨オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
		(-)	(-)			(-)	(-)		
	米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
	ユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-
		(-)	(-)			(-)	(-)		
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
		(-)	(-)			(-)	(-)		
	米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
	ユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-
		(-)	(-)			(-)	(-)		
	買建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
		(-)	(-)			(-)	(-)		
	米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
	ユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-
		(-)	(-)			(-)	(-)		
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
		(-)	(-)			(-)	(-)		
米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-	
ユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(-)	(-)			(-)	(-)			
通貨スワップ	1,194,471	1,147,910	△ 181,543	△ 181,543	1,347,222	1,305,295	△ 80,963	△ 80,963	
米ドル払/円受	531,840	511,318	△ 106,043	△ 106,043	532,388	495,649	△ 83,474	△ 83,474	
ユーロ払/円受	471,011	444,971	△ 77,719	△ 77,719	471,264	466,075	△ 21,234	△ 21,234	
円払/豪ドル受	72,700	72,700	△ 152	△ 152	210,486	210,486	5,320	5,320	
合計				△ 65,770				11,263	

(注) 1. ()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、先渡取引及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

④ 株式関連

[単位：百万円]

区分	種類	2015年度末				2016年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	株価指数オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	(-)	-	-	(-)	(-)	-	-
	買建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	(-)	-	-	(-)	(-)	-	-
					254,802	56,727	5,123	△ 6,522	
					(11,645)	(4,098)			
店頭	株式先渡契約								
	売建	204,474	-	△ 8,080	△ 8,080	214,693	-	△ 65,131	△ 65,131
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	株価指数オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	(-)	-	-	(-)	(-)	-	-
	買建								
	コール	257	257	104	48	290	290	136	80
	プット	(55)	(55)	-	-	(55)	(55)	-	-
合計				△ 8,032				△ 71,573	

(注) 1. ()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、先物取引及び先渡取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

⑤ 債券関連

2015年度末、2016年度末に該当の残高はありません。

⑥ その他

2015年度末、2016年度末に該当の残高はありません。

－特別勘定に関する指標等－

「一般勘定」と「特別勘定」について

生命保険会社の資産運用にあたり、資産のうちの一部をその他の資産と区分して管理・運用を行う場合に、区分された勘定を「特別勘定」、その他の勘定を「一般勘定」といいます。保険金額や積立金等が資産の運用実績にもとづき増減する個人変額保険・個人変額年金保険および一部の団体年金保険は、「特別勘定」として「一般勘定」と明確に区分して管理・運用しています。

【93】特別勘定資産残高の状況

[単位：百万円、%]

区 分	2015年度末		2016年度末	
		構成比		構成比
個人変額保険	113,805	8.3	116,005	8.8
個人変額年金保険	52,973	3.8	41,905	3.2
団体年金保険	1,211,177	87.9	1,157,881	88.0
特別勘定計	1,377,955	100.0	1,315,792	100.0

【94】2016年度の資産運用概況(個人変額保険特別勘定資産及び個人変額年金保険特別勘定資産)

2016年度の国内外の株価は、6月の英国国民投票や11月の米大統領選への不透明感から一時大きく上下する局面があったものの、年度末にかけてはグローバルな景気回復や米新政権の政策期待等を背景に大幅に上昇しました。国内外の金利は、12月の米利上げ等を背景に、米国・欧州を中心に上昇しました。

このような運用環境の中、個人変額保険の当年度の運用利回りは+9.23%となりました。

また、運用開始(1986年11月1日)以来の運用利回りは+124.24%(年換算+2.69%)となりました。

個人変額年金保険については、各特別勘定の主たる投資対象である投資信託等の組入比率を原則高位に維持し、保険契約の異動に備え一定の現預金を保有する運用方針を継続しました。

※個人変額保険特別勘定の運用利回りについて

個人変額保険特別勘定の「運用利回り」はお客様からお預りした保険料のうち、死亡保障等に充てられるものを控除した部分の伸び率を示したものであり、保険料全体に対するものではありません。

》》個人変額保険特別勘定の状況

【95】保有契約高(個人変額保険特別勘定)

[単位：件、百万円]

区 分	2015年度末		2016年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	1,627	7,735	1,195	5,570
変額保険(終身型)	33,983	494,469	33,300	479,050
合 計	35,610	502,204	34,495	484,621

(注)金額欄には、定期保険特約部分を含んでいます。

【96】年度末資産の内訳(個人変額保険特別勘定)

[単位：百万円、%]

区 分	2015年度末		2016年度末	
		構成比		構成比
現預金・コールローン	7,039	6.2	4,015	3.5
有価証券	89,384	78.5	103,924	89.6
公社債	13,049	11.5	23,690	20.4
株式	37,522	33.0	42,964	37.0
外国証券	38,812	34.1	37,269	32.1
公社債	13,016	11.4	9,143	7.9
株式等	25,796	22.7	28,126	24.2
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
その他	17,380	15.3	8,066	7.0
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	113,805	100.0	116,005	100.0

[97] 運用収支状況(個人変額保険特別勘定)

[単位：百万円]

区 分	2015年度	2016年度
利息配当金等収入	2,139	1,901
有価証券売却益	8,556	4,389
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	△ 11,528	3,238
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	760
その他の収益	19	6
有価証券売却損	2,398	2,744
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	3,473	△ 2,297
為替差損	102	89
金融派生商品費用	688	—
その他の費用	3	2
収支差額	△ 7,479	9,756

(注) 1. 特別勘定に係る資産運用収益及び資産運用費用の各項目は、損益計算書の特別勘定資産運用益又は特別勘定資産運用損に一括して表示しています。
2. 有価証券評価益、有価証券評価損には、それぞれ前年度の有価証券評価益、有価証券評価損の振戻損益を含めて記載しています。

[98] 有価証券の時価情報(個人変額保険特別勘定)

○売買目的有価証券の評価損益

[単位：百万円]

区 分	2015年度末		2016年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	89,384	△ 15,002	103,924	5,536

[99] 金銭の信託の時価情報(個人変額保険特別勘定)

2015年度末、2016年度末に該当の残高はありません。

[100] デリバティブ取引の定性的情報(個人変額保険特別勘定)

(1) 取引の内容

特別勘定で現在利用しているデリバティブ取引は、次の取引です。

- 通貨関連：為替予約取引
- 株式関連：株価指数先物取引
- 債券関連：債券先物取引

(2) 取組方針

効率的な資産運用を図る観点から現物資産を補完する目的でデリバティブ取引を活用しており、収益稼得のために過度に投機的な取引は行わないこととしています。

(3) 利用目的

主として保有資産にかかる市場リスクのヘッジとしての目的で利用しています。

(4) リスクの内容

特別勘定で行っているデリバティブ取引については、市場リスク(価格変動リスク、為替リスク)を有しています。ただし、これらの取引は金融商品取引所や信用度の高い銀行および証券会社を通じて行っており、契約が履行されないリスク(信用リスク)は極めて小さいものと認識しています。

(5) リスク管理体制

取引の執行は、取引限度額等を定めた社内規程にもとづき行いますが、投融資執行部門(フロントオフィス)とは厳密に分離された事務部門(バックオフィス)において外部証券との照合により取引が確認される等、フロント・バック間で牽制がなされる仕組みとなっています。

(6) 定量的情報に関する補足説明

先物取引等の市場取引については、期末日の清算値または終値を時価として利用しています。

為替予約取引については、外貨建債権債務へ個別に付与したものを対象から除き、TTM、割引レート等を基準として、当社で算出した理論価格を時価として利用しています。

なお、個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引には、ヘッジ会計は適用していません。

【101】デリバティブ取引の時価情報[ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値](個人変額保険特別勘定)

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

[単位：百万円]

区 分		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
2015年度末	ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
	ヘッジ会計非適用分	-	△ 43	64	0	-	21
	合 計	-	△ 43	64	0	-	21
2016年度末	ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
	ヘッジ会計非適用分	-	6	15	1	-	23
	合 計	-	6	15	1	-	23

(注)ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

② 金利関連

2015年度末、2016年度末に該当の残高はありません。

③ 通貨関連

[単位：百万円]

区 分	種 類	2015年度末				2016年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店 頭	為替予約								
	売建	7,371	-	△ 85	△ 85	7,669	-	22	22
	米ドル	2,774	-	2	2	2,682	-	△ 1	△ 1
	ユーロ	3,579	-	△ 72	△ 72	3,400	-	17	17
	買建	10,406	-	42	42	8,031	-	△ 15	△ 15
	米ドル	6,487	-	△ 16	△ 16	4,322	-	△ 6	△ 6
	ユーロ	2,434	-	37	37	2,767	-	△ 16	△ 16
合 計				△ 43				6	

(注)差損益欄には、時価を記載しています。

④ 株式関連

[単位：百万円]

区 分	種 類	2015年度末				2016年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取 引 所	株価指数先物								
	売建	-	-	-	-	2,281	-	12	12
	買建	10,784	-	64	64	1,531	-	2	2
合 計				64				15	

(注)差損益欄には、時価を記載しています。

⑤ 債券関連

[単位：百万円]

区 分	種 類	2015年度末				2016年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取 引 所	債券先物								
	売建	454	-	0	0	2,105	-	1	1
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計				0				1	

(注)差損益欄には、時価を記載しています。

⑥ その他

2015年度末、2016年度末に該当の残高はありません。

》》 個人変額年金保険特別勘定の状況

[102] 保有契約高(個人変額年金保険特別勘定)

[単位：件、百万円]

区 分	2015年度末		2016年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	7,501	52,972	11,497	41,903

(注) 金額は、責任準備金の金額です。

[103] 年度末資産の内訳(個人変額年金保険特別勘定)

[単位：百万円、%]

区 分	2015年度末		2016年度末	
		構成比		構成比
現預金・コールローン	-	-	-	-
有価証券	51,114	96.5	40,573	96.8
公社債	12,853	24.3	10,422	24.9
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	38,261	72.2	30,150	71.9
貸付金	-	-	-	-
その他	1,858	3.5	1,332	3.2
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	52,973	100.0	41,905	100.0

[104] 運用収支状況(個人変額年金保険特別勘定)

[単位：百万円]

区 分	2015年度	2016年度
利息配当金等収入	7,176	4,318
有価証券売却益	455	708
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	△ 8,150	△ 2,780
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	0	0
有価証券売却損	0	29
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	110
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	0	0
収支差額	△ 519	2,105

(注) 1. 特別勘定に係る資産運用収益及び資産運用費用の各項目は、損益計算書の特別勘定資産運用益又は特別勘定資産運用損に一括して表示しています。
2. 有価証券評価益、有価証券評価損には、それぞれ前年度の有価証券評価益、有価証券評価損の振戻損益を含めて記載しています。

[105] 有価証券の時価情報(個人変額年金保険特別勘定)

○売買目的有価証券の評価損益

[単位：百万円]

区 分	2015年度末		2016年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	51,114	△ 8,150	40,573	△ 2,891

[106] 金銭の信託の時価情報(個人変額年金保険特別勘定)

2015年度末、2016年度末に該当の残高はありません。

[107] デリバティブ取引の定性的情報(個人変額年金保険特別勘定)

2015年度、2016年度に該当の取引、期末残高ともありません。

[108] デリバティブ取引の時価情報[ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値](個人変額年金保険特別勘定)

2015年度末、2016年度末に該当の残高はありません。

》》 団体年金保険特別勘定の状況

【109】商品別資産残高(団体年金保険特別勘定)

[単位：百万円]

	2015年度末	2016年度末
特別勘定第1特約	853,452	877,519
総合口	334,407	301,262
安定収益追求口	280,707	302,472
投資対象別口	238,337	273,783
特別勘定第2特約	340,839	261,994
確定拠出年金保険	16,885	18,367
合 計	1,211,177	1,157,881

- (注) 1. 特別勘定第1特約は、確定給付企業年金や、厚生年金基金等の資金を合同運用する商品です。
 総合口…バランス型運用を行います。
 安定収益追求口…中長期的に2.5%以上のリターンを安定確保を目指します。
 投資対象別口…特定の資産に投資を行い、お客様のニーズに一層きめ細かくお応えできます。
2. 特別勘定第2特約は、年金資産をお客様ごとに単独運用する商品です。
 3. 確定拠出年金保険は、確定拠出年金の資金を合同運用する商品です。

【110】第1特約(総合口)の状況(団体年金保険特別勘定)

※【110】については、時価ベースの数値を記載しており、単位未満を四捨五入しています。

(1) 運用方針と2016年度の運用状況(総合口)

<運用方針>

総合口では、バランス型ポートフォリオを構築し、ミドルリスク・ミドルリターン of 運用を基本としています。
 基準資産配分*の許容幅の範囲内で策定される年度資産配分をベースに、内外の金融・経済動向の変化に応じ資産配分を調整するとともに、各資産において適切なリスクコントロールを行うことで総合収益の向上を目指します。

*「基準資産配分」とは、中長期の運用期間を前提として一定のリスク許容度のもと、最適と思われる資産配分のことをいいます。

<2016年度の運用状況>

年央から年度末にかけてグローバルな景気回復や米新政権の政策期待等から世界的に株高が進む中、国内債券△0.92%、国内株式+13.01%、外国債券△5.77%、外国株式+14.13%となり、当年度の運用利回り(ユニット価格騰落率)は+7.58%となりました。

(2) 2016年度の資産配分(総合口)

[単位：%]

	2016年度 資産配分	資産配分実績					運用実績(2016年度資産配分との対比)
		2015年度	2016年度				
		3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	
円建債券	29.0	19.0	26.1	25.1	22.8	24.0	年度初は対年度資産配分比低めでスタートし、年度を通じ対年度資産配分比低めとしました。
円建株式	33.0	35.6	33.8	37.4	36.7	33.2	年度初は対年度資産配分比高めでスタートし、年度を通じ対年度資産配分比高めとしました。
外貨建債券	11.0	10.1	11.6	11.0	9.2	8.0	年度初は対年度資産配分比低めでスタートし、年度を通じおおむね対年度資産配分比低めとしました。
外貨建株式*	24.0	29.8	22.6	23.1	27.4	26.5	年度初は対年度資産配分比高めでスタートしましたが、年度を通じ機動的に資産配分を調整しました。
短資等	3.0	5.5	5.9	3.3	3.9	8.4	—
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—

*外貨建株式の年度資産配分(24.0%)には、新興国(アジア)株式が2.0%含まれます。

(3) 資産別時価残高の推移(総合口)

[単位：百万円]

	2015年度末	2016年度末
円建債券	58,440	69,709
円建株式	109,308	96,606
外貨建債券	31,155	23,168
外貨建株式	91,479	76,966
短資等	16,841	24,389
合 計	307,224	290,839

(4) 収益率(総合口)

[単位：%]

	2015年度	2016年度
ユニット価格騰落率	△ 6.65	7.58

【111】第1特約(安定収益追求口・投資対象別口)の状況(団体年金保険特別勘定)

※【111】については、時価ベースの数値を記載しており、単位未満を四捨五入しています。

(1) 運用方針と2016年度の運用状況(安定収益追求口)**<運用方針>**

収益追求資産に関してボラティリティコントロールの手法を用いてベースとなる資産配分案を算出し、円金利資産のリスク量を含めた統合的なリスクアロケーションによって資産配分比率を決定します。主に円金利資産におけるインカム収益の着実な積上げにより、中長期の目標リターンである2.5%の安定確保を目指します。

<2016年度の運用状況>

円金利資産と収益追求資産の逆相関関係の状況をふまえながらリスク量をコントロールしました。

(2) 運用方針と2016年度の運用状況(投資対象別口)**① 国内債券口****<運用方針>**

デュレーション、満期構成比、債券種類別構成のベンチマークからの乖離度合いを適切に調整します。また、投資適格銘柄への投資を基本とし、信用リスク、流動性リスクを抑制します。

ベンチマーク：NOMURA ボンド・パフォーマンス・インデックス(総合)

<2016年度の運用状況>

デュレーションは、金利水準、国内外の景気動向、各国金融当局の政策等を注視しつつ、年度を通じて機動的に調整しました。債券種類別構成は、国債や事業債等のウェイトを市場動向等に応じて機動的に調整しました。

② 市場連動型国内債券口**<運用方針>**

残存年数等の区分による層化抽出法と最適化法を活用した国内債券インデックス連動モデル(ニッセイ基礎研究所とニッセイアセットマネジメントの共同開発)により、ポートフォリオを構築します(ファンド残高が200億円以下の場合、国債のみ組入れを行います)。

ベンチマーク：NOMURA ボンド・パフォーマンス・インデックス(総合)

<2016年度の運用状況>

ベンチマークに連動する投資成果を目指し、運用しました。

③ 国内株式口**<運用方針>**

業種別構成のベンチマークからの乖離度合いを適切に調整するとともに、ファンダメンタルズ分析を重視した銘柄選択を行います。

ベンチマーク：TOPIX(東証株価指数)配当込

<2016年度の運用状況>

アナリストによる企業調査分析および「株主価値評価システム(SVS)」による中長期視点からの分析にもとづき、期待リターンの高い銘柄への入替え等を実施しました。

④ クオンツ運用国内株式口**<運用方針>**

クオンツモデルを活用し、株価の割安度と成長性に着目した銘柄選択を行います。

ベンチマーク：TOPIX(東証株価指数)配当込

<2016年度の運用状況>

ポートフォリオの割安・高成長特性(その他のリスク特性はベンチマーク並み)を維持するため、定期的にリバランス(銘柄入れ替)を実施しました。

⑤ 市場連動型国内株式口**<運用方針>**

業種や時価総額の区分による層化抽出法を活用したインデックス連動モデル(ニッセイ基礎研究所の開発)により、ポートフォリオを構築します。

ベンチマーク：TOPIX(東証株価指数)配当込

<2016年度の運用状況>

ベンチマークに連動する投資成果を目指し、運用しました。

⑥ 外国債券口**<運用方針>**

デュレーション、国別構成、通貨別構成のベンチマークからの乖離度合いを適切に調整します。また、主に主要先進国の国債を投資対象とし、信用リスク、カントリーリスク、流動性リスクを抑制します。

ベンチマーク：シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

<2016年度の運用状況>

デュレーションは、年度を通じて機動的に調整しました。国別配分は、利上げが意識された米国を少なめとしました。

⑦ 為替ヘッジ付外国債券口**<運用方針>**

デュレーション、国別構成のベンチマークからの乖離度合いを適切に調整します。また、主に主要先進国の国債を投資対象とし、信用リスク、カントリーリスク、流動性リスクを抑制します。なお、為替ヘッジにより、原則として為替リスクを回避します。

ベンチマーク：シティ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジベース)

<2016年度の運用状況>

デュレーションは、年度を通じて機動的に調整しました。国別配分は、利上げが意識された米国を少なめとしました。

⑧ 市場連動型外国債券口**<運用方針>**

債券の地域・国別配分、通貨別配分、デュレーション、満期構成等の主要リスク特性をベンチマークに近似させることで、ポートフォリオを構築します。

ベンチマーク：シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

<2016年度の運用状況>

ベンチマークに連動する投資成果を目指し、運用しました。

⑨ 外国株式口**<運用方針>**

国別構成、通貨別構成、業種別構成のベンチマークからの乖離度合いを適切に調整するとともに、ファンダメンタルズ分析を重視した銘柄選択を行います。

ベンチマーク：MSCI KOKUSAI インデックス(配当再投資、円ベース、源泉税控除前)

<2016年度の運用状況>

地域別構成は、おおむね中立を維持しました。業種別構成は、景気状況や金利状況等を見ながら機動的な配分調整を実施しました。銘柄選択は「株主価値評価システム(SVS)」による中長期視点からの分析にもとづき、期待リターンの高い銘柄への入替え等を実施しました。

⑩ 市場連動型外国株式口

<運用方針>

過去の株価データ等、各種データをもとにしたリスク計測モデルを用いた最適化法により、ポートフォリオを構築します。

ベンチマーク：MSCI KOKUSAI インデックス
(配当再投資、円ベース、源泉税控除前)

<2016年度の運用状況>

ベンチマークに連動する投資成果を目指し、運用しました。

⑪ マネーマーケット口

<運用方針>

コールローンや預金等の短期金融商品に投資し、安定したインカムゲインを追求します。

ベンチマーク：無担保コールローン(翌日物)加重平均レート

<2016年度の運用状況>

流動性の確保に留意しつつ、安定した収益を追求するため、無担保コール翌日物や預金等を中心に運用しました。

(3) 時価残高の推移(安定収益追求口・投資対象別口)

[単位：百万円]

	時価残高	
	2015年度末	2016年度末
安定収益追求口	278,440	302,358
国内債券口	77,552	68,459
市場連動型国内債券口	40,903	79,305
国内株式口	17,301	18,212
クオンツ運用国内株式口	1,099	1,219
市場連動型国内株式口	10,722	6,707
外国債券口	25,496	22,303
為替ヘッジ付外国債券口	1,270	2,975
市場連動型外国債券口	11,985	8,857
外国株式口	16,834	16,399
市場連動型外国株式口	15,298	11,841
マネーマーケット口	15,380	28,704
合計	512,279	567,340

(4) 収益率(安定収益追求口・投資対象別口)

[単位：%]

	ユニット価格騰落率	
	2015年度	2016年度
安定収益追求口	△ 0.17	△ 0.53
国内債券口	5.85	△ 0.93
市場連動型国内債券口	5.43	△ 1.21
国内株式口	△ 10.39	16.83
クオンツ運用国内株式口	△ 10.84	15.43
市場連動型国内株式口	△ 10.76	15.09
外国債券口	△ 2.62	△ 5.52
為替ヘッジ付外国債券口	1.38	△ 1.77
市場連動型外国債券口	△ 2.66	△ 5.43
外国株式口	△ 8.30	14.41
市場連動型外国株式口	△ 8.79	14.63
マネーマーケット口	0.08	0.00

一 財産の状況(連結決算) 一

[112] グループの事業の経過及び成果

■直近事業年度における事業の概況

お客様に、先進的かつ最高のサービスを提供するため、日本生命グループ一体となってサービスの向上と商品開発に取り組み、以下のような取組を行いました。

なお、連結対象としては、連結子会社・子法人等が11社、持分法適用関連法人等が10社となっています(P126参照)。

[国内保険事業分野]

三井生命は、主力商品「大樹セレクト」や、外貨建商品「ドリームクルーズワイド」等の幅広い商品を発売したことに加え、当社の「逓増定期保険」の販売を開始する等、多様化するお客様のニーズにお応えすることに努めてまいりました。

2016年度の三井生命の保険料等収入は5,076億円(前年度比△7.7%)、経常利益は579億円(同+38.6%)、当期純利益は301億円(同+47.9%)となりました。

[海外保険事業分野]

グループ事業純利益の拡大に向け、経営権を取得する当社初の本格的海外大型マジョリティ出資として、2016年10月にMLC Limitedの生命保険事業の株式80%を取得し、子会社化しました。

子会社化に伴い連結される2016年10～12月期の保険料等収入は498億円、当期純利益は38億円となりました。

[資産運用分野]

お客様の多様な資産運用ニーズにお応えするため、ニッセイアセットマネジメントの提供する投資一任・助言、投資信託等を通じ、国内外の株式や債券をはじめ、マルチアセットやオルタナティブ等、幅広い商品の提供に努めてまいりました。

2016年度のニッセイアセットマネジメントの受託資産残高は10兆6,975億円(前年度比+8.6%)、うち投資顧問分野では4兆2,798億円(同△0.3%)、投資信託分野では6兆4,177億円(同+15.4%)となりました。また、経常利益は101億円、当期純利益は75億円となりました。

[情報システム分野]

ニッセイ情報テクノロジーを中心に、マーケットニーズの多様化やマイナス金利への影響に対応した新商品のシステム開発等の対応を行いました。また、保険・共済、年金、ヘルスケアマーケットへの高品質な情報システムサービスの提供に努めてまいりました。

2016年度のニッセイ情報テクノロジーの売上高は706億円(前年度比+3.9%)、経常利益は42億円(同+7.0%)、当期純利益は29億円(同+3.6%)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常収益は7兆3,018億円(前年度比△9.4%)、経常費用は6兆7,734億円(同△9.6%)となり、経常利益は5,283億円(同△5.9%)となりました。この経常利益に特別利益398億円、特別損失1,962億円のほか、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計、非支配株主に帰属する当期純剰余を加減した親会社に帰属する当期純剰余は3,019億円(前年度比△25.2%)となり、連結剰余金期末残高は6,223億円、総資産は72兆4,642億円(同+2.6%)となりました。

[113] 主要な業務の状況を示す指標(連結)

[単位：億円]

項目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
経常収益	72,013	68,292	74,100	80,575	73,018
経常利益	4,022	5,232	6,186	5,613	5,283
親会社に帰属する当期純剰余	2,479	2,471	3,080	4,034	3,019
包括利益	17,015	9,850	29,586	△ 8,097	2,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,199	15,214	17,881	27,190	15,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,054	△ 14,618	△ 17,747	△ 26,636	△ 16,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,848	△ 258	2,013	2,685	2,613

(注) 2015年度より、「当期純剰余(当期純損失)」を「親会社に帰属する当期純剰余(親会社に帰属する当期純損失)」として表示しています。

[単位：億円]

項目	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末
総資産	551,656	570,902	626,486	706,079	724,642
ソルベンシー・マージン比率 (%)	717.1	795.5	943.1	922.7	933.9
現金及び現金同等物期末残高	8,207	8,720	10,865	14,105	15,414
連結対象範囲					
連結子会社・子法人等 (社)	10	9	9	10	11
持分法適用関連法人等 (社)	4	5	5	10	10
連結従業員数 (名)	72,832	73,578	73,610	83,707	85,171

(注) 連結従業員数とは、連結子会社・子法人等の従業員数と当社従業員数を合計したものです(当該会社から他社に出向中の従業員数を除きます)。

【114】 連結貸借対照表

[単位：百万円]

科 目	2015年度末	2016年度末
(資産の部)		
現金及び預貯金	1,351,597	1,337,969
コールローン	120,000	270,000
買入金銭債権	436,630	337,913
金銭の信託	2,134	3,597
有価証券	56,100,232	58,262,185
貸付金	9,456,217	8,990,370
有形固定資産	1,923,519	1,868,153
土地	1,299,727	1,253,286
建物	568,138	540,405
リース資産	5,410	7,580
建設仮勘定	25,448	40,311
その他の有形固定資産	24,794	26,569
無形固定資産	177,404	236,530
ソフトウェア	81,688	86,168
のれん	-	53,309
リース資産	9	6
その他の無形固定資産	95,706	97,045
再保険貸	856	12,513
その他資産	1,003,987	1,104,003
繰延税金資産	4,918	5,604
支払承諾見返	36,110	39,935
貸倒引当金	△ 5,668	△ 4,483
資産の部合計	70,607,941	72,464,294

科 目	2015年度末	2016年度末
(負債の部)		
保険契約準備金	58,929,002	60,394,071
支払備金	353,480	394,243
責任準備金	57,490,828	58,930,878
社員配当準備金	1,015,013	1,001,102
契約者配当準備金	69,681	67,847
再保険借	761	9,590
社債	650,825	920,825
その他負債	2,291,459	2,243,231
役員賞与引当金	87	79
退職給付に係る負債	460,449	450,558
役員退職慰労引当金	5,208	5,246
ポイント引当金	9,420	9,013
価格変動準備金	963,730	1,135,765
繰延税金負債	697,450	620,563
再評価に係る繰延税金負債	109,383	106,432
支払承諾	36,110	39,935
負債の部合計	64,153,887	65,935,313
(純資産の部)		
基金	200,000	150,000
基金償却積立金	1,100,000	1,150,000
再評価積立金	651	651
連結剰余金	630,790	622,388
基金等合計	1,931,441	1,923,039
その他有価証券評価差額金	4,721,039	4,588,092
繰延ヘッジ損益	△ 123,921	△ 65,262
土地再評価差額金	△ 86,202	△ 58,084
為替換算調整勘定	24,893	30,549
退職給付に係る調整累計額	△ 29,637	△ 24,556
その他の包括利益累計額合計	4,506,171	4,470,738
非支配株主持分	16,440	135,203
純資産の部合計	6,454,053	6,528,981
負債及び純資産の部合計	70,607,941	72,464,294

【115】連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

[単位：百万円]

科目	2015年度	2016年度
経常収益	8,057,594	7,301,817
保険料等収入	6,262,042	5,236,045
資産運用収益	1,527,321	1,805,215
利息及び配当金等収入	1,421,721	1,458,328
有価証券売却益	95,288	287,182
有価証券償還益	7,121	6,000
貸倒引当金戻入額	2,361	1,351
その他運用収益	829	1,919
特別勘定資産運用益	—	50,432
その他経常収益	268,229	260,555
経常費用	7,496,245	6,773,431
保険金等支払金	3,948,774	4,151,681
保険金	1,015,417	1,226,875
年金	851,543	936,713
給付金	780,732	824,505
解約返戻金	890,886	932,899
その他返戻金	408,104	217,639
再保険料	2,090	13,048
責任準備金等繰入額	2,332,142	1,179,180
支払備金繰入額	117,644	30,975
責任準備金繰入額	2,191,448	1,125,720
社員配当金積立利息繰入額	23,041	22,458
契約者配当金積立利息繰入額	8	25
資産運用費用	231,508	395,127
支払利息	16,547	22,388
金銭の信託運用損	65	1,976
売買目的有価証券運用損	—	5,371
有価証券売却損	14,800	123,761
有価証券評価損	36,748	27,868
有価証券償還損	23,947	32,974
金融派生商品費用	8,279	116,229
為替差損	44,314	16,441
貸付金償却	28	55
賃貸用不動産等減価償却費	16,011	17,834
その他運用費用	27,180	30,224
特別勘定資産運用損	43,585	—
事業費	624,910	708,262
その他経常費用	358,909	339,179
経常利益	561,348	528,385
特別利益	112,093	39,856
固定資産等処分益	9,136	39,856
負ののれん発生益	102,957	—
特別損失	188,380	196,275
固定資産等処分損	10,220	16,018
減損損失	5,886	5,243
価格変動準備金繰入額	169,295	172,034
不動産圧縮損	—	2
社会厚生福祉事業助成金	2,977	2,977
契約者配当準備金繰入額	4,452	18,161
税金等調整前当期純剰余	480,609	353,805
法人税及び住民税等	120,484	99,889
法人税等調整額	△ 45,007	△ 54,372
法人税等合計	75,476	45,517
当期純剰余	405,132	308,288
非支配株主に帰属する当期純剰余	1,669	6,319
親会社に帰属する当期純剰余	403,463	301,969

(連結包括利益計算書)

[単位：百万円]

科目	2015年度	2016年度
当期純剰余	405,132	308,288
その他の包括利益	△ 1,214,850	△ 56,533
その他有価証券評価差額金	△ 1,300,313	△ 136,125
繰延ヘッジ損益	107,139	58,659
土地再評価差額金	3,528	—
為替換算調整勘定	△ 3,385	14,750
退職給付に係る調整額	745	4,730
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 22,564	1,450
包括利益	△ 809,717	251,754
親会社に係る包括利益	△ 811,399	242,367
非支配株主に係る包括利益	1,681	9,387

[116] 連結キャッシュ・フロー計算書

[単位：百万円]

科 目	2015年度	2016年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余(△は損失)	480,609	353,805
賃貸用不動産等減価償却費	16,011	17,834
減価償却費	47,273	53,632
減損損失	5,886	5,243
のれん償却額	—	655
負ののれん発生益	△ 102,957	—
支払備金の増減額(△は減少)	116,990	30,950
責任準備金の増減額(△は減少)	2,192,346	1,124,400
社員配当準備金積立利息繰入額	23,041	22,458
契約者配当準備金積立利息繰入額	8	25
契約者配当準備金繰入額	4,452	18,161
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,454	△ 1,442
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	12	△ 7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 6,914	△ 3,313
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	90	37
価格変動準備金の増減額(△は減少)	169,295	172,034
利息及び配当金等収入	△ 1,421,721	△ 1,458,328
金銭の信託運用損益(△は益)	65	1,976
有価証券関係損益(△は益)	△ 30,311	△ 108,554
保険約款貸付関係損益(△は益)	132,085	119,409
金融派生商品関係損益(△は益)	8,279	116,229
支払利息	16,547	22,388
為替差損益(△は益)	43,806	16,306
有形固定資産関係損益(△は益)	1,614	△ 23,604
持分法による投資損益(△は益)	△ 984	13,093
特別勘定資産運用損益(△は益)	43,585	△ 50,432
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 139	△ 1,513
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 55	△ 27,039
再保険借の増減額(△は減少)	△ 365	1,904
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	13,294	△ 8,829
その他	△ 91,580	△ 60,522
小 計	1,657,813	346,961
利息及び配当金等の受取額	1,454,091	1,514,948
利息の支払額	△ 16,676	△ 22,055
社員配当金の支払額	△ 186,287	△ 181,208
契約者配当金の支払額	△ 6,878	△ 20,020
その他	4,518	10,344
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 187,492	△ 102,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,719,088	1,546,865

[単位：百万円]

科 目	2015年度	2016年度
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	△ 400	504
買入金銭債権の取得による支出	△ 23,342	△ 3,000
買入金銭債権の売却・償還による収入	87,689	115,125
金銭の信託の増加による支出	△ 2,000	△ 4,700
金銭の信託の減少による収入	—	1,260
有価証券の取得による支出	△ 9,868,971	△ 10,727,182
有価証券の売却・償還による収入	6,493,263	8,800,478
貸付けによる支出	△ 1,098,153	△ 1,256,954
貸付金の回収による収入	1,251,891	1,613,276
金融派生商品の決済による収支(純額)	365,475	△ 151,832
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	△ 114,618	39,684
その他	70,872	△ 28,552
資産運用活動計	△ 2,838,295	△ 1,601,893
(営業活動及び資産運用活動計)	(△ 119,207)	(△ 55,028)
有形固定資産の取得による支出	△ 50,009	△ 54,472
有形固定資産の売却による収入	31,879	102,076
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	—	△ 88,249
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による収入	222,986	—
その他	△ 30,251	△ 41,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,663,689	△ 1,683,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	208,841	253,867
借入金の返済による支出	△ 195,942	△ 288,594
社債の発行による収入	251,235	270,000
基金の募集による収入	50,000	—
基金の償却による支出	△ 50,000	△ 50,000
基金利息の支払額	△ 1,935	△ 1,698
連結の範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の売却による収入	—	58,198
その他	6,302	19,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	268,500	261,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 321	6,339
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	323,578	130,873
現金及び現金同等物期首残高	1,086,504	1,410,595
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	513	—
現金及び現金同等物期末残高	1,410,595	1,541,468

【117】連結基金等変動計算書

2015年度

[単位：百万円]

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	200,000	1,050,000	651	541,573	1,792,225
当期変動額					
基金の募集	50,000				50,000
社員配当準備金の積立				△ 257,299	△ 257,299
基金償却積立金の積立		50,000		△ 50,000	-
基金利息の支払				△ 1,935	△ 1,935
親会社に帰属する当期純剰余				403,463	403,463
基金の償却	△ 50,000				△ 50,000
土地再評価差額金の取崩				1,060	1,060
連結範囲及び持分法の適用範囲の変動				△ 6,485	△ 6,485
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				413	413
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	50,000	-	89,216	139,216
当期末残高	200,000	1,100,000	651	630,790	1,931,441

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,023,903	△ 231,060	△ 88,670	36,330	△ 30,381	5,710,121	15,736	7,518,084
当期変動額								
基金の募集								50,000
社員配当準備金の積立								△ 257,299
基金償却積立金の積立								-
基金利息の支払								△ 1,935
親会社に帰属する当期純剰余								403,463
基金の償却								△ 50,000
土地再評価差額金の取崩								1,060
連結範囲及び持分法の適用範囲の変動								△ 6,485
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								413
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,302,864	107,139	2,468	△ 11,437	743	△ 1,203,950	703	△ 1,203,247
当期変動額合計	△ 1,302,864	107,139	2,468	△ 11,437	743	△ 1,203,950	703	△ 1,064,030
当期末残高	4,721,039	△ 123,921	△ 86,202	24,893	△ 29,637	4,506,171	16,440	6,454,053

2016年度

[単位：百万円]

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	200,000	1,100,000	651	630,790	1,931,441
会計方針の変更による累積的影響額				1,882	1,882
会計方針の変更を反映した当期首残高	200,000	1,100,000	651	632,673	1,933,324
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 229,857	△ 229,857
基金償却積立金の積立		50,000		△ 50,000	-
基金利息の支払				△ 1,698	△ 1,698
親会社に帰属する当期純剰余				301,969	301,969
基金の償却	△ 50,000				△ 50,000
土地再評価差額金の取崩				△ 28,117	△ 28,117
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△ 2,580	△ 2,580
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△ 50,000	50,000	-	△ 10,284	△ 10,284
当期末残高	150,000	1,150,000	651	622,388	1,923,039

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,721,039	△ 123,921	△ 86,202	24,893	△ 29,637	4,506,171	16,440	6,454,053
会計方針の変更による累積的影響額							2	1,884
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,721,039	△ 123,921	△ 86,202	24,893	△ 29,637	4,506,171	16,442	6,455,938
当期変動額								
社員配当準備金の積立								△ 229,857
基金償却積立金の積立								-
基金利息の支払								△ 1,698
親会社に帰属する当期純剰余								301,969
基金の償却								△ 50,000
土地再評価差額金の取崩								△ 28,117
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△ 2,580
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 132,947	58,659	28,117	5,656	5,080	△ 35,433	118,761	83,327
当期変動額合計	△ 132,947	58,659	28,117	5,656	5,080	△ 35,433	118,761	73,043
当期末残高	4,588,092	△ 65,262	△ 58,084	30,549	△ 24,556	4,470,738	135,203	6,528,981

(1) 連結財務諸表の作成方針及び注記事項

※以下の説明のうち「子会社」は保険業法第2条第12項に規定する子会社、「子法人等」は保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち、「子会社」を除いた子法人等、「関連法人等」は保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等を指しています。

連結財務諸表の作成方針	2015年度	2016年度
注記事項	2015年度末	2016年度末
1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等数 10社 連結される子会社及び子法人等は、ニッセイ信用保証株式会社、ニッセイ・リース株式会社、ニッセイ・キャピタル株式会社、ニッセイアセットマネジメント株式会社、ニッセイ情報テクノロジー株式会社、三井生命保険株式会社、Nippon Life Insurance Company of America, NLI Commercial Mortgage Fund, LLC, NLI Commercial Mortgage Fund II, LLC, NLI US Investments, Inc.であります。 株式会社ニッセイコンピュータは、当社の連結子会社であるニッセイ情報テクノロジー株式会社との合併により、連結の範囲から除いております。 NLI US Investments, Inc.は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 三井生命保険株式会社の株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。 主要な非連結の子会社及び子法人等は、Nippon Life Global Investors Americas, Inc., ニッセイ商事株式会社及びニッセイ・カードサービス株式会社であります。 非連結の子会社及び子法人等については、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の点からみてもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。	1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等数 11社 連結される子会社及び子法人等は、ニッセイ信用保証株式会社、ニッセイ・リース株式会社、ニッセイ・キャピタル株式会社、ニッセイアセットマネジメント株式会社、ニッセイ情報テクノロジー株式会社、三井生命保険株式会社、Nippon Life Insurance Company of America, NLI Commercial Mortgage Fund, LLC, NLI Commercial Mortgage Fund II, LLC, NLI US Investments, Inc., MLC Limited MLC Limitedの株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。 主要な非連結の子会社及び子法人等は、Nippon Life Global Investors Americas, Inc., ニッセイ商事株式会社及びニッセイ・カードサービス株式会社であります。 非連結の子会社及び子法人等については、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の点からみてもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。	
2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社 持分法適用の関連法人等数 10社 会社名 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、企業年金ビジネスサービス株式会社、PanAgora Asset Management, Inc., 長生人壽保險有限公司, Bangkok Life Assurance Public Company Limited, Reliance Life Insurance Company Limited, Reliance Capital Asset Management Limited, Post Advisory Group, LLC, PT Sequis, PT Asuransi Jiwa Sequis Life PanAgora Asset Management, Inc., Reliance Capital Asset Management Limited, Post Advisory Group, LLC, PT Sequis, PT Asuransi Jiwa Sequis Lifeは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等(Nippon Life Global Investors Americas, Inc., ニッセイ商事株式会社他)及び関連法人等(株式会社エスエルトワーズ他)については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。	2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社 持分法適用の関連法人等数 10社 持分法適用の関連法人等 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 企業年金ビジネスサービス株式会社 PanAgora Asset Management, Inc. 長生人壽保險有限公司 Bangkok Life Assurance Public Company Limited Reliance Nippon Life Insurance Company Limited Reliance Nippon Life Asset Management Limited Post Advisory Group, LLC PT Sequis PT Asuransi Jiwa Sequis Life 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等(Nippon Life Global Investors Americas, Inc., ニッセイ商事株式会社他)及び関連法人等(株式会社エスエルトワーズ他)については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用していません。	
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の決算日は、9月30日及び12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日を決算日とする在外会社は、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、12月31日を決算日とする在外会社は、同日現在の決算財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	
4. のれんの償却に関する事項 のれん及び持分法適用の関連法人等に係るのれん相当額は、定額法により20年間で償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生時に全額償却しております。	4. のれんの償却に関する事項 のれん及び持分法適用の関連法人等に係るのれん相当額は、定額法により20年間で償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生時に全額償却しております。	

注記事項	2015年度末	2016年度末
連結貸借対照表関係	2015年度末	2016年度末
1. (1) 当社及び一部の連結される子会社及び子法人等の有価証券、預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券は、次のとおり評価しております。 ① 売買目的有価証券については、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法) ② 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法) ③ 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法) ④ 非連結又は持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については、移動平均法に基づく原価 ⑤ その他有価証券 イ 時価のあるものうち、株式(外国株式を含む)については、連結会計年度末日より1か月の市場価格等の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法) ロ 時価を把握することが極めて困難と認められるものうち、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)、それ以外の有価証券については、移動平均法に基づく原価 (2) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	1. (1) 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の有価証券、預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券は、次のとおり評価しております。 ① 売買目的有価証券については、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法) ② 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法) ③ 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法) ④ 非連結又は持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については、移動平均法に基づく原価 ⑤ その他有価証券 イ 時価のあるものうち、株式(外国株式を含む)については、連結会計年度末日より1か月の市場価格等の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法) ロ 時価を把握することが極めて困難と認められるものうち、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)、それ以外の有価証券については、移動平均法に基づく原価 (2) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	
2. 個人保険・個人年金保険、財形保険・財形年金保険、団体保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。	2. 個人保険・個人年金保険、財形保険・財形年金保険、団体保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。	
3. 金融派生商品及び金銭の信託において信託財産として運用している金融派生商品は、市場価格等に基づく時価により評価しております。	3. 金融派生商品及び金銭の信託において信託財産として運用している金融派生商品は、市場価格等に基づく時価により評価しております。	
4. ① 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。 イ 有形固定資産(リース資産を除く) (i) 建物 定額法により行っております。 (ii) 上記以外 主に定率法により行っております。 なお、当社及び一部の連結される子会社及び子法人等のその他の有形固定資産のうち取得価額が20万円未満のもの一部については、3年間で均等償却を行っております。 ロ リース資産 (i) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法により行っております。 (ii) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間に基づく定額法により行っております。 ② 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却は、定額法により行っております。	4. ① 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。 イ 有形固定資産(リース資産を除く) (i) 建物 定額法により行っております。 (ii) 上記以外 主に定率法により行っております。 なお、当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等のその他の有形固定資産のうち取得価額が20万円未満のもの一部については、3年間で均等償却を行っております。 ロ リース資産 (i) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法により行っております。 (ii) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間に基づく定額法により行っております。 ② 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却は、定額法により行っております。	

2015年度末	2016年度末
<p>5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。 なお、為替相場の著しい変動があり、かつ、回復の見込がないと判断される当社の外貨建その他有価証券については、連結会計年度末日の為替相場又は連結会計年度末日以前1か月の平均為替相場のいずれか円安の相場により円換算し、換算差額を有価証券評価損として計上しております。 また、一部の連結される子会社及び子法人等が保有する外貨建その他有価証券の換算差額のうち債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。 なお、為替相場の著しい変動があり、かつ、回復の見込がないと判断される当社の外貨建その他有価証券については、連結会計年度末日の為替相場又は連結会計年度末日以前1か月の平均為替相場のいずれか円安の相場により円換算し、換算差額を有価証券評価損として計上しております。 また、一部の連結される子会社及び子法人等が保有する外貨建その他有価証券の換算差額のうち債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。</p>
<p>6.(1) 当社の貸倒引当金は、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 ① 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記4)の直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 ② 現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 ③ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算定した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。 (2) 当社のすべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 (3) 連結される子会社及び子法人等については、主として資産査定基準及び償却・引当基準等に則り、必要と認められた額を引当てしております。 (4) 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その額は1,333百万円(担保・保証付債権に係る額175百万円)であります。</p>	<p>6.(1) 当社の貸倒引当金は、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 ① 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記4)の直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 ② 現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 ③ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算定した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。 (2) 当社のすべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 (3) 連結される子会社及び子法人等については、主として資産査定基準及び償却・引当基準等に則り、必要と認められた額を引当てしております。 (4) 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その額は703百万円(担保・保証付債権に係る額112百万円)であります。</p>
<p>7. 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>7. 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>
<p>8.(1) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 (2) 当社及び一部の連結される子会社及び子法人等の退職給付に係る会計処理の方法は、以下のとおりです。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 ② 数理計算上の差異の処理年数 5年 ③ 過去勤務費用の処理年数 5年</p>	<p>8.(1) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 (2) 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の退職給付に係る会計処理の方法は、以下のとおりです。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 ② 数理計算上の差異の処理年数 5年 ③ 過去勤務費用の処理年数 5年</p>
<p>9. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。</p>	<p>9. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。</p>
<p>10. ボイント引当金は、保険契約者等に付与したボイントの利用による費用負担に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>10. ボイント引当金は、保険契約者等に付与したボイントの利用による費用負担に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
<p>11. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算定した額を計上しております。</p>	<p>11. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算定した額を計上しております。</p>
<p>12. 所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づき行っております。 また、貸手の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>12. 所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づき行っております。 また、貸手の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
<p>13. 当社のヘッジ会計は、次の方法により行っております。 ① ヘッジ会計の手法については、主に、貸付金の一部及び外貨建貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、保険契約の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部及び外貨建劣後特約付社債に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジ及び振当処理、外貨建債券等の一部及び外貨建株式の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ及び繰延ヘッジ、国内株式の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式先渡による時価ヘッジを適用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 貸付金、外貨建貸付金、保険契約 通貨スワップ 外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建劣後特約付社債 為替予約 外貨建債券等、外貨建株式 株式先渡 国内株式 ③ ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p>	<p>13. 当社のヘッジ会計は、次の方法により行っております。 ① ヘッジ会計の手法については、主に、貸付金の一部及び外貨建貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、保険契約の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部及び外貨建劣後特約付社債に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジ及び振当処理、外貨建債券等の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、国内株式の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式先渡による時価ヘッジを適用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 貸付金、外貨建貸付金、保険契約 通貨スワップ 外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建劣後特約付社債 為替予約 外貨建債券等 株式先渡 国内株式 ③ ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p>
<p>14. 当社及び一部の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上の上5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p>	<p>14. 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上の上5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p>
<p>15. 当社及び一部の連結される子会社及び子法人等の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。 なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定により、一部の個人年金保険契約を対象として積立した責任準備金が含まれております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>	<p>15. 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。 なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定により、一部の個人年金保険契約を対象として積立した責任準備金が含まれております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 連結される海外の生命保険会社の責任準備金は、豪州会計基準等、各国の会計基準に基づき算出した額を計上しております。</p>
<p>16. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日、以下「企業結合会計基準」という)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日、以下「連結会計基準」という)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日、以下「事業分離等会計基準」という)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社及び子法人等に対する当社の持分変動による差額を連結剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。加えて、当期純剰余等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。 当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過措置に従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。 この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純剰余はそれぞれ1,075百万円減少しております。</p>	<p>16. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日、以下「回収可能性適用指針」という)を、当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。 回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過措置に従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の連結剰余金に加算しております。 この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産が1,884百万円、連結剰余金が1,882百万円増加し、非支配株主持分が92百万円増加しております。</p>

連結貸借対照表関係

2015年度末	2016年度末																																																																																																																																																																																																								
<p>17. 当社及び一部の連結される子会社及び子法人等の一般勘定(保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定)の資産運用については、生命保険契約の特性をふまえた上で、中長期的な運用の基礎となるポートフォリオを策定し、さらに環境見直しを勘案した運用計画を立てております。</p> <p>これに基づき、将来の保険金・給付金等の支払いを確実に履行するため、円建の安定した収益が期待できる公社債や貸付金などを中核的な資産と位置付けるとともに、中長期的な収益の向上を図る観点から株式、外国証券などに投資しております。また、デリバティブ取引については、効率的な資産運用を図る観点から、主に現物資産運用のリスクをコントロールすることを目的としております。具体的には、金利関連では金利スワップ、通貨関連では為替予約、通貨オプション及び通貨スワップを活用し、その一部についてヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の手法については、主に、貸付金の一部及び外貨建貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、保険契約の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部及び外貨建劣後特約付社債に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジ及び振当処理、外貨建債券等の一部及び外貨建株式の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ及び繰延ヘッジ、国内株式の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式先渡による時価ヘッジを適用しており、ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>主に、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクとは、金利や為替、株式等の変動により保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、主に貸付金や社債について、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。信用リスクにはカウンターリスクを含みます。これらのリスクに対して、資産運用リスクに関する管理諸規程に基づき管理しております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、投融資取引に伴う過大な損失の発生を抑制するため、資産の特性にあわせて、運用限度枠を設定しております。また、その遵守状況をモニタリングし、経営会議の諮問機関である運用リスク管理専門委員会等に定期的に報告するとともに、ルール抵触時にリスクを許容範囲内に抑制する体制を整備しております。このほか、ポートフォリオ全体の市場リスクをコントロールするため、統計的分析手法を用いて、ポートフォリオ全体の市場バリュアット・リスクを合理的に算定し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。</p> <p>信用リスクの管理にあたっては、投融資執行部門から独立した審査管理部門による厳格な審査を実施する体制を整備しております。また、リスクに見合ったリターン獲得のための貸付金利ガイドライン、取引先の信用度を区分する社内格付、信用リスクが特定の企業・グループ・国に集中することを防止するための与信リミットの設定・モニタリング等により、良質なポートフォリオの構築に努めております。また、ポートフォリオ全体の信用リスク量の計測として、信用バリュアット・リスクを算定し、リスク量が適切な範囲内に収まっているかどうかのモニタリングを実施しております。</p>	<p>17. 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の一般勘定(保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定)の資産運用については、生命保険契約の特性をふまえた上で、中長期的な運用の基礎となるポートフォリオを策定し、さらに環境見直しを勘案した運用計画を立てております。</p> <p>これに基づき、将来の保険金・給付金等の支払いを確実に履行するため、円建の安定した収益が期待できる公社債や貸付金などを中核的な資産と位置付けるとともに、中長期的な収益の向上を図る観点から株式、外国証券などに投資しております。また、デリバティブ取引については、効率的な資産運用を図る観点から、主に現物資産運用のリスクをコントロールすることを目的としております。具体的には、金利関連では金利スワップ、通貨関連では為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ、株式関連では株式先渡、株式指数先物及び株式指数オプションを活用し、その一部についてヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の手法については、主に、貸付金の一部及び外貨建貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、保険契約の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部及び外貨建劣後特約付社債に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジ及び振当処理、外貨建債券等の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、国内株式の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式先渡による時価ヘッジを適用しており、ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>主に、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクとは、金利や為替、株式等の変動により保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、主に貸付金や社債について、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。信用リスクにはカウンターリスクを含みます。これらのリスクに対して、資産運用リスクに関する管理諸規程に基づき管理しております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、投融資取引に伴う過大な損失の発生を抑制するため、資産の特性にあわせて、運用限度枠を設定しております。また、その遵守状況をモニタリングし、経営会議の諮問機関である運用リスク管理専門委員会等に定期的に報告するとともに、ルール抵触時にリスクを許容範囲内に抑制する体制を整備しております。このほか、ポートフォリオ全体の市場バリュアット・リスクを合理的に算定し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。</p> <p>信用リスクの管理にあたっては、投融資執行部門から独立した審査管理部門による厳格な審査を実施する体制を整備しております。また、リスクに見合ったリターン獲得のための貸付金利ガイドライン、取引先の信用度を区分する社内格付、信用リスクが特定の企業・グループ・国に集中することを防止するための与信リミットの設定・モニタリング等により、良質なポートフォリオの構築に努めております。また、ポートフォリオ全体の信用リスク量の計測として、信用バリュアット・リスクを算定し、リスク量が適切な範囲内に収まっているかどうかのモニタリングを実施しております。</p>																																																																																																																																																																																																								
<p>18.(1) 主な金融商品の貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p>	<p>18.(1) 主な金融商品の連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p>																																																																																																																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表価額(*1)</th> <th>時価(*2)</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金(譲渡性預金)</td> <td>784,296</td> <td>784,296</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>784,296</td> <td>784,296</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>436,630</td> <td>477,324</td> <td>40,693</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>3,942</td> <td>4,813</td> <td>870</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>394,343</td> <td>434,166</td> <td>39,823</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>38,344</td> <td>38,344</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>2,134</td> <td>2,134</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>1,934</td> <td>1,934</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>54,811,717</td> <td>59,797,975</td> <td>4,986,258</td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>1,504,252</td> <td>1,504,252</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>50,592</td> <td>51,300</td> <td>708</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>22,117,306</td> <td>27,057,693</td> <td>4,940,386</td> </tr> <tr> <td>子会社株式及び関連会社株式</td> <td>21,762</td> <td>66,925</td> <td>45,163</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>31,117,803</td> <td>31,117,803</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金(*3)</td> <td>9,452,673</td> <td>9,855,076</td> <td>402,402</td> </tr> <tr> <td>保険約款貸付</td> <td>758,908</td> <td>758,908</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>一般貸付</td> <td>8,693,765</td> <td>9,096,168</td> <td>402,402</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品(*4)</td> <td>(44,934)</td> <td>(44,934)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td>18,856</td> <td>18,856</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td>(63,790)</td> <td>(63,790)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>社債(*3,*5)</td> <td>(650,825)</td> <td>(694,144)</td> <td>(43,319)</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金(*5)</td> <td>(834,089)</td> <td>(834,089)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>借入金(*3,*5)</td> <td>(244,107)</td> <td>(245,740)</td> <td>(1,632)</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表価額(*1)	時価(*2)	差額	現金及び預貯金(譲渡性預金)	784,296	784,296	-	その他有価証券	784,296	784,296	-	買入金銭債権	436,630	477,324	40,693	満期保有目的の債券	3,942	4,813	870	責任準備金対応債券	394,343	434,166	39,823	その他有価証券	38,344	38,344	-	金銭の信託	2,134	2,134	-	売買目的有価証券	1,934	1,934	-	その他有価証券	200	200	-	有価証券	54,811,717	59,797,975	4,986,258	売買目的有価証券	1,504,252	1,504,252	-	満期保有目的の債券	50,592	51,300	708	責任準備金対応債券	22,117,306	27,057,693	4,940,386	子会社株式及び関連会社株式	21,762	66,925	45,163	その他有価証券	31,117,803	31,117,803	-	貸付金(*3)	9,452,673	9,855,076	402,402	保険約款貸付	758,908	758,908	-	一般貸付	8,693,765	9,096,168	402,402	金融派生商品(*4)	(44,934)	(44,934)	-	ヘッジ会計が適用されていないもの	18,856	18,856	-	ヘッジ会計が適用されているもの	(63,790)	(63,790)	-	社債(*3,*5)	(650,825)	(694,144)	(43,319)	債券貸借取引受入担保金(*5)	(834,089)	(834,089)	-	借入金(*3,*5)	(244,107)	(245,740)	(1,632)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>連結貸借対照表価額(*1)</th> <th>時価(*2)</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金(譲渡性預金)</td> <td>752,601</td> <td>752,601</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>752,601</td> <td>752,601</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>337,913</td> <td>366,297</td> <td>28,383</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>3,262</td> <td>3,949</td> <td>687</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>287,005</td> <td>314,702</td> <td>27,696</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>47,645</td> <td>47,645</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>3,597</td> <td>3,597</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>3,397</td> <td>3,397</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>57,139,306</td> <td>61,224,609</td> <td>4,085,302</td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>1,854,861</td> <td>1,854,861</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>45,676</td> <td>46,132</td> <td>455</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>21,345,259</td> <td>25,375,088</td> <td>4,029,849</td> </tr> <tr> <td>子会社株式及び関連会社株式</td> <td>32,594</td> <td>87,590</td> <td>54,996</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>33,860,935</td> <td>33,860,935</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金(*3)</td> <td>8,987,810</td> <td>9,318,744</td> <td>330,933</td> </tr> <tr> <td>保険約款貸付</td> <td>710,377</td> <td>710,377</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>一般貸付</td> <td>8,277,432</td> <td>8,608,366</td> <td>330,933</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品(*4)</td> <td>(47,524)</td> <td>(47,524)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td>16,186</td> <td>16,186</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td>(63,710)</td> <td>(63,710)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>社債(*3,*5)</td> <td>(920,825)</td> <td>(968,282)</td> <td>(47,457)</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金(*5)</td> <td>(873,773)</td> <td>(873,773)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>借入金(*3,*5)</td> <td>(210,192)</td> <td>(213,408)</td> <td>(3,216)</td> </tr> </tbody> </table>		連結貸借対照表価額(*1)	時価(*2)	差額	現金及び預貯金(譲渡性預金)	752,601	752,601	-	その他有価証券	752,601	752,601	-	買入金銭債権	337,913	366,297	28,383	満期保有目的の債券	3,262	3,949	687	責任準備金対応債券	287,005	314,702	27,696	その他有価証券	47,645	47,645	-	金銭の信託	3,597	3,597	-	売買目的有価証券	3,397	3,397	-	その他有価証券	200	200	-	有価証券	57,139,306	61,224,609	4,085,302	売買目的有価証券	1,854,861	1,854,861	-	満期保有目的の債券	45,676	46,132	455	責任準備金対応債券	21,345,259	25,375,088	4,029,849	子会社株式及び関連会社株式	32,594	87,590	54,996	その他有価証券	33,860,935	33,860,935	-	貸付金(*3)	8,987,810	9,318,744	330,933	保険約款貸付	710,377	710,377	-	一般貸付	8,277,432	8,608,366	330,933	金融派生商品(*4)	(47,524)	(47,524)	-	ヘッジ会計が適用されていないもの	16,186	16,186	-	ヘッジ会計が適用されているもの	(63,710)	(63,710)	-	社債(*3,*5)	(920,825)	(968,282)	(47,457)	債券貸借取引受入担保金(*5)	(873,773)	(873,773)	-	借入金(*3,*5)	(210,192)	(213,408)	(3,216)
	貸借対照表価額(*1)	時価(*2)	差額																																																																																																																																																																																																						
現金及び預貯金(譲渡性預金)	784,296	784,296	-																																																																																																																																																																																																						
その他有価証券	784,296	784,296	-																																																																																																																																																																																																						
買入金銭債権	436,630	477,324	40,693																																																																																																																																																																																																						
満期保有目的の債券	3,942	4,813	870																																																																																																																																																																																																						
責任準備金対応債券	394,343	434,166	39,823																																																																																																																																																																																																						
その他有価証券	38,344	38,344	-																																																																																																																																																																																																						
金銭の信託	2,134	2,134	-																																																																																																																																																																																																						
売買目的有価証券	1,934	1,934	-																																																																																																																																																																																																						
その他有価証券	200	200	-																																																																																																																																																																																																						
有価証券	54,811,717	59,797,975	4,986,258																																																																																																																																																																																																						
売買目的有価証券	1,504,252	1,504,252	-																																																																																																																																																																																																						
満期保有目的の債券	50,592	51,300	708																																																																																																																																																																																																						
責任準備金対応債券	22,117,306	27,057,693	4,940,386																																																																																																																																																																																																						
子会社株式及び関連会社株式	21,762	66,925	45,163																																																																																																																																																																																																						
その他有価証券	31,117,803	31,117,803	-																																																																																																																																																																																																						
貸付金(*3)	9,452,673	9,855,076	402,402																																																																																																																																																																																																						
保険約款貸付	758,908	758,908	-																																																																																																																																																																																																						
一般貸付	8,693,765	9,096,168	402,402																																																																																																																																																																																																						
金融派生商品(*4)	(44,934)	(44,934)	-																																																																																																																																																																																																						
ヘッジ会計が適用されていないもの	18,856	18,856	-																																																																																																																																																																																																						
ヘッジ会計が適用されているもの	(63,790)	(63,790)	-																																																																																																																																																																																																						
社債(*3,*5)	(650,825)	(694,144)	(43,319)																																																																																																																																																																																																						
債券貸借取引受入担保金(*5)	(834,089)	(834,089)	-																																																																																																																																																																																																						
借入金(*3,*5)	(244,107)	(245,740)	(1,632)																																																																																																																																																																																																						
	連結貸借対照表価額(*1)	時価(*2)	差額																																																																																																																																																																																																						
現金及び預貯金(譲渡性預金)	752,601	752,601	-																																																																																																																																																																																																						
その他有価証券	752,601	752,601	-																																																																																																																																																																																																						
買入金銭債権	337,913	366,297	28,383																																																																																																																																																																																																						
満期保有目的の債券	3,262	3,949	687																																																																																																																																																																																																						
責任準備金対応債券	287,005	314,702	27,696																																																																																																																																																																																																						
その他有価証券	47,645	47,645	-																																																																																																																																																																																																						
金銭の信託	3,597	3,597	-																																																																																																																																																																																																						
売買目的有価証券	3,397	3,397	-																																																																																																																																																																																																						
その他有価証券	200	200	-																																																																																																																																																																																																						
有価証券	57,139,306	61,224,609	4,085,302																																																																																																																																																																																																						
売買目的有価証券	1,854,861	1,854,861	-																																																																																																																																																																																																						
満期保有目的の債券	45,676	46,132	455																																																																																																																																																																																																						
責任準備金対応債券	21,345,259	25,375,088	4,029,849																																																																																																																																																																																																						
子会社株式及び関連会社株式	32,594	87,590	54,996																																																																																																																																																																																																						
その他有価証券	33,860,935	33,860,935	-																																																																																																																																																																																																						
貸付金(*3)	8,987,810	9,318,744	330,933																																																																																																																																																																																																						
保険約款貸付	710,377	710,377	-																																																																																																																																																																																																						
一般貸付	8,277,432	8,608,366	330,933																																																																																																																																																																																																						
金融派生商品(*4)	(47,524)	(47,524)	-																																																																																																																																																																																																						
ヘッジ会計が適用されていないもの	16,186	16,186	-																																																																																																																																																																																																						
ヘッジ会計が適用されているもの	(63,710)	(63,710)	-																																																																																																																																																																																																						
社債(*3,*5)	(920,825)	(968,282)	(47,457)																																																																																																																																																																																																						
債券貸借取引受入担保金(*5)	(873,773)	(873,773)	-																																																																																																																																																																																																						
借入金(*3,*5)	(210,192)	(213,408)	(3,216)																																																																																																																																																																																																						
<p>(*)1 貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しております。</p> <p>(*)2 当連結会計年度に減損処理した銘柄については、減損処理後の貸借対照表価額を時価としております。</p> <p>(*)3 金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理を適用している金融派生商品については、ヘッジ対象とされている貸付金、社債及び借入金と一体として処理されているため、その時価は、貸付金、社債及び借入金に含めて記載しております。</p> <p>(*)4 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。</p> <p>(*)5 社債・債券貸借取引受入担保金及び借入金は負債に計上しており、()で示しております。</p> <p>(2) 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の主な金融商品の時価の算定方法は、次のとおりです。</p> <p>① 有価証券及び預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うもの</p> <p>イ 市場価格のあるもの 連結会計年度末日の市場価格によっております。ただし、その他有価証券の国内株式及び外国株式については、連結会計年度末日より1カ月の市場価格の平均によっております。</p> <p>ロ 市場価格のないもの 主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。</p> <p>② 貸付金</p> <p>イ 保険約款貸付 貸付期間の定めがない、又は貸付期間を設けているものの解約返戻金の一定の範囲内であれば延長が可能であることにより実質的に返済期限のない貸付であります。返済の見込まれる期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと認められるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>ロ 一般貸付 変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。</p> <p>なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。</p>	<p>(*)1 貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しております。</p> <p>(*)2 当連結会計年度に減損処理した銘柄については、減損処理後の連結貸借対照表価額を時価としております。</p> <p>(*)3 金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理を適用している金融派生商品については、ヘッジ対象とされている貸付金、社債及び借入金と一体として処理されているため、その時価は、貸付金、社債及び借入金に含めて記載しております。</p> <p>(*)4 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。</p> <p>(*)5 社債・債券貸借取引受入担保金及び借入金は負債に計上しており、()で示しております。</p> <p>(2) 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の主な金融商品の時価の算定方法は、次のとおりです。</p> <p>① 有価証券及び預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うもの</p> <p>イ 市場価格のあるもの 連結会計年度末日の市場価格によっております。ただし、その他有価証券の国内株式及び外国株式については、連結会計年度末日より1カ月の市場価格の平均によっております。</p> <p>ロ 市場価格のないもの 主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。</p> <p>② 貸付金</p> <p>イ 保険約款貸付 貸付期間の定めがない、又は貸付期間を設けているものの解約返戻金の一定の範囲内であれば延長が可能であることにより実質的に返済期限のない貸付であります。返済の見込まれる期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと認められるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>ロ 一般貸付 変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。</p> <p>なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。</p>																																																																																																																																																																																																								

連結貸借対照表関係

2015年度末

2016年度末

- ③ 金融派生商品
 - イ 先物取引の市場取引の時価については、連結会計年度末日の清算値又は終値によっております。
 - ロ 株式オプション取引の時価については、外部情報ベンダー等より入手したボラティリティ等を基準として、当社で算定した価格等によっております。
 - ハ 為替予約取引及び通貨オプション取引の時価については、取引相手の金融機関等より入手したTTM、割引レート等を基準として、当社で算定した価格等によっております。
 - ニ 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引の時価については、公表されている市場金利等を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値へ割り引いて算定した価格等によっております。
 - ホ 先渡取引の時価については、公表されている市場金利等を基準として、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いて算出した価格等によります。

- ④ 金銭の信託
 - 上記①及び③の算定方法に準じ、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっております。

- ⑤ 社債
 - 連結会計年度末日の市場価格によっております。

- ⑥ 債券貸借取引受入担保金
 - 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

- ⑦ 借入金
 - 変動金利借入の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利借入の時価については、主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

- (3) 非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、(1)の表中の有価証券に含めておりません。これらの保有目的ごとの当連結会計年度末における貸借対照表価額は、子会社株式及び関連会社株式290,247百万円、その他有価証券998,267百万円です。
- (4) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項は、次のとおりです。

- ① 売買目的有価証券
 - 金銭の信託において信託財産として運用している金融派生商品、特別勘定に係る有価証券を売買目的有価証券として区分しており、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は、38,615百万円です。

- ② 満期保有目的の債券
 - 種類ごとの貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

種類	貸借対照表価額	時価	差額
買入金銭債権	3,942	4,813	870
時価が貸借対照表価額を超えるもの	38,796	39,567	770
外国証券	820	822	2
小計	43,558	45,203	1,644
時価が貸借対照表価額を超えないもの	10,975	10,910	△65
外国証券			
合計	54,534	56,113	1,579

- ③ 責任準備金対応債券
 - 種類ごとの貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

種類	貸借対照表価額	時価	差額
買入金銭債権	393,073	432,939	39,865
時価が貸借対照表価額を超えるもの	22,038,824	26,975,735	4,936,910
外国証券	71,717	75,196	3,478
小計	22,503,616	27,483,871	4,980,254
買入金銭債権	1,270	1,227	△42
時価が貸借対照表価額を超えないもの	6,691	6,688	△3
外国証券	72	72	△0
小計	8,034	7,988	△46
合計	22,511,650	27,491,859	4,980,208

- ④ その他有価証券
 - 種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表価額及びこれらの差額については、次のとおりです。

種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表価額	差額
現金及び預貯金(譲渡性預金)	435,300	435,300	0
貸借対照表価額が取得原価又は償却原価を超えるもの	14,167	15,683	1,515
買入金銭債権	3,965,914	4,271,349	305,435
公社債	3,216,667	7,028,499	3,811,831
株式	12,449,748	14,909,025	2,459,277
外国証券	932,272	1,131,464	199,192
その他の証券	21,014,070	27,791,323	6,777,253
小計	34,900	348,996	△3
現金及び預貯金(譲渡性預金)	22,663	22,661	△2
買入金銭債権	200	200	△
時価が取得原価又は償却原価を超えないもの	51,657	50,454	△1,203
公社債	1,132,054	922,078	△209,975
株式	2,497,824	2,413,355	△84,469
外国証券	406,896	391,574	△15,321
その他の証券	4,460,297	4,149,321	△310,975
小計	25,474,367	31,940,645	6,466,277

*時価を把握することが極めて困難と認められるもの998,267百万円は含めておりません。

当連結会計年度において、時価のあるものにつき21,826百万円減損処理を行っております。なお、当社及び一部の連結される子会社及び子法人等の時価のある株式(外国株式を含む)については、時価が取得原価に比べて著しく下落したものに付き、原則として連結会計年度末日より1か月の市場価格等の平均に基づき減損処理しております。ただし、時価が著しく下落し、かつ連結会計年度末日より1か月の市場価格等の下落が著しいなど一定の要件に該当する銘柄については、連結会計年度末日の市場価格等に基づき減損処理しております。

- 株式の時価が著しく下落したと判断する基準は、以下のとおりであります。
- イ 連結会計年度末日より1か月の市場価格等の平均が取得原価の50%以下の銘柄
- ロ 連結会計年度末日より1か月の市場価格等の平均が取得原価の50%超70%以下かつ過去の市場価格や発行会社の業況等が一定の要件に該当する銘柄

- ③ 金融派生商品
 - イ 先物取引の市場取引の時価については、連結会計年度末日の清算値又は終値によっております。
 - ロ 株式オプション取引の時価については、外部情報ベンダー等より入手したボラティリティ等を基準として、当社で算定した価格等によっております。
 - ハ 為替予約取引及び通貨オプション取引の時価については、取引相手の金融機関等より入手したTTM、割引レート等を基準として、当社で算定した価格等によっております。
 - ニ 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引の時価については、公表されている市場金利等を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値へ割り引いて算定した価格等によっております。
 - ホ 先渡取引の時価については、公表されている市場金利等を基準として、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いて算出した価格等によっております。

- ④ 金銭の信託
 - 上記①及び③の算定方法に準じ、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっております。

- ⑤ 社債
 - 連結会計年度末日の市場価格によっております。

- ⑥ 債券貸借取引受入担保金
 - 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

- ⑦ 借入金
 - 変動金利借入の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利借入の時価については、主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

- (3) 非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、(1)の表中の有価証券に含めておりません。これらの保有目的ごとの当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、子会社株式及び関連会社株式280,608百万円、その他有価証券842,270百万円です。
- (4) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項は、次のとおりです。

- ① 売買目的有価証券
 - 金銭の信託において信託財産として運用している金融派生商品、特別勘定に係る有価証券等を売買目的有価証券として区分しており、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は65,537百万円です。

- ② 満期保有目的の債券
 - 種類ごとの連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

種類	連結貸借対照表価額	時価	差額
買入金銭債権	3,262	3,949	687
時価が連結貸借対照表価額を超えるもの	29,655	30,132	476
外国証券	7,808	7,823	14
小計	40,727	41,905	1,178
時価が連結貸借対照表価額を超えないもの	8,212	8,177	△35
外国証券			
合計	48,939	50,082	1,142

- ③ 責任準備金対応債券
 - 種類ごとの連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

種類	連結貸借対照表価額	時価	差額
買入金銭債権	283,224	310,953	27,728
時価が連結貸借対照表価額を超えるもの	20,991,083	25,031,367	4,040,284
外国証券	54,979	57,114	2,135
小計	21,329,288	25,399,436	4,070,148
買入金銭債権	3,781	3,749	△31
時価が連結貸借対照表価額を超えないもの	299,176	286,606	△12,569
公社債	302,957	290,353	△12,601
小計	21,632,245	25,689,791	4,057,546

- ④ その他有価証券
 - 種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表価額及びこれらの差額については、次のとおりです。

種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表価額	差額
現金及び預貯金(譲渡性預金)	587,600	587,601	1
連結貸借対照表価額が取得原価又は償却原価を超えるもの	10,074	11,180	1,106
買入金銭債権	3,454,533	3,674,457	219,923
公社債	3,416,428	7,825,582	4,409,153
株式	10,305,344	12,264,480	1,959,135
外国証券	940,019	1,109,657	169,637
その他の証券	18,714,000	25,472,958	6,758,958
小計	165,000	164,999	△1
現金及び預貯金(譲渡性預金)	36,466	36,464	△2
買入金銭債権	200	200	△
時価が取得原価又は償却原価を超えないもの	520,295	512,685	△7,609
公社債	988,772	861,846	△126,925
株式	7,122,665	6,796,288	△326,377
外国証券	842,552	815,937	△26,615
その他の証券	9,675,952	9,188,422	△487,529
小計	28,389,953	34,661,381	6,271,428

*時価を把握することが極めて困難と認められるもの842,270百万円は含めておりません。

当連結会計年度において、時価のあるものにつき13,788百万円減損処理を行っております。なお、当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の時価のある株式(外国株式を含む)については、時価が取得原価に比べて著しく下落したものに付き、原則として連結会計年度末日より1か月の市場価格等の平均に基づき減損処理しております。ただし、時価が著しく下落し、かつ連結会計年度末日より1か月の市場価格等の下落が著しいなど一定の要件に該当する銘柄については、連結会計年度末日の市場価格等に基づき減損処理しております。

- 株式の時価が著しく下落したと判断する基準は、以下のとおりであります。
- イ 連結会計年度末日より1か月の市場価格等の平均が取得原価の50%以下の銘柄
- ロ 連結会計年度末日より1か月の市場価格等の平均が取得原価の50%超70%以下かつ過去の市場価格や発行会社の業況等が一定の要件に該当する銘柄

	2015年度末	2016年度末																																																																																																																																																						
(5) 主な金銭債権債務の返済予定額及び満期のある有価証券の償還予定額については、次のとおりです。	<p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超5年以内</th> <th>5年超10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金(譲渡性預金)</td> <td>784,300</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>784,300</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>24,625</td> <td>5,574</td> <td>48,916</td> <td>355,472</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3,942</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>906</td> <td>5,226</td> <td>48,603</td> <td>339,081</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>23,718</td> <td>347</td> <td>313</td> <td>12,448</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,411,751</td> <td>5,067,414</td> <td>8,443,005</td> <td>26,676,101</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>12,507</td> <td>33,224</td> <td>1,360</td> <td>3,356</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>735,737</td> <td>1,508,254</td> <td>3,681,496</td> <td>16,005,141</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>663,506</td> <td>3,525,935</td> <td>4,760,149</td> <td>10,667,603</td> </tr> <tr> <td>貸付金(*1)</td> <td>1,044,471</td> <td>3,215,568</td> <td>2,278,581</td> <td>2,087,892</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>650,825</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>834,089</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>借入金(*2)</td> <td>27,454</td> <td>47,699</td> <td>18,953</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 保険約款貸付等の期間の定めのないものは含めておりません。 また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等で返済予定額が見込めないもの8,593百万円は含めておりません。 (*2) 劣後特約付借入金等の期間の定めのないものは含めておりません。</p>		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	現金及び預貯金(譲渡性預金)	784,300	-	-	-	その他有価証券	784,300	-	-	-	買入金銭債権	24,625	5,574	48,916	355,472	満期保有目的の債券	-	-	-	3,942	責任準備金対応債券	906	5,226	48,603	339,081	その他有価証券	23,718	347	313	12,448	有価証券	1,411,751	5,067,414	8,443,005	26,676,101	満期保有目的の債券	12,507	33,224	1,360	3,356	責任準備金対応債券	735,737	1,508,254	3,681,496	16,005,141	その他有価証券	663,506	3,525,935	4,760,149	10,667,603	貸付金(*1)	1,044,471	3,215,568	2,278,581	2,087,892	社債	-	-	-	650,825	債券貸借取引受入担保金	834,089	-	-	-	借入金(*2)	27,454	47,699	18,953	-	<p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超5年以内</th> <th>5年超10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金(譲渡性預金)</td> <td>752,600</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>752,600</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>36,000</td> <td>7,614</td> <td>27,855</td> <td>264,993</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3,262</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>-</td> <td>7,373</td> <td>27,631</td> <td>251,656</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>36,000</td> <td>240</td> <td>223</td> <td>10,074</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,101,601</td> <td>4,660,991</td> <td>9,960,948</td> <td>27,670,693</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>14,084</td> <td>25,816</td> <td>2,854</td> <td>2,726</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>469,887</td> <td>1,250,847</td> <td>4,371,106</td> <td>15,049,402</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>617,629</td> <td>3,384,326</td> <td>5,586,987</td> <td>12,618,565</td> </tr> <tr> <td>貸付金(*1)</td> <td>1,203,554</td> <td>3,025,880</td> <td>2,019,155</td> <td>1,971,086</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>890,825</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>873,773</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>借入金(*2)</td> <td>31,269</td> <td>59,808</td> <td>19,113</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 保険約款貸付等の期間の定めのないものは含めておりません。 また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等で返済予定額が見込めないもの6,403百万円は含めておりません。 (*2) 劣後特約付借入金等の期間の定めのないものは含めておりません。</p>		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	現金及び預貯金(譲渡性預金)	752,600	-	-	-	その他有価証券	752,600	-	-	-	買入金銭債権	36,000	7,614	27,855	264,993	満期保有目的の債券	-	-	-	3,262	責任準備金対応債券	-	7,373	27,631	251,656	その他有価証券	36,000	240	223	10,074	有価証券	1,101,601	4,660,991	9,960,948	27,670,693	満期保有目的の債券	14,084	25,816	2,854	2,726	責任準備金対応債券	469,887	1,250,847	4,371,106	15,049,402	その他有価証券	617,629	3,384,326	5,586,987	12,618,565	貸付金(*1)	1,203,554	3,025,880	2,019,155	1,971,086	社債	-	-	-	890,825	債券貸借取引受入担保金	873,773	-	-	-	借入金(*2)	31,269	59,808	19,113	-
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超																																																																																																																																																				
現金及び預貯金(譲渡性預金)	784,300	-	-	-																																																																																																																																																				
その他有価証券	784,300	-	-	-																																																																																																																																																				
買入金銭債権	24,625	5,574	48,916	355,472																																																																																																																																																				
満期保有目的の債券	-	-	-	3,942																																																																																																																																																				
責任準備金対応債券	906	5,226	48,603	339,081																																																																																																																																																				
その他有価証券	23,718	347	313	12,448																																																																																																																																																				
有価証券	1,411,751	5,067,414	8,443,005	26,676,101																																																																																																																																																				
満期保有目的の債券	12,507	33,224	1,360	3,356																																																																																																																																																				
責任準備金対応債券	735,737	1,508,254	3,681,496	16,005,141																																																																																																																																																				
その他有価証券	663,506	3,525,935	4,760,149	10,667,603																																																																																																																																																				
貸付金(*1)	1,044,471	3,215,568	2,278,581	2,087,892																																																																																																																																																				
社債	-	-	-	650,825																																																																																																																																																				
債券貸借取引受入担保金	834,089	-	-	-																																																																																																																																																				
借入金(*2)	27,454	47,699	18,953	-																																																																																																																																																				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超																																																																																																																																																				
現金及び預貯金(譲渡性預金)	752,600	-	-	-																																																																																																																																																				
その他有価証券	752,600	-	-	-																																																																																																																																																				
買入金銭債権	36,000	7,614	27,855	264,993																																																																																																																																																				
満期保有目的の債券	-	-	-	3,262																																																																																																																																																				
責任準備金対応債券	-	7,373	27,631	251,656																																																																																																																																																				
その他有価証券	36,000	240	223	10,074																																																																																																																																																				
有価証券	1,101,601	4,660,991	9,960,948	27,670,693																																																																																																																																																				
満期保有目的の債券	14,084	25,816	2,854	2,726																																																																																																																																																				
責任準備金対応債券	469,887	1,250,847	4,371,106	15,049,402																																																																																																																																																				
その他有価証券	617,629	3,384,326	5,586,987	12,618,565																																																																																																																																																				
貸付金(*1)	1,203,554	3,025,880	2,019,155	1,971,086																																																																																																																																																				
社債	-	-	-	890,825																																																																																																																																																				
債券貸借取引受入担保金	873,773	-	-	-																																																																																																																																																				
借入金(*2)	31,269	59,808	19,113	-																																																																																																																																																				
19. 当連結会計年度末における貸付等不動産の貸借対照表価額は1,306,252百万円、時価は1,439,875百万円です。	<p>当社及び一部の連結される子会社及び子法人等では、貸付用のオフィスビル・賃貸商業施設等を有しており、当連結会計年度末の時価は、主に不動産鑑定評価基準に基づいて算定した額であります。</p> <p>また、貸付等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は670百万円です。</p>	<p>当連結会計年度末における貸付等不動産の連結貸借対照表価額は1,255,358百万円、時価は1,436,985百万円です。</p> <p>当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等では、貸付用のオフィスビル・賃貸商業施設等を有しており、当連結会計年度末の時価は、主に不動産鑑定評価基準に基づいて算定した額であります。</p> <p>また、貸付等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は515百万円です。</p>																																																																																																																																																						
20. (1) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は35,039百万円です。	<p>その内訳は、次のとおりです。</p> <p>① 破綻先債権額は1,978百万円、延滞債権額は29,031百万円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未取利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未取利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未取利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金に該当しないものであります。</p> <p>② 3カ月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>③ 貸付条件緩和債権額は4,029百万円です。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>その内訳は、次のとおりです。</p> <p>① 破綻先債権額は1,771百万円、延滞債権額は27,267百万円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未取利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未取利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未取利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金に該当しないものであります。</p> <p>② 3カ月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>③ 貸付条件緩和債権額は3,171百万円です。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>																																																																																																																																																						
(2) 取立不能見込額の直接減額を行った結果、破綻先債権額は867百万円、延滞債権額は465百万円それぞれ減少しております。		<p>破綻先債権額は442百万円、延滞債権額は261百万円それぞれ減少しております。</p>																																																																																																																																																						
21. 有形固定資産の減価償却累計額は1,185,661百万円です。																																																																																																																																																								
22. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定資産の額は1,727,775百万円です。																																																																																																																																																								
23. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>イ 当連結会計年度期首現在高</td> <td>1,037,472百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額</td> <td>257,299百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 当連結会計年度社員配当金支払額</td> <td>302,799百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 利息による増加額</td> <td>23,041百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 当連結会計年度未現在高(イ+ロ-ハ+ニ)</td> <td>1,015,013百万円</td> </tr> </tbody> </table>	イ 当連結会計年度期首現在高	1,037,472百万円	ロ 前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	257,299百万円	ハ 当連結会計年度社員配当金支払額	302,799百万円	ニ 利息による増加額	23,041百万円	ホ 当連結会計年度未現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,015,013百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>イ 当連結会計年度期首現在高</td> <td>1,015,013百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額</td> <td>229,857百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 当連結会計年度社員配当金支払額</td> <td>266,227百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 利息による増加額</td> <td>22,458百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 当連結会計年度未現在高(イ+ロ-ハ+ニ)</td> <td>1,001,102百万円</td> </tr> </tbody> </table>	イ 当連結会計年度期首現在高	1,015,013百万円	ロ 前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	229,857百万円	ハ 当連結会計年度社員配当金支払額	266,227百万円	ニ 利息による増加額	22,458百万円	ホ 当連結会計年度未現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,001,102百万円																																																																																																																																		
イ 当連結会計年度期首現在高	1,037,472百万円																																																																																																																																																							
ロ 前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	257,299百万円																																																																																																																																																							
ハ 当連結会計年度社員配当金支払額	302,799百万円																																																																																																																																																							
ニ 利息による増加額	23,041百万円																																																																																																																																																							
ホ 当連結会計年度未現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,015,013百万円																																																																																																																																																							
イ 当連結会計年度期首現在高	1,015,013百万円																																																																																																																																																							
ロ 前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	229,857百万円																																																																																																																																																							
ハ 当連結会計年度社員配当金支払額	266,227百万円																																																																																																																																																							
ニ 利息による増加額	22,458百万円																																																																																																																																																							
ホ 当連結会計年度未現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,001,102百万円																																																																																																																																																							
24. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>イ 当連結会計年度期首現在高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ロ 当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>6,878百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 利息による増加額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 契約者配当準備金繰入額</td> <td>4,452百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結範囲の変動による増加額</td> <td>72,097百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 当連結会計年度未残高(イ-ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>69,681百万円</td> </tr> </tbody> </table>	イ 当連結会計年度期首現在高	-	ロ 当連結会計年度契約者配当金支払額	6,878百万円	ハ 利息による増加額	8百万円	ニ 契約者配当準備金繰入額	4,452百万円	ホ 連結範囲の変動による増加額	72,097百万円	ヘ 当連結会計年度未残高(イ-ロ+ハ+ニ+ホ)	69,681百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>イ 当連結会計年度期首現在高</td> <td>69,681百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>20,020百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 利息による増加額</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 契約者配当準備金繰入額</td> <td>18,161百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 当連結会計年度未残高(イ-ロ+ハ+ニ)</td> <td>67,847百万円</td> </tr> </tbody> </table>	イ 当連結会計年度期首現在高	69,681百万円	ロ 当連結会計年度契約者配当金支払額	20,020百万円	ハ 利息による増加額	25百万円	ニ 契約者配当準備金繰入額	18,161百万円	ホ 当連結会計年度未残高(イ-ロ+ハ+ニ)	67,847百万円																																																																																																																																
イ 当連結会計年度期首現在高	-																																																																																																																																																							
ロ 当連結会計年度契約者配当金支払額	6,878百万円																																																																																																																																																							
ハ 利息による増加額	8百万円																																																																																																																																																							
ニ 契約者配当準備金繰入額	4,452百万円																																																																																																																																																							
ホ 連結範囲の変動による増加額	72,097百万円																																																																																																																																																							
ヘ 当連結会計年度未残高(イ-ロ+ハ+ニ+ホ)	69,681百万円																																																																																																																																																							
イ 当連結会計年度期首現在高	69,681百万円																																																																																																																																																							
ロ 当連結会計年度契約者配当金支払額	20,020百万円																																																																																																																																																							
ハ 利息による増加額	25百万円																																																																																																																																																							
ニ 契約者配当準備金繰入額	18,161百万円																																																																																																																																																							
ホ 当連結会計年度未残高(イ-ロ+ハ+ニ)	67,847百万円																																																																																																																																																							
25. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。																																																																																																																																																								
また、2016年4月27日に、次のとおり社債を発行しております。																																																																																																																																																								
① 第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定分割制限少数人私募)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>発行年月</th> <th>繰上償還可能日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2012年10月</td> <td>2022年10月以降の各利払日</td> </tr> <tr> <td>2014年10月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2015年4月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2016年1月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> </tbody> </table>	発行年月	繰上償還可能日	2012年10月	2022年10月以降の各利払日	2014年10月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2015年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2016年1月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	<table border="1"> <thead> <tr> <th>発行年月</th> <th>繰上償還可能日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2012年10月</td> <td>2022年10月以降の各利払日</td> </tr> <tr> <td>2014年10月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2015年4月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2016年1月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2016年4月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2016年7月</td> <td>発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2016年11月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> </tbody> </table>	発行年月	繰上償還可能日	2012年10月	2022年10月以降の各利払日	2014年10月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2015年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2016年1月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2016年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2016年7月	発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2016年11月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日		発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																										
発行年月	繰上償還可能日																																																																																																																																																							
2012年10月	2022年10月以降の各利払日																																																																																																																																																							
2014年10月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
2015年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
2016年1月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
発行年月	繰上償還可能日																																																																																																																																																							
2012年10月	2022年10月以降の各利払日																																																																																																																																																							
2014年10月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
2015年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
2016年1月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
2016年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
2016年7月	発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
2016年11月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
	発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
また、2017年4月19日に、次のとおり社債を発行しております。																																																																																																																																																								
② 第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定分割制限少数人私募)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>発行年月</th> <th>繰上償還可能日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2012年10月</td> <td>2022年10月以降の各利払日</td> </tr> <tr> <td>2014年10月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2015年4月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2016年1月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2016年4月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2016年7月</td> <td>発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2016年11月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> </tbody> </table>	発行年月	繰上償還可能日	2012年10月	2022年10月以降の各利払日	2014年10月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2015年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2016年1月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2016年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2016年7月	発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2016年11月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日		発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	<table border="1"> <thead> <tr> <th>発行年月</th> <th>繰上償還可能日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2012年10月</td> <td>2022年10月以降の各利払日</td> </tr> <tr> <td>2014年10月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2015年4月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2016年1月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2016年4月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2016年7月</td> <td>発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2016年11月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> </tbody> </table>	発行年月	繰上償還可能日	2012年10月	2022年10月以降の各利払日	2014年10月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2015年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2016年1月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2016年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2016年7月	発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2016年11月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日		発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																		
発行年月	繰上償還可能日																																																																																																																																																							
2012年10月	2022年10月以降の各利払日																																																																																																																																																							
2014年10月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
2015年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
2016年1月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
2016年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
2016年7月	発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
2016年11月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
	発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
発行年月	繰上償還可能日																																																																																																																																																							
2012年10月	2022年10月以降の各利払日																																																																																																																																																							
2014年10月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
2015年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
2016年1月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
2016年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
2016年7月	発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
2016年11月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
	発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
また、2017年4月19日に、次のとおり社債を発行しております。																																																																																																																																																								
③ 第6回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定分割制限少数人私募)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>発行年月</th> <th>繰上償還可能日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2012年10月</td> <td>2022年10月以降の各利払日</td> </tr> <tr> <td>2014年10月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2015年4月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2016年1月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2016年4月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2016年7月</td> <td>発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2016年11月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> </tbody> </table>	発行年月	繰上償還可能日	2012年10月	2022年10月以降の各利払日	2014年10月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2015年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2016年1月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2016年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2016年7月	発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2016年11月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日		発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	<table border="1"> <thead> <tr> <th>発行年月</th> <th>繰上償還可能日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2012年10月</td> <td>2022年10月以降の各利払日</td> </tr> <tr> <td>2014年10月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2015年4月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2016年1月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2016年4月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2016年7月</td> <td>発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2016年11月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> </tbody> </table>	発行年月	繰上償還可能日	2012年10月	2022年10月以降の各利払日	2014年10月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2015年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2016年1月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2016年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2016年7月	発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2016年11月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日		発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																		
発行年月	繰上償還可能日																																																																																																																																																							
2012年10月	2022年10月以降の各利払日																																																																																																																																																							
2014年10月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
2015年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
2016年1月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
2016年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
2016年7月	発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
2016年11月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
	発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
発行年月	繰上償還可能日																																																																																																																																																							
2012年10月	2022年10月以降の各利払日																																																																																																																																																							
2014年10月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
2015年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
2016年1月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
2016年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
2016年7月	発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
2016年11月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
	発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
また、2017年4月19日に、次のとおり社債を発行しております。																																																																																																																																																								
④ 第9回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定分割制限少数人私募)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>発行年月</th> <th>繰上償還可能日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2012年10月</td> <td>2022年10月以降の各利払日</td> </tr> <tr> <td>2014年10月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2015年4月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2016年1月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2016年4月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2016年7月</td> <td>発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2016年11月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> </tbody> </table>	発行年月	繰上償還可能日	2012年10月	2022年10月以降の各利払日	2014年10月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2015年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2016年1月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2016年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2016年7月	発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2016年11月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日		発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	<table border="1"> <thead> <tr> <th>発行年月</th> <th>繰上償還可能日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2012年10月</td> <td>2022年10月以降の各利払日</td> </tr> <tr> <td>2014年10月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2015年4月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2016年1月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2016年4月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2016年7月</td> <td>発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2016年11月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> </tbody> </table>	発行年月	繰上償還可能日	2012年10月	2022年10月以降の各利払日	2014年10月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2015年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2016年1月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2016年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2016年7月	発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2016年11月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日		発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																		
発行年月	繰上償還可能日																																																																																																																																																							
2012年10月	2022年10月以降の各利払日																																																																																																																																																							
2014年10月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
2015年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
2016年1月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
2016年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
2016年7月	発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
2016年11月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
	発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
発行年月	繰上償還可能日																																																																																																																																																							
2012年10月	2022年10月以降の各利払日																																																																																																																																																							
2014年10月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
2015年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
2016年1月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
2016年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
2016年7月	発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
2016年11月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
	発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																							
26. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金100,000百万円が含まれております。																																																																																																																																																								

連結貸借対照表関係

2015年度末	2016年度末
<p>27. 担保に供されている資産の額は、有価証券1,378,644百万円、リース契約等に係る債権15,015百万円、土地252百万円、建物51百万円です。また、担保に係る債務の額は847,561百万円です。 なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券674,232百万円及び受入担保金834,194百万円をそれぞれ含んでおります。</p>	<p>27. 担保に供されている資産の額は、有価証券1,645,929百万円、リース契約等に係る債権22,471百万円、土地252百万円、建物50百万円です。また、担保に係る債務の額は895,060百万円です。 なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券894,171百万円及び受入担保金873,822百万円をそれぞれ含んでおります。</p>
<p>28. 当連結会計年度に保険業法第60条の規定に基づき基金を50,000百万円募集しております。</p>	<p>28. 2017年5月23日の取締役会において、2017年度中に基金を50,000百万円募集することに伴う定款の一部変更を7月4日開催予定の総代会に付議することを決議しております。</p>
<p>29. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第56条に規定する基金償却積立金に積立てております。</p>	<p>29. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第56条に規定する基金償却積立金に積立てております。</p>
<p>30. 非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等の株式及び出資金の総額は312,009百万円です。</p>	<p>30. 非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等の株式及び出資金の総額は313,202百万円です。</p>
<p>31. 取得による企業結合に関する事項は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 三井生命保険株式会社</p> <p>① 企業結合の概要</p> <p>イ 被取得企業の名称及びその事業の内容 被取得企業の名称 三井生命保険株式会社(以下「三井生命」という) 事業の内容 生命保険業</p> <p>ロ 企業結合を行った主な理由 当社と三井生命との経営統合の目的は、以下のとおりです。 (i)両社で協力し、強みを持つ営業職員領域を更に強化・発展させること (ii)多様化するお客様ニーズに機動的に対応するため、適正な引受態勢を構築・維持したうえで、銀行窓販や代理店領域において適切な商品供給が可能なチャネル・基盤を両社が協力して構築すること (iii)イ及びii以外にも相互に協力し、知見を共有し、シナジーを発揮することでグループとして成長すること</p> <p>ハ 企業結合日 2015年12月31日(みなし取得日)</p> <p>ニ 企業結合の法的形式 公開買付け及び株式等売渡請求による株式の取得</p> <p>ホ 結合後企業の名称 三井生命保険株式会社</p> <p>ヘ 取得した議決権比率 100%</p> <p>当社及び三井生命は、三井生命が当社の完全子会社となった後、三井生命と三井グループとの間での上記の事業上の取引関係の維持・発展等を目的として、株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、三井物産株式会社及び三井不動産株式会社(以下「本統合後株主」という)に対して三井生命普通株式の合計16%を譲渡すること、また、その他三井グループの会社に対して三井生命普通株式の合計1%程度を譲渡する方針であることについて合意しております。</p> <p>なお、上記合意に基づき、当社は、当連結会計年度末後に、本統合後株主及びその他三井グループの会社14社との間で、三井生命普通株式の譲渡契約を締結し、合計17.4%を譲渡しております。</p> <p>ト 取得企業を決定するに至った主な根拠 当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配することが明確であるためであります。</p> <p>② 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 2016年1月1日から2016年3月31日</p> <p>③ 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 現金による支出額 334,473百万円 取得原価 334,473百万円</p> <p>④ 主要な取得関連費用の内容及び金額 アドバイザー費用等 1,075百万円</p> <p>⑤ 発生した負のれんの金額及び発生原因 イ 発生した負のれんの金額 102,957百万円 ロ 発生原因 受け入れた資産及び引き受けた負債の純額の持分相当額が被取得企業の取得原価を上回ったためであります。 なお、上記31(1)イへに記載のとおり、本統合後株主に対して三井生命普通株式の合計16%を譲渡することについて合意していることを踏まえ、受け入れた資産及び引き受けた負債の純額の持分相当額と被取得企業の取得原価との差額のうち、本統合後株主に対して譲渡予定の合計16%の持分相当額19,610百万円を負値に計上しており、譲渡完了時に当該負債を減額する一方、受け入れた資産及び引き受けた負債の純額の譲渡持分相当額を非支配株主持分に計上する予定です。</p> <p>⑥ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 資産合計 7,421,484百万円 (うち有価証券 5,151,265百万円) 負債合計 6,964,443百万円 (うち保険契約準備金 6,202,014百万円)</p> <p>⑦ 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額 経常収益650,789百万円、経常利益31,103百万円及び親会社に帰属する当期純剰余151,448百万円です。 概算額は、企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益及び損益情報と、当社の当連結会計年度の連結損益計算書における経常収益及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。 なお、当該注記は監査証明を受けておりません。</p> <p>(2) MLC Limited 当社は、2015年10月27日に、National Australia Bank (以下「NAB」という)との間で、NAB傘下MLC Limitedの生命保険事業の株式80%を取得する手続を開始することについて合意しており、2016年9月から2016年12月頃の株式取得を予定しております。株式の取得価額は約2,400万豪ドルとなる見込みです。なお、当該取得価額の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして為替予約による繰延ヘッジを適用しております。</p> <p>32. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は1,471,565百万円です。</p> <p>33. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は78,662百万円です。</p> <p>34. 貸付金に係るコミットメント及びこれに準ずる契約の貸付未実行残高は113,822百万円です。</p> <p>35. 保険業法施行令第37条の4に規定する生命保険契約者保護機構の借入限度額のうち、当社及び一部の連結される子会社及び子法人等に対応する見積額は97,723百万円です。なお、同機構に拠出した金額は事業費として処理しております。</p> <p>36. 退職給付に関する事項は、次のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、内務職員・営業総合職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 営業職員等については、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。 一部の連結される子会社及び子法人等は、主に、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 (2) 確定給付制度 ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 イ 期首における退職給付債務 682,116百万円 ロ 勤務費用 26,509百万円 ハ 利息費用 4,205百万円 ニ 数理計算上の差異の当期発生額 3,097百万円 ホ 退職給付の支払額 △47,618百万円 ヘ 連結範囲の変動による増加額 68,924百万円 ト その他 113百万円 チ 期末における退職給付債務(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト) 737,348百万円</p>	<p>31. 取得による企業結合に関する事項は、以下のとおりです。</p> <p>① 企業結合の概要</p> <p>イ 被取得企業の名称及びその事業の内容 被取得企業の名称 MLC Limited 事業の内容 生命保険業</p> <p>ロ 企業結合を行った主な理由 今後長期にわたり高い成長が期待される豪州生命保険市場への進出により、海外保険事業における安定的・持続的な事業収益基盤を強化することで、契約者利益を持続的に拡大させることを目的としております。</p> <p>ハ 企業結合日 2016年10月1日(みなし取得日)</p> <p>ニ 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得</p> <p>ホ 結合後企業の名称 MLC Limited</p> <p>ヘ 取得した議決権比率 80%</p> <p>当社企業を決定するに至った主な根拠 当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配することが明確であるためであります。</p> <p>② 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 2016年10月1日から2016年12月31日</p> <p>③ 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 現金による支出額 176,246百万円 取得原価 176,246百万円 なお、取得の対価の一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。</p> <p>④ 主要な取得関連費用の内容及び金額 アドバイザー費用等 3,161百万円</p> <p>⑤ 発生した負のれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 イ 発生した負のれんの金額 49,299百万円 なお、取得原価が未確定であるため、暫定的な金額であります。 ロ 発生原因 受け入れた資産及び引き受けた負債の純額の持分相当額が被取得企業の取得原価を下回ったためであります。 ハ 償却方法及び償却期間 20年間にわたる均等償却</p> <p>⑥ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 資産合計 470,920百万円 (うち有価証券 333,130百万円) 負債合計 318,876百万円 (うち保険契約準備金 297,715百万円)</p> <p>⑦ 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額 経常収益483,456百万円、経常利益32,924百万円及び親会社に帰属する当期純剰余14,564百万円です。 概算額は、MLC Limitedが開示している2016年9月期の年次決算書に基づき算定された経常収益、経常利益及び親会社に帰属する当期純剰余であり、企業結合時に認識されたのれんの償却額を含めております。当該概算額は、実際に企業結合が当連結会計年度開始の日に完了した場合のMLC Limitedの経常収益、経常利益及び親会社に帰属する当期純剰余を必ずしも表していません。 なお、当該注記は監査証明を受けておりません。</p> <p>32. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は2,696,366百万円です。</p> <p>33. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は601,117百万円です。</p> <p>34. 貸付金に係るコミットメント及びこれに準ずる契約の貸付未実行残高は184,905百万円です。</p> <p>35. 保険業法施行令第37条の4に規定する生命保険契約者保護機構の借入限度額のうち、当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等に対応する見積額は93,194百万円です。なお、同機構に拠出した金額は事業費として処理しております。</p> <p>36. 退職給付に関する事項は、次のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、内務職員・営業総合職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 営業職員等については、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。 一部の連結される子会社及び子法人等は、主に、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 (2) 確定給付制度 ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 イ 期首における退職給付債務 737,348百万円 ロ 勤務費用 27,951百万円 ハ 利息費用 4,456百万円 ニ 数理計算上の差異の当期発生額 2,210百万円 ホ 退職給付の支払額 △51,779百万円 ヘ 期末における退職給付債務(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 720,187百万円</p>

連結貸借対照表関係

	2015年度末	2016年度末
	<p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <p>イ 期首における年金資産 272,288百万円</p> <p>ロ 期待運用収益 4,441百万円</p> <p>ハ 数理計算上の差異の当期発生額 519百万円</p> <p>ニ 事業主からの拠出額 7,632百万円</p> <p>ホ 退職給付の支払額 △17,635百万円</p> <p>ヘ 連結範囲の変動による増加額 11,476百万円</p> <p>ト 期末における年金資産(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 278,723百万円</p> <p>③簡便法を採用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表</p> <p>イ 期首における退職給付に係る負債 1,588百万円</p> <p>ロ 退職給付費用 287百万円</p> <p>ハ 退職給付の支払額 △87百万円</p> <p>ニ 連結範囲の変動による増加額 35百万円</p> <p>ホ 期末における退職給付に係る負債(イ+ロ+ハ+ニ) 1,824百万円</p> <p>④退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表</p> <p>イ 積立型制度の退職給付債務 318,307百万円</p> <p>ロ 年金資産 △278,723百万円</p> <p>ハ 非積立型制度の退職給付債務 39,584百万円</p> <p>ニ 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 420,865百万円</p> <p>ホ 退職給付に係る負債 460,449百万円</p> <p>ヘ 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 460,449百万円</p> <p>⑤退職給付に関連する損益</p> <p>イ 勤務費用 26,509百万円</p> <p>ロ 利息費用 4,205百万円</p> <p>ハ 期待運用収益 △4,441百万円</p> <p>ニ 数理計算上の差異の当期の費用処理額 8,484百万円</p> <p>ホ 過去勤務費用の当期の費用処理額 △4,368百万円</p> <p>ヘ 簡便法で計算した退職給付費用 287百万円</p> <p>ト その他 113百万円</p> <p>チ 確定給付制度に係る退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト) 30,789百万円</p> <p>⑥その他の包括利益に計上された項目の内訳</p> <p>その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ 数理計算上の差異 5,906百万円</p> <p>ロ 過去勤務費用 △4,368百万円</p> <p>ハ 合計(イ+ロ) 1,538百万円</p> <p>⑦その他の包括利益累計額に計上された項目の内訳</p> <p>その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。</p> <p>未認識数理計算上の差異 41,131百万円</p> <p>合計 41,131百万円</p> <p>⑧年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <p>イ 生命保険一般勘定 50.6%</p> <p>ロ 国内債券 27.7%</p> <p>ハ 外国証券 17.3%</p> <p>ニ 国内株式 2.5%</p> <p>ホ 現金及び預金 1.9%</p> <p>ヘ その他 0.0%</p> <p>ト 合計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 100.0%</p> <p>⑨長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑩数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>当連結会計年度末における当社及び一部の連結される子会社及び子法人等の主要な数理計算上の計算基礎は、以下のとおりであります。</p> <p>イ 割引率 0.6%～0.7%</p> <p>ロ 長期期待運用収益率 1.6%～3.0%</p> <p>(3) 確定拠出制度</p> <p>確定拠出制度への要拠出額は2,720百万円です。</p> <p>37.(1) 繰延税金資産の総額は1,412,984百万円であり、繰延税金負債の総額は1,986,498百万円であり、繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は119,017百万円であり、繰延税金資産の発生に主たる原因別内訳は、保険契約準備金780,768百万円、価格変動準備金270,199百万円、退職給付に係る負債127,960百万円及び貸倒引当金1,969百万円であり、繰延税金負債の発生に主たる原因別内訳は、その他有価証券評価差額金1,826,119百万円です。</p> <p>(2) 当連結会計年度における法定実効税率は28.8%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金△13.8%、税率変更による影響6.6%、負ののれん発生益△6.2%であります。</p> <p>(3) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)の成立に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率を28.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が2016年4月1日から2018年3月31日までのものについては28.2%、2018年4月1日以降のものについては27.9%にそれぞれ変更しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度末における繰延税金負債は25,345百万円、再評価に係る繰延税金負債は3,528百万円、繰延税金資産は495百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は58,488百万円、土地再評価差額金は3,528百万円それぞれ増加しております。また、法人税等調整額は31,813百万円増加しております。</p> <p>38. 土地の再評価に関する法律に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 2002年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づき、合理的な調整を行って算定しております。</p>	<p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <p>イ 期首における年金資産 278,723百万円</p> <p>ロ 期待運用収益 4,613百万円</p> <p>ハ 数理計算上の差異の当期発生額 187百万円</p> <p>ニ 事業主からの拠出額 7,181百万円</p> <p>ホ 退職給付の支払額 △19,091百万円</p> <p>ヘ 期末における年金資産(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 271,613百万円</p> <p>③簡便法を採用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表</p> <p>イ 期首における退職給付に係る負債 1,824百万円</p> <p>ロ 退職給付費用 243百万円</p> <p>ハ 退職給付の支払額 △82百万円</p> <p>ニ 期末における退職給付に係る負債(イ+ロ+ハ) 1,984百万円</p> <p>④退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表</p> <p>イ 積立型制度の退職給付債務 303,933百万円</p> <p>ロ 年金資産 △271,613百万円</p> <p>ハ 非積立型制度の退職給付債務 32,319百万円</p> <p>ニ 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 418,238百万円</p> <p>ホ 退職給付に係る負債 450,558百万円</p> <p>ヘ 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 450,558百万円</p> <p>⑤退職給付に関連する損益</p> <p>イ 勤務費用 27,951百万円</p> <p>ロ 利息費用 4,456百万円</p> <p>ハ 期待運用収益 △4,613百万円</p> <p>ニ 数理計算上の差異の当期の費用処理額 8,599百万円</p> <p>ホ 簡便法で計算した退職給付費用 243百万円</p> <p>ヘ 確定給付制度に係る退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 36,636百万円</p> <p>⑥その他の包括利益に計上された項目の内訳</p> <p>その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異 6,575百万円</p> <p>合計 6,575百万円</p> <p>⑦その他の包括利益累計額に計上された項目の内訳</p> <p>その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。</p> <p>未認識数理計算上の差異 34,555百万円</p> <p>合計 34,555百万円</p> <p>⑧年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <p>イ 生命保険一般勘定 50.6%</p> <p>ロ 国内債券 24.6%</p> <p>ハ 外国証券 20.3%</p> <p>ニ 国内株式 3.1%</p> <p>ホ 現金及び預貯金 1.4%</p> <p>ヘ その他 0.0%</p> <p>ト 合計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 100.0%</p> <p>⑨長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑩数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>当連結会計年度末における当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の主要な数理計算上の計算基礎は、以下のとおりであります。</p> <p>イ 割引率 0.6%～0.7%</p> <p>ロ 長期期待運用収益率 1.6%～3.0%</p> <p>(3) 確定拠出制度</p> <p>確定拠出制度への要拠出額は3,732百万円です。</p> <p>37.(1) 繰延税金資産の総額は1,465,350百万円であり、繰延税金負債の総額は1,960,772百万円であり、繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は119,537百万円であり、繰延税金資産の発生に主たる原因別内訳は、保険契約準備金804,589百万円、価格変動準備金317,474百万円及び退職給付に係る負債126,237百万円であり、繰延税金負債の発生に主たる原因別内訳は、その他有価証券評価差額金1,780,812百万円であり、当連結会計年度における法定実効税率は28.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金△14.7%であります。</p> <p>38. 土地の再評価に関する法律に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 2002年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づき、合理的な調整を行って算定しております。</p>

連結貸借対照表関係

	2015年度	2016年度																																																																																																																																																																								
連結損益計算書関係	<p>1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。</p> <p>① 資産をグループビングした方法 当社及び一部の連結される子会社及び子法人等は、賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしており、また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。</p> <p>② 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>③ 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産等</td> <td>1,080</td> <td>439</td> <td>1,520</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>1,510</td> <td>2,855</td> <td>4,366</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,591</td> <td>3,295</td> <td>5,886</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。 なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを4.0%～4.9%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。</p>	用途	土地	建物等	合計	賃貸用不動産等	1,080	439	1,520	遊休不動産等	1,510	2,855	4,366	合計	2,591	3,295	5,886	<p>1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。</p> <p>① 資産をグループビングした方法 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等は、賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしており、また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。</p> <p>② 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>③ 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産等</td> <td>2,146</td> <td>967</td> <td>3,113</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>1,644</td> <td>484</td> <td>2,129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,790</td> <td>1,452</td> <td>5,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。 なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを4.0%～4.4%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。</p>	用途	土地	建物等	合計	賃貸用不動産等	2,146	967	3,113	遊休不動産等	1,644	484	2,129	合計	3,790	1,452	5,243																																																																																																																																								
	用途	土地	建物等	合計																																																																																																																																																																						
賃貸用不動産等	1,080	439	1,520																																																																																																																																																																							
遊休不動産等	1,510	2,855	4,366																																																																																																																																																																							
合計	2,591	3,295	5,886																																																																																																																																																																							
用途	土地	建物等	合計																																																																																																																																																																							
賃貸用不動産等	2,146	967	3,113																																																																																																																																																																							
遊休不動産等	1,644	484	2,129																																																																																																																																																																							
合計	3,790	1,452	5,243																																																																																																																																																																							
連結包括利益計算書関係	<p>1. その他の包括利益の内訳については、次のとおりです。</p> <p>(1) その他の包括利益に係る組替調整額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>その他の有価証券評価差額金：</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期発生額</td> <td>△1,861,999</td> <td></td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>△34,354</td> <td>△1,896,354</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益：</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期発生額</td> <td>144,191</td> <td></td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>8,356</td> <td>152,548</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定：</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期発生額</td> <td>△3,385</td> <td></td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>-</td> <td>△3,385</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る調整額：</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期発生額</td> <td>△2,560</td> <td></td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>4,099</td> <td>1,538</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額：</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期発生額</td> <td>△21,779</td> <td></td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>△784</td> <td>△22,564</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前合計</td> <td></td> <td>△1,768,217</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td></td> <td>553,366</td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td> <td></td> <td>△1,214,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) その他の包括利益に係る税効果額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>税効果調整前</th> <th>税効果額</th> <th>税効果調整後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有価証券評価差額金</td> <td>△1,896,354</td> <td>596,040</td> <td>△1,300,313</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td>152,548</td> <td>△45,409</td> <td>107,139</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td>-</td> <td>3,528</td> <td>3,528</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>△3,385</td> <td>-</td> <td>△3,385</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る調整額</td> <td>1,538</td> <td>△793</td> <td>745</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td>△22,564</td> <td>-</td> <td>△22,564</td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td> <td>△1,768,217</td> <td>553,366</td> <td>△1,214,850</td> </tr> </tbody> </table>	その他の有価証券評価差額金：			当期発生額	△1,861,999		組替調整額	△34,354	△1,896,354	繰延ヘッジ損益：			当期発生額	144,191		組替調整額	8,356	152,548	為替換算調整勘定：			当期発生額	△3,385		組替調整額	-	△3,385	退職給付に係る調整額：			当期発生額	△2,560		組替調整額	4,099	1,538	持分法適用会社に対する持分相当額：			当期発生額	△21,779		組替調整額	△784	△22,564	税効果調整前合計		△1,768,217	税効果額		553,366	その他の包括利益合計		△1,214,850		税効果調整前	税効果額	税効果調整後	その他の有価証券評価差額金	△1,896,354	596,040	△1,300,313	繰延ヘッジ損益	152,548	△45,409	107,139	土地再評価差額金	-	3,528	3,528	為替換算調整勘定	△3,385	-	△3,385	退職給付に係る調整額	1,538	△793	745	持分法適用会社に対する持分相当額	△22,564	-	△22,564	その他の包括利益合計	△1,768,217	553,366	△1,214,850	<p>1. その他の包括利益の内訳については、次のとおりです。</p> <p>(1) その他の包括利益に係る組替調整額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>その他の有価証券評価差額金：</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期発生額</td> <td>△111,657</td> <td></td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>△79,897</td> <td>△191,555</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益：</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期発生額</td> <td>69,253</td> <td></td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>12,161</td> <td>81,414</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定：</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期発生額</td> <td>14,750</td> <td></td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>-</td> <td>14,750</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る調整額：</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期発生額</td> <td>△2,012</td> <td></td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>8,588</td> <td>6,575</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額：</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期発生額</td> <td>3,198</td> <td></td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>△1,748</td> <td>1,450</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前合計</td> <td></td> <td>△87,363</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td></td> <td>30,829</td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td> <td></td> <td>△56,533</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) その他の包括利益に係る税効果額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>税効果調整前</th> <th>税効果額</th> <th>税効果調整後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有価証券評価差額金</td> <td>△191,555</td> <td>55,429</td> <td>△136,125</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td>81,414</td> <td>△22,755</td> <td>58,659</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>14,750</td> <td>-</td> <td>14,750</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る調整額</td> <td>6,575</td> <td>△1,844</td> <td>4,730</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td>1,450</td> <td>-</td> <td>1,450</td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td> <td>△87,363</td> <td>30,829</td> <td>△56,533</td> </tr> </tbody> </table>	その他の有価証券評価差額金：			当期発生額	△111,657		組替調整額	△79,897	△191,555	繰延ヘッジ損益：			当期発生額	69,253		組替調整額	12,161	81,414	為替換算調整勘定：			当期発生額	14,750		組替調整額	-	14,750	退職給付に係る調整額：			当期発生額	△2,012		組替調整額	8,588	6,575	持分法適用会社に対する持分相当額：			当期発生額	3,198		組替調整額	△1,748	1,450	税効果調整前合計		△87,363	税効果額		30,829	その他の包括利益合計		△56,533		税効果調整前	税効果額	税効果調整後	その他の有価証券評価差額金	△191,555	55,429	△136,125	繰延ヘッジ損益	81,414	△22,755	58,659	為替換算調整勘定	14,750	-	14,750	退職給付に係る調整額	6,575	△1,844	4,730	持分法適用会社に対する持分相当額	1,450	-	1,450	その他の包括利益合計	△87,363	30,829	△56,533
	その他の有価証券評価差額金：																																																																																																																																																																									
当期発生額	△1,861,999																																																																																																																																																																									
組替調整額	△34,354	△1,896,354																																																																																																																																																																								
繰延ヘッジ損益：																																																																																																																																																																										
当期発生額	144,191																																																																																																																																																																									
組替調整額	8,356	152,548																																																																																																																																																																								
為替換算調整勘定：																																																																																																																																																																										
当期発生額	△3,385																																																																																																																																																																									
組替調整額	-	△3,385																																																																																																																																																																								
退職給付に係る調整額：																																																																																																																																																																										
当期発生額	△2,560																																																																																																																																																																									
組替調整額	4,099	1,538																																																																																																																																																																								
持分法適用会社に対する持分相当額：																																																																																																																																																																										
当期発生額	△21,779																																																																																																																																																																									
組替調整額	△784	△22,564																																																																																																																																																																								
税効果調整前合計		△1,768,217																																																																																																																																																																								
税効果額		553,366																																																																																																																																																																								
その他の包括利益合計		△1,214,850																																																																																																																																																																								
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後																																																																																																																																																																							
その他の有価証券評価差額金	△1,896,354	596,040	△1,300,313																																																																																																																																																																							
繰延ヘッジ損益	152,548	△45,409	107,139																																																																																																																																																																							
土地再評価差額金	-	3,528	3,528																																																																																																																																																																							
為替換算調整勘定	△3,385	-	△3,385																																																																																																																																																																							
退職給付に係る調整額	1,538	△793	745																																																																																																																																																																							
持分法適用会社に対する持分相当額	△22,564	-	△22,564																																																																																																																																																																							
その他の包括利益合計	△1,768,217	553,366	△1,214,850																																																																																																																																																																							
その他の有価証券評価差額金：																																																																																																																																																																										
当期発生額	△111,657																																																																																																																																																																									
組替調整額	△79,897	△191,555																																																																																																																																																																								
繰延ヘッジ損益：																																																																																																																																																																										
当期発生額	69,253																																																																																																																																																																									
組替調整額	12,161	81,414																																																																																																																																																																								
為替換算調整勘定：																																																																																																																																																																										
当期発生額	14,750																																																																																																																																																																									
組替調整額	-	14,750																																																																																																																																																																								
退職給付に係る調整額：																																																																																																																																																																										
当期発生額	△2,012																																																																																																																																																																									
組替調整額	8,588	6,575																																																																																																																																																																								
持分法適用会社に対する持分相当額：																																																																																																																																																																										
当期発生額	3,198																																																																																																																																																																									
組替調整額	△1,748	1,450																																																																																																																																																																								
税効果調整前合計		△87,363																																																																																																																																																																								
税効果額		30,829																																																																																																																																																																								
その他の包括利益合計		△56,533																																																																																																																																																																								
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後																																																																																																																																																																							
その他の有価証券評価差額金	△191,555	55,429	△136,125																																																																																																																																																																							
繰延ヘッジ損益	81,414	△22,755	58,659																																																																																																																																																																							
為替換算調整勘定	14,750	-	14,750																																																																																																																																																																							
退職給付に係る調整額	6,575	△1,844	4,730																																																																																																																																																																							
持分法適用会社に対する持分相当額	1,450	-	1,450																																																																																																																																																																							
その他の包括利益合計	△87,363	30,829	△56,533																																																																																																																																																																							
連結キャッシュ・フロー計算書関係	<p>1. 現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p> <p>2. 株式の取得により新たに連結される子会社及び子法人等となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに三井生命保険株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>7,421,484百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産合計</td> <td>7,421,484百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち有価証券)</td> <td>5,151,265百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>△6,964,443百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち保険契約準備金)</td> <td>△6,202,014百万円</td> </tr> <tr> <td>負のれん</td> <td>△102,957百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td>△19,610百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社及び子法人等の株式の取得価額</td> <td>334,473百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社及び子法人等の現金及び現金同等物</td> <td>557,459百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社及び子法人等の株式取得のための収入</td> <td>222,986百万円</td> </tr> </tbody> </table>		7,421,484百万円	資産合計	7,421,484百万円	(うち有価証券)	5,151,265百万円	負債合計	△6,964,443百万円	(うち保険契約準備金)	△6,202,014百万円	負のれん	△102,957百万円	その他負債	△19,610百万円	子会社及び子法人等の株式の取得価額	334,473百万円	子会社及び子法人等の現金及び現金同等物	557,459百万円	差引：子会社及び子法人等の株式取得のための収入	222,986百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p> <p>2. 株式の取得により新たに連結される子会社及び子法人等となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにMLC Limitedを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>470,920百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産合計</td> <td>470,920百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち有価証券)</td> <td>333,130百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>49,299百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>△318,876百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち保険契約準備金)</td> <td>△297,715百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>5,311百万円</td> </tr> <tr> <td>非支配株主持分</td> <td>△30,408百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社及び子法人等の株式の取得価額</td> <td>176,246百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社及び子法人等の現金及び現金同等物</td> <td>87,997百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社及び子法人等の株式取得のための支出</td> <td>88,249百万円</td> </tr> </tbody> </table>		470,920百万円	資産合計	470,920百万円	(うち有価証券)	333,130百万円	のれん	49,299百万円	負債合計	△318,876百万円	(うち保険契約準備金)	△297,715百万円	為替換算調整勘定	5,311百万円	非支配株主持分	△30,408百万円	子会社及び子法人等の株式の取得価額	176,246百万円	子会社及び子法人等の現金及び現金同等物	87,997百万円	差引：子会社及び子法人等の株式取得のための支出	88,249百万円																																																																																																																														
		7,421,484百万円																																																																																																																																																																								
資産合計	7,421,484百万円																																																																																																																																																																									
(うち有価証券)	5,151,265百万円																																																																																																																																																																									
負債合計	△6,964,443百万円																																																																																																																																																																									
(うち保険契約準備金)	△6,202,014百万円																																																																																																																																																																									
負のれん	△102,957百万円																																																																																																																																																																									
その他負債	△19,610百万円																																																																																																																																																																									
子会社及び子法人等の株式の取得価額	334,473百万円																																																																																																																																																																									
子会社及び子法人等の現金及び現金同等物	557,459百万円																																																																																																																																																																									
差引：子会社及び子法人等の株式取得のための収入	222,986百万円																																																																																																																																																																									
	470,920百万円																																																																																																																																																																									
資産合計	470,920百万円																																																																																																																																																																									
(うち有価証券)	333,130百万円																																																																																																																																																																									
のれん	49,299百万円																																																																																																																																																																									
負債合計	△318,876百万円																																																																																																																																																																									
(うち保険契約準備金)	△297,715百万円																																																																																																																																																																									
為替換算調整勘定	5,311百万円																																																																																																																																																																									
非支配株主持分	△30,408百万円																																																																																																																																																																									
子会社及び子法人等の株式の取得価額	176,246百万円																																																																																																																																																																									
子会社及び子法人等の現金及び現金同等物	87,997百万円																																																																																																																																																																									
差引：子会社及び子法人等の株式取得のための支出	88,249百万円																																																																																																																																																																									

(2) 会計監査人の氏名又は名称

2016年度については以下のとおりです。

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 小暮 和敏
 指定有限責任社員 業務執行社員 松嶋 康介
 指定有限責任社員 業務執行社員 白田 英生
 指定有限責任社員 業務執行社員 牧野 あや子

(3) 内部統制報告書

当社代表者は、内部統制報告書を作成し、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

2016年度の内部統制報告書は以下のとおりです。

内部統制報告書

2017年5月23日

日本生命保険相互会社
 代表取締役社長 筒井 義信

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長筒井義信は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準じて財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。なお、本報告書においては、保険業法第110条第2項に基づき作成された連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結基金等変動計算書を財務報告の範囲としている。

また、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2017年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、重要性が僅少である事業拠点に係るものを除き、原則全ての事業拠点を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の保険料等収入（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結保険料等収入の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として保険料等収入、保険金等支払金、有価証券、一般貸付金及び保険契約準備金に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

以上

(4) 連結財務諸表についての会計監査人の監査報告

当社は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成された2016年度の連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

※なお、当資料では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、連結財務諸表の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

(5) 連結計算書類についての会計監査人の監査報告

当社は、2016年度より、保険業法第54条の10第1項に規定される連結計算書類(連結貸借対照表・連結損益計算書・連結基金等変動計算書)を作成し、同条第4項に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

(6) 代表者の確認書

当社代表者は、財務諸表等についての適正性を確認しています。

2016年度の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

2017年5月23日

日本生命保険相互会社
代表取締役社長 筒井 義信

代表取締役社長筒井義信は、当社の2016年4月1日から2017年3月31日までの2016年度の貸借対照表、損益計算書、基金等変動計算書、剰余金処分案、附属明細書、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結基金等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について、適正に表示していることを確認いたしました。

以上

[118] 債務者区分による債権の状況(連結)

[単位：百万円、%]

区 分	2015年度末	2016年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,396	10,077
危険債権	20,622	18,967
要管理債権	4,029	3,171
小 計 (対合計比)	35,048 (0.32)	32,216 (0.27)
正常債権	10,965,012	11,726,760
合 計	11,000,061	11,758,976

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 本表の分類・算出方法は保険業法施行規則に準じており、対象は貸付金、貸付有価証券、未収利息、仮払金、支払承諾見返、金融機関保証付私募債です。
6. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、2016年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権703百万円、2015年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権1,333百万円です。

[119] リスク管理債権の状況(連結)

[単位：百万円、%]

区 分	2015年度末	2016年度末
破綻先債権額	1,978	1,771
延滞債権額	29,031	27,267
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	4,029	3,171
合 計 (貸付残高に対する比率)	35,039 (0.37)	32,210 (0.36)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む。)について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2016年度末が破綻先債権額442百万円、延滞債権額261百万円、2015年度末が破綻先債権額867百万円、延滞債権額465百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
6. 資産の自己査定の結果に基づき破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先とした債務者に対する貸付金の未収利息を収益不計上としています。

**【120】 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)**

[単位：百万円]

項目	2015年度末	2016年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	12,479,088	13,078,231
基金・諸準備金等	4,390,194	4,778,735
基金等	1,730,592	1,838,692
価格変動準備金	963,730	1,135,765
危険準備金	1,425,637	1,544,254
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	3,441	2,624
その他	266,792	257,398
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	5,730,365	5,644,495
土地の含み損益×85%	131,422	217,473
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 41,133	△ 34,071
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,604,361	1,565,220
負債性資本調達手段等	800,825	1,020,825
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 205,561	△ 190,878
その他	68,614	76,431
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_6+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_8$ (B)	2,704,855	2,800,770
保険リスク相当額 R ₁	145,594	165,787
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	87,509	88,743
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	446,886	444,139
最低保証リスク相当額 R ₇	16,854	13,765
資産運用リスク相当額 R ₃	2,173,426	2,271,347
経営管理リスク相当額 R ₄	57,405	59,675
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	922.7%	933.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額R₇の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

【121】子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

○三井生命保険株式会社

[単位：百万円]

項目	2015年度末	2016年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	838,741	906,502
資本金等	266,494	296,116
価格変動準備金	16,346	18,970
危険準備金	25,046	20,822
一般貸倒引当金	146	151
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	238,524	225,683
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 23,220	△ 17,587
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	144,602	149,835
負債性資本調達手段等	150,000	180,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△ 113	△ 113
その他	20,913	32,624
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	201,210	198,240
保険リスク相当額 R_1	20,791	20,314
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,146	8,239
予定利率リスク相当額 R_2	62,284	58,095
最低保証リスク相当額 R_7	11,095	7,767
資産運用リスク相当額 R_3	121,220	125,856
経営管理リスク相当額 R_4	4,470	4,405
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	833.6%	914.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額 R_7 の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

【122】セグメント情報

2015年度、2016年度において、当社および連結される子会社および子法人等*は、国内外において保険業および保険関連事業(資産運用関連事業、総務関連事業等を含む。)を営んでいますが、その他報告すべき重要なセグメントがないため、セグメント情報および関連情報の記載を省略しています。

* 「子会社」は保険業法第2条第12項に規定する子会社、「子法人等」は保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち、「子会社」を除いた子法人等を指しています。